

事務事業評価

令和3年度事業
(2021年度事業)



令和4年8月
湖西市

目次

I 事務事業評価の概要

- 1 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 評価対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 評価項目と評価基準・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

II 事務事業評価の結果・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

III 分野別事務事業評価

- 評価対象事業一覧（248事業）・・・・・・・・ 6
- 個票掲載事業一覧（129事業）・・・・・・・・ 12
- 個票の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 個票 129事業

I 事務事業評価の概要

1 目的

所管部署において事務事業評価を行うことで、事業の目的を再認識し、その事業効果を把握し、必要性・効率性・有効性の観点から事業を改善、改良していくことを目的とします。

また、評価の結果や検討した今後の計画について、限りある財源を効率よく配分するための目安とします。

2 評価対象事業

事務事業評価は、市が行うすべての「事務事業」(事業2単位)を次ページの事業類型に分類し、「法定」以外の事業を対象とします。

評価対象でない「法定」事業についても、次年度の予算編成の参考とするため、事業内容と計画額を個票に示しています。

今回、すべての事務事業の内、事業費が1,000万円以上の「ソフト」、「法定(裁量含む)」、「法定」、「ハード」、「施設管理」、「内部管理」事業を主要な事業として、個票を掲載しています。その事業数は、II 事務事業評価の結果に示します。

なお、個票に示した次年度の計画額は、あくまで事業を推進するための予定事業費です。そのため、予算査定の過程において、財政状況や計画策定後の事業の進捗、情勢の変化等を踏まえ、さらに精査を行います。これらにより事業費の拡大・縮小、事業の取り止め・延伸・前倒し等変更する場合があります。

事業類型

類型		評価対象事業
ソフト	市が自主的に実施する事務事業で、以下の各事務事業に該当しない事業。	○
法定	法定受託事務及び法令等で市が行うと規定された事業。 (ただし、事業の執行や方針において市の裁量が大幅にある事業は「裁量含む」に分類する。)	×
法定 (裁量含む)	法令等で市が行うことができると規定され、市の判断で実施している事業。 (法令に上乘せしている補助事業、やめることが法令上可能な事業、執行や方針において市の裁量が大幅にある事業など)	○
ハード	新設、増設、大規模改修、解体などのハード事業。	○
施設管理	公共施設、道路、水路、公園、公用車などの維持管理に係る経常経費的な事業。(小規模の修繕も含む。)	○
内部管理	直接的な市民サービスを伴わない、内部的・定型的な事業。	○

3 評価項目と評価基準

次の評価基準のとおり、評価を行います。また、評価項目の評価により、今後の事業費の方向性を決定しています。

評価基準

評価項目	評価の視点	評価	評価基準
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標、成果目標は、市民や社会のニーズを的確に捉えているか ・ 事業の目的や意義が変化していないか ・ 民間事業者や市民が自ら実施することができない事業か ・ 他の事業に比べ、優先度の高い事業か 	A	非常に高い
		B	高い
		C	やや低い
		D	低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果目標を達成しているか ・ 事業内容は、成果目標に有効な内容か ・ 事業実績は、成果目標の達成に十分な内容だったか ・ 他市町に比べ、本市はどのような状況か 	A	非常に有効
		B	有効
		C	やや有効でない
		D	有効でない
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果を下げず、コスト削減できる余地はないか ・ 適正な受益者負担を求めているか ・ 他の手法とのコスト比較がされているか ・ 実施体制に改善の余地はないか 	A	改善の余地なし
		B	概ね効率がよい
		C	改善の余地あり
		D	大きく改善の余地あり

今後の事業費の方向性

基準	今後の事業費
必要性がA又はBで、有効性・効率性がB以上	維持
必要性がA又はBで、有効性がA	拡大
必要性がA又はBで、効率性がC	縮小
必要性がCの事業	
ひとつでもD評価があるもの	休止・廃止

Ⅱ 事務事業評価の結果

実施事業数の類型内訳

類型	事業数	評価対象事業	個票掲載事業
ソフト	90	90	31
法定	65	0	33
法定(裁量含む)	35	35	12
ハード	16	16	12
施設管理	44	44	20
内部管理	63	63	21
合計	313	248	129

(人件費、予備費などを除く。また、事業の統廃合により令和元年度当初予算の事業数とは異なる。)

評価対象事業の評価内訳

	必要性	有効性	効率性
A	211	178	162
B	35	66	79
C	1	3	6
D	1	1	1

必要性C評価の1事業については、令和5年度は維持、令和6年度以降は廃止となっている。

必要性・有効性・効率性がD評価の1事業については、令和5年度、令和6年度以降とも休止となっている。

事業費の今後の方向性

	今後の方向性
拡大	25
維持	262
縮小	15
廃止	6
休止	5

評価対象事業一覧(款項目順)

(黄色着色の事業は個票を掲載している事業です。)

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R5方向性
1	内部管理	006	006	契約事務費	総務部	契約検査室	達成	A	B	B	維持
2	施設管理	004	004	庁舎維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	A	維持
3	施設管理	005	005	車両維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持
4	内部管理	007	007	文書・行政管理費	総務部	総務課		A	B	B	維持
5	内部管理	013	019	人事・研修費	総務部	総務課	達成	A	A	B	維持
6	ソフト	014	020	広報推進事業	企画部	秘書広報課	達成	A	A	B	維持
7	内部管理	015	021	財政管理事務事業	総務部	財政課		A	A	A	維持
8	内部管理	016	023	基金管理事務事業(財政調整基金)	総務部	財政課	達成	A	A	A	維持
9	内部管理	017	024	基金管理事務事業(公共施設整備基金)	総務部	財政課	達成	A	A	A	維持
10	内部管理	018	025	基金管理事務事業(減債基金)	総務部	財政課	達成	A	A	A	維持
11	施設管理	328	714	公共施設マネジメント推進事業	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持
12	内部管理	019	026	企画推進事業	企画部	企画政策課	達成	A	A	A	維持
13	ソフト	019	030	市制50周年事業	企画部	企画政策課	達成	A	A	B	廃止
14	ソフト	019	348	移住定住促進事業	企画部	企画政策課	未達成	A	B	C	維持
15	ソフト	019	704	みらいのこさい事業	企画部	企画政策課	達成	B	B	A	維持
16	内部管理	021	031	会計事務費		会計課	達成	A	A	A	維持
17	施設管理	022	033	財産管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持
18	ソフト	023	034	交通安全推進事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持
19	ソフト	026	042	防犯まちづくり事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	B	維持
20	ソフト	025	040	地域公共交通対策事業	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持
21	内部管理	025	041	天竜浜名湖鉄道対策事業	都市整備部	都市計画課		A	B	B	維持
22	法定(載量含む)	027	043	住居表示	市民安全部	市民課	達成	A	A	A	維持
23	施設管理	028	044	電子市役所推進費	企画部	DX推進課	達成	A	A	B	拡大
24	ソフト	029	048	自治会活動費	市民安全部	市民課	未達成	A	A	A	維持
25	内部管理	030	049	工事検査事務費	総務部	契約検査室	達成	B	B	B	維持
26	ソフト	031	050	豊田佐吉翁顕彰祭開催事業	企画部	企画政策課	達成	A	A	A	維持
27	内部管理	032	051	秘書関係経費	企画部	秘書広報課		A	A	B	維持
28	ソフト	033	052	多文化共生事業	市民安全部	市民課	未達成	A	B	A	維持
29	ソフト	033	053	男女共同参画推進事業費	市民安全部	市民課	未達成	A	B	B	維持
30	ソフト	034	054	協働のまちづくり推進事業費	市民安全部	市民課	未達成	B	B	C	縮小
31	ソフト	034	055	文化の香るまちづくり事業	市民安全部	市民課	未達成	A	B	B	維持
32	施設管理	035	056	まちづくり施設管理費	市民安全部	市民課	未達成	A	B	B	維持
33	施設管理	037	058	新居支所管理運営費	市民安全部	新居支所	達成	A	A	A	維持
34	施設管理	037	061	新居地域センター管理運営費	市民安全部	新居支所	達成	A	A	A	拡大
35	ソフト	038	066	新居地域協働まちづくり事業	市民安全部	新居支所	未達成	A	A	A	維持
36	内部管理	046	087	選挙啓発事務費	総務部	総務課	達成	A	B	B	維持
37	ソフト	325	702	統計普及事業	企画部	企画政策課	未達成	B	B	A	維持
38	内部管理	071	120	監査委員事務局	監査委員事務局	監査委員事務局	達成	A	A	A	維持
39	内部管理	073	126	社会福祉事務事業	健康福祉部	地域福祉課		A	C	C	拡大

評価対象事業	事業類型	事業1コ	事業2コ	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R5方向性
40	ソフト	079	135	戦没者・戦傷病者援護事務	健康福祉部	地域福祉課	未達成	B	B	B	維持
41	ソフト	080	137	敬老事業	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	B	拡大
42	ソフト	081	138	老人クラブ活動推進費	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
43	ソフト	081	661	高齢者バス等利用料金助成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
44	施設管理	082	139	湖西市はつらつセンター管理運営事業	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	B	維持
45	ソフト	082	141	在宅福祉サービス事業	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	B	維持
46	施設管理	085	156	老人福祉センター費	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	A	維持
47	ソフト	082	145	デイサービスセンター建設費借入金償還費補助	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	A	A	A	廃止
48	ソフト	087	154	介護施設等整備事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	A	A	A	維持
49	ソフト	087	794	介護職員養成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
50	法定(裁量含む)	089	161	重度障害者(児)医療費助成事業	健康福祉部	地域福祉課	未達成	A	A	A	維持
51	法定(裁量含む)	089	165	心身障害者福祉費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持
52	ソフト	091	171	精神障害者福祉費	健康福祉部	地域福祉課	未達成	A	A	A	維持
53	法定(裁量含む)	094	175	意思疎通支援事業費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	B	B	維持
54	法定(裁量含む)	094	713	地域生活支援関係経費	健康福祉部	地域福祉課	未達成	A	A	A	維持
55	ソフト	095	174	自立支援給付関係経費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持
56	内部管理	099	191	一般事務費	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	D	D	D	休止
57	ソフト	103	195	交通遺児等愛育事業	健康福祉部	子ども家庭課	未達成	A	A	A	維持
58	施設管理	106	198	子育て支援センター維持管理事業	健康福祉部	子ども家庭課	達成	B	B	B	維持
59	施設管理	107	196	ふれあい交流館管理運営費	健康福祉部	子ども家庭課	未達成	A	B	B	維持
60	ソフト	107	199	子育て支援センター運営事業	健康福祉部	子ども家庭課	達成	A	A	A	維持
61	ソフト	107	200	ファミリー・サポート・センター運営事業	健康福祉部	子ども家庭課	達成	A	A	B	維持
62	法定(裁量含む)	109	205	要保護児童等支援対策事業	健康福祉部	子ども家庭課	達成	A	A	A	維持
63	法定(裁量含む)	316	658	こども医療費助成事業	健康福祉部	子ども家庭課	未達成	A	A	A	維持
64	法定(裁量含む)	356	201	放課後児童健全育成事業	教育委員会事務局	教育総務課	未達成	A	A	A	拡大
65	法定(裁量含む)	111	208	ひとり親家庭等医療費助成事業	健康福祉部	子ども家庭課	未達成	A	A	A	維持
66	法定(裁量含む)	112	211	母子家庭等自立支援事業	健康福祉部	子ども家庭課	未達成	A	A	A	維持
67	ソフト	112	212	母子福祉運営費	健康福祉部	子ども家庭課	未達成	A	A	A	維持
68	ソフト	113	213	村田光雄奨学金支給事業	健康福祉部	子ども家庭課	未達成	A	A	A	維持
69	施設管理	331	720	公立保育所・こども園施設管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
70	法定(裁量含む)	119	219	民間保育所等助成事業費	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持
71	内部管理	120	224	公立保育所・こども園総務費	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	縮小
72	内部管理	276	556	岡崎幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持
73	内部管理	278	558	新居幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持
74	内部管理	115	215	鷺津保育園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	廃止
75	ソフト	123	231	災害救助費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	B	維持
76	内部管理	124	232	管理運営事業	健康福祉部	健康増進課		A	B	B	維持
77	内部管理	125	234	災害医療対策事業	健康福祉部	健康増進課		A	A	A	維持
78	施設管理	126	236	健康福祉センター管理運営事業	健康福祉部	健康増進課		A	A	A	維持
79	法定(裁量含む)	131	248	母子保健事業	健康福祉部	子ども家庭課	未達成	A	A	B	維持
80	ソフト	133	253	地域医療対策事業	健康福祉部	健康増進課	達成	A	A	A	維持
81	法定(裁量含む)	135	263	疾病対策費	健康福祉部	健康増進課		A	A	A	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R5方向性
82	ソフト	140	281	合併処理浄化槽補助事業	環境部	廃棄物対策課	未達成	A	A	B	維持
83	ソフト	137	271	環境衛生対策事業	環境部	環境課	達成	A	A	A	維持
84	施設管理	138	278	斎場管理運営事業	環境部	環境課	未達成	A	A	C	維持
85	ハード	138	279	斎場整備事業	環境部	環境課	達成	A	A	A	拡大
86	施設管理	129	280	墓園管理運営事業	環境部	環境課	未達成	A	A	B	維持
87	法定(裁量含む)	145	292	廃棄物対策費	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	縮小
88	施設管理	146	298	ごみ処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	縮小
89	ソフト	148	303	災害対策費	環境部	廃棄物対策課		A	A	A	維持
90	法定(裁量含む)	149	304	し尿くみ取り事業費	環境部	廃棄物対策課	達成	C	A	B	維持
91	施設管理	150	305	し尿処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	B	維持
92	ソフト	151	306	環境保全調査指導事業	環境部	環境課	達成	A	B	B	拡大
93	ソフト	151	307	さわやか計画推進事業	環境部	環境課	未達成	A	B	B	維持
94	ソフト	151	308	浜名湖の水をきれいにする事業	環境部	環境課	未達成	A	A	B	維持
95	ソフト	151	310	地球にやさしいエネルギー普及事業	環境部	環境課	達成	B	A	B	拡大
96	ソフト	152	313	花と緑のまちづくり推進事業	環境部	環境課	未達成	A	A	A	維持
97	内部管理	153	314	湖西市立病院事業繰出金	健康福祉部	健康増進課	未達成	A	A	B	維持
98	法定(裁量含む)	154	315	雇用開発事業	産業部	産業振興課	未達成	A	B	B	維持
99	ソフト	154	316	勤労者定着促進事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	B	維持
100	ソフト	155	319	高齢者能力活用支援事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持
101	ソフト	156	320	技術・技能開発事業	産業部	産業振興課	未達成	B	B	B	維持
102	ソフト	154	317	勤労者共済支援事業	産業部	産業振興課	未達成	B	B	C	縮小
103	ソフト	160	326	農業振興推進事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持
104	ソフト	161	330	農業経営基盤強化促進対策事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持
105	施設管理	163	333	土地改良施設管理運営事業	産業部	産業振興課		A	A	A	拡大
106	ハード	163	335	土地改良整備事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	A	維持
107	ソフト	166	337	森林保護対策事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持
108	ソフト	162	332	畜産振興対策事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	拡大
109	ソフト	168	340	水産業振興事業	産業部	産業振興課	未達成	A	B	B	維持
110	ソフト	170	343	商工業振興事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持
111	ソフト	171	345	中小企業事業資金融資事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	B	維持
112	施設管理	172	346	浜名湖れんが館維持管理事業	産業部	産業振興課		B	B	B	維持
113	ソフト	350	749	湖西市経済変動対策貸付金利子補給金交付事業	産業部	産業振興課		A	A	A	維持
114	ソフト	354	748	モノづくり推進事業	産業部	産業振興課		A	A	A	維持
115	ソフト	173	347	消費者行政推進事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	B	維持
116	ソフト	174	349	観光振興事業	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持
117	施設管理	175	351	観光施設管理事業	産業部	文化観光課	達成	B	B	B	維持
118	施設管理	175	352	道の駅潮見坂管理運営費	産業部	文化観光課		B	B	B	維持
119	施設管理	175	353	わんぱくランド管理運営事業	産業部	文化観光課		A	A	A	廃止
120	施設管理	175	355	新居弁天今切体験の里管理運営事業	産業部	文化観光課	達成	B	B	B	維持
121	ソフト	333	022	ふるさと納税推進事業	産業部	文化観光課		A	B	B	維持
122	ソフト	336	678	こさいプロモーション推進事業(R2関係人口推進事業)	企画部	秘書広報課		A	A	A	廃止
123	ソフト	179	359	企業立地促進事業	産業部	産業振興課	未達成	B	B	A	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R5方向性
124	ソフト	183	363	道路愛護事業	都市整備部	土木課	未達成	A	A	A	維持
125	ハード	183	366	地元要望道路改良事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大
126	ハード	184	370	新所原笠子線道路改良事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持
127	ハード	184	380	(都)大倉戸茶屋松線整備事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	縮小
128	内部管理	184	382	道路改良関係事務費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持
129	ソフト	186	384	河川愛護事業	都市整備部	土木課	未達成	A	A	A	維持
130	内部管理	187	390	河川整備関係経費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持
131	法定(裁量含む)	190	393	都市計画関係事務費	都市整備部	都市計画課	未達成	A	B	A	維持
132	法定(裁量含む)	190	394	土地利用対策事務費	都市整備部	都市計画課	達成	A	B	B	維持
133	ソフト	190	396	新居関所周辺まちづくり事業	都市整備部	都市計画課	達成	B	B	B	維持
134	内部管理	193	401	街路整備関係経費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持
135	ハード	193	715	鷺津駅谷上線整備事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持
136	内部管理	196	404	公園施設整備費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持
137	ハード	198	406	組合土地区画整理事業事務費	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持
138	法定(裁量含む)	204	415	住宅管理事業	都市整備部	建築住宅課	達成	A	C	C	拡大
139	施設管理	205	416	市有建築物管理運営費	都市整備部	建築住宅課	達成	A	A	B	維持
140	ハード	206	417	市営住宅建設事業	都市整備部	建築住宅課	達成	A	B	A	維持
141	法定(裁量含む)	207	419	「TOUKAI-0」総合支援事業	都市整備部	建築住宅課	未達成	A	B	A	維持
142	施設管理	211	428	消防施設等維持事業	消防本部	消防総務課	達成	A	A	B	維持
143	ハード	212	430	消防施設等整備事業	消防本部	消防総務課	未達成	A	A	B	維持
144	施設管理	214	432	災害対策関係事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持
145	ハード	216	436	防災推進事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持
146	ソフト	216	437	自主防災振興事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持
147	ハード	217	440	無線設備事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持
148	法定(裁量含む)	221	446	危険物施設指導事業	消防本部	予防課	達成	A	A	A	維持
149	法定(裁量含む)	221	447	予防指導事業	消防本部	予防課	未達成	A	A	A	維持
150	ソフト	221	450	火災予防啓発事業	消防本部	予防課	未達成	A	A	A	維持
151	法定(裁量含む)	224	467	警防業務活動費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持
152	施設管理	224	469	公用車維持管理費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持
153	法定(裁量含む)	224	470	署予防業務費	消防本部	消防署	未達成	A	A	A	維持
154	法定(裁量含む)	225	471	救急事業費	消防本部	消防署	未達成	A	A	A	拡大
155	法定(裁量含む)	225	472	救助業務費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持
156	ハード	220	443	消防総務費	消防本部	消防総務課	達成	A	A	A	維持
157	施設管理	222	451	通信指令装置・消防救急無線整備事業	消防本部	警防課	達成	A	A	B	拡大
158	法定(裁量含む)	223	453	警防業務推進事業	消防本部	警防課	未達成	A	A	A	維持
159	施設管理	223	454	消防車両整備事業	消防本部	警防課	達成	A	A	A	休止
160	法定(裁量含む)	223	464	救急業務推進事業	消防本部	警防課	未達成	A	A	A	維持
161	ソフト	223	466	救急指導者育成事業	消防本部	警防課	未達成	A	A	A	維持
162	施設管理	228	477	事務事業費	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
163	ソフト	229	478	豊田佐吉翁記念奨学金事業	教育委員会事務局	教育総務課	未達成	A	A	A	維持
164	ソフト	230	479	育英奨学資金貸付事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
165	内部管理	228	475	会計年度任用職員雇用経費	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コ	事業2コ	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R5方向性
166	ソフト	231	483	就学支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
167	ソフト	231	485	学校教育運営事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	拡大
168	ソフト	231	488	生きた英語教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
169	ソフト	231	489	外国人児童生徒支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
170	ソフト	231	490	不登校児童生徒適応教室事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	拡大
171	ソフト	231	491	語らい読書推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
172	ソフト	231	495	学校運営協議会制度推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	維持
173	ソフト	231	496	特別支援教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
174	ソフト	231	499	安全教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	B	A	A	休止
175	ソフト	231	662	いじめ対策連絡協議会事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
176	内部管理	232	503	学校保健衛生費	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
177	内部管理	234	505	指導資料作成事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
178	ソフト	235	507	小中学校指定「特色ある学校づくり」推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	維持
179	ソフト	320	493	教科等指導リーダ―相談員派遣事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	維持
180	内部管理	320	694	教職員研修推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
181	内部管理	320	695	教育研究奨励事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	維持
182	法定(裁量含む)	335	486	学校給食推進事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
183	ソフト	318	492	幼児ことばの教室	教育委員会事務局	幼児教育課	未達成	A	A	A	維持
184	法定(裁量含む)	318	528	特別支援教育推進事業(幼稚園)	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持
185	ハード	343	735	学校給食施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
186	施設管理	736	736	教育施設管理事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
187	内部管理	238	511	鷺津小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
188	内部管理	239	512	白須賀小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
189	内部管理	240	513	東小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
190	内部管理	241	514	岡崎小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
191	内部管理	242	515	知波田小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
192	内部管理	243	516	新居小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
193	内部管理	244	517	白須賀共同調理場管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
194	内部管理	245	518	学校運営費(小学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
195	内部管理	247	520	鷺津小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
196	内部管理	248	521	白須賀小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
197	内部管理	249	522	東小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
198	内部管理	250	523	岡崎小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
199	内部管理	251	524	知波田小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
200	内部管理	252	525	新居小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
201	法定(裁量含む)	253	526	教育扶助費事業(小学校)	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
202	ソフト	254	527	部活動費(小学校)	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	休止
203	内部管理	257	534	鷺津中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
204	内部管理	258	535	白須賀中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
205	内部管理	259	536	湖西中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
206	内部管理	260	537	岡崎中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
207	内部管理	261	538	新居中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R5方向性
208	内部管理	262	539	学校運営費(中学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
209	ハード	255	724	小学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	B	A	維持
210	内部管理	264	541	鷺津中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
211	内部管理	265	542	白須賀中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
212	内部管理	266	543	湖西中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
213	内部管理	267	544	岡崎中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
214	内部管理	268	545	新居中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
215	法定(裁量含む)	269	546	教育扶助費事業(中学校)	教育委員会事務局	教育総務課	未達成	A	A	A	維持
216	ソフト	270	547	部活動費(中学校)	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
217	ハード	271	726	中学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	B	B	拡大
218	内部管理	332	721	幼稚園施設管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
219	内部管理	279	559	幼稚園総務費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	縮小
220	内部管理	273	553	鷺津幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	縮小
221	内部管理	274	554	白須賀幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	縮小
222	内部管理	275	555	新所幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	縮小
223	内部管理	277	557	知波田幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	縮小
224	法定(裁量含む)	283	568	社会教育の推進	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	A	B	B	維持
225	施設管理	284	575	おちばの里親水公園管理事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持
226	ソフト	284	576	生涯学習の推進	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
227	法定(裁量含む)	284	577	わくわく子ども教室推進事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
228	法定(裁量含む)	284	578	学校支援本部事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
229	施設管理	286	583	西部地域センター管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持
230	ソフト	287	587	青少年健全育成事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
231	ソフト	290	601	芸術文化振興	産業部	文化観光課	未達成	A	B	A	維持
232	施設管理	291	606	文化財保護保存費	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持
233	ハード	291	610	新居閑跡保存整備事業	産業部	文化観光課	達成	B	B	B	維持
234	法定(裁量含む)	291	611	市内遺跡発掘調査事業	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	縮小
235	施設管理	292	612	白須賀宿歴史拠点施設管理運営費	産業部	文化観光課	未達成	B	C	B	維持
236	施設管理	293	613	新居閑所史料館管理運営費	産業部	文化観光課	達成	A	A	A	維持
237	施設管理	294	616	旅籠紀伊国屋資料館管理運営費	産業部	文化観光課	達成	A	A	A	維持
238	施設管理	330	287	小松楼まちづくり交流館管理運営費	産業部	文化観光課	達成	B	B	A	維持
239	施設管理	298	621	北部地区多目的研修施設管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持
240	施設管理	299	623	南部地区構造改善センター管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持
241	ソフト	301	626	図書館運営事業(中央図書館)	教育委員会事務局	図書館	未達成	A	B	A	維持
242	施設管理	301	627	図書館施設維持管理事業(中央図書館)	教育委員会事務局	図書館		A	B	B	拡大
243	ソフト	301	628	図書館活動推進事業	教育委員会事務局	図書館	達成	A	A	A	維持
244	ソフト	302	631	図書館運営事業(新居図書館)	教育委員会事務局	図書館	未達成	A	B	A	維持
245	施設管理	302	632	図書館施設維持管理事業(新居図書館)	教育委員会事務局	図書館		A	B	B	拡大
246	ソフト	304	634	社会体育振興事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	A	B	B	維持
247	施設管理	305	635	社会体育施設維持管理事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	A	B	B	維持
248	ソフト	308	639	スポーツ活動推進及び大会運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	A	A	A	維持

個票掲載 事務事業一覧（款項目順）

個票	事業類型	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R5方向性	R6~方向性	R3決算見込		R4当初予算		R5計画額	
											事業費	特定財源	事業費	特定財源	事業費	特定財源
1	法定	議会運営費	議会事務局	議会事務局					拡大	維持	31,119	0	35,098	0	36,502	0
2	施設管理	庁舎維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	A	維持	維持	58,151	99	38,771	0	38,771	0
3	施設管理	車両維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持	維持	16,440	0	18,306	0	18,306	0
4	内部管理	文書・行政管理費	総務部	総務課		A	B	B	維持	維持	16,096	40	16,594	53	16,594	53
5	内部管理	人事・研修費	総務部	総務課	達成	A	A	B	維持	維持	27,772	2,212	55,112	1,010	45,344	1,010
6	ソフト	広報推進事業	企画部	秘書広報課	達成	A	A	B	維持	維持	12,729	889	16,754	650	16,754	650
7	内部管理	基金管理事務事業(公共施設整備基金)	総務部	財政課	達成	A	A	A	維持	維持	1,820,894	470	1,320	1,320	200	200
8	施設管理	公共施設マネジメント推進事業	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持	維持	231,893	41,436	182,249	27,765	182,249	27,765
9	ソフト	市制50周年事業	企画部	企画政策課	達成	A	A	B	廃止	廃止	11,402	10,000	27,697	10,000	0	0
10	ソフト	移住定住促進事業	企画部	企画政策課	未達成	A	B	C	維持	維持	49,201	2,385	55,185	0	55,400	0
11	内部管理	会計事務費		会計課	達成	A	A	A	維持	維持	16,386	14,835	19,373	14,959	19,373	14,959
12	施設管理	財産管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持	維持	127,415	0	126,710	19,800	85,339	0
13	ソフト	交通安全推進事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持	維持	11,043	0	12,385	0	12,385	0
14	ソフト	防犯まちづくり事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	B	維持	維持	23,013	0	23,584	0	23,584	0
15	ソフト	地域公共交通対策事業	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持	維持	88,254	5,800	93,768	8,887	93,255	4,225
16	内部管理	天竜浜名湖鉄道対策事業	都市整備部	都市計画課		A	B	B	維持	維持	26,540	0	20,376	0	19,986	0
17	施設管理	電子市役所推進費	企画部	DX推進課	達成	A	A	B	拡大	拡大	201,356	3,550	223,249	6,803	243,235	8,440
18	ソフト	自治会活動費	市民安全部	市民課	未達成	A	A	A	維持	維持	64,649	19,607	49,900	3,602	49,900	3,002
19	ソフト	多文化共生事業	市民安全部	市民課	未達成	A	B	A	維持	拡大	16,754	4,070	18,655	4,329	18,655	4,329
20	施設管理	新居地域センター管理運営費	市民安全部	新居支所	達成	A	A	A	拡大	拡大	34,834	30,675	37,762	32,260	12,627	3,460
21	法定	市民税課税業務	総務部	税務課					維持	維持	13,153	0	15,678	5,934	15,678	5,934
22	法定	固定資産税課税業務	総務部	税務課					維持	維持	29,284	0	53,298	0	53,298	0
23	法定	市税収納業務	総務部	税務課					維持	維持	63,736	31,607	88,192	29,184	78,192	29,184
24	法定	戸籍住民基本台帳業務	市民安全部	市民課					維持	維持	26,604	25,802	30,622	30,622	22,233	22,233
25	法定	番号制度に伴う個人番号カード交付事務	市民安全部	市民課					維持	維持	24,591	24,456	11,028	11,028	10,000	10,000
26	法定	静岡県知事選挙事務費	総務部	総務課					維持	維持	14,771	12,437	0	0	0	0
27	法定	衆議院議員選挙事務費	総務部	総務課					維持	維持	17,059	12,940	0	0	0	0
28	内部管理	社会福祉事務事業	健康福祉部	地域福祉課		A	C	C	拡大	拡大	58,101	8,044	61,463	9,341	59,043	8,131
29	法定	国民健康保険事業費	市民安全部	保険年金課					維持	維持	319,436	198,350	319,582	201,051	318,495	201,051
30	法定	養護老人ホーム措置費	健康福祉部	高齢者福祉課					維持	維持	10,456	1,002	14,459	720	14,459	720
31	法定	介護保険事業特別会計繰出金	健康福祉部	高齢者福祉課					維持	維持	590,378	19,082	605,963	19,540	618,000	20,000
32	法定(数量含む)	重度障害者(児)医療費助成事業	健康福祉部	地域福祉課	未達成	A	A	A	維持	維持	94,806	41,819	103,585	44,913	103,585	44,913
33	法定(数量含む)	心身障害者福祉費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持	維持	39,546	19,388	35,030	22,662	35,030	22,662
34	法定	浜名学園負担金	健康福祉部	地域福祉課					縮小	維持	26,485	0	17,688	0	8,903	0
35	法定(数量含む)	地域生活支援関係経費	健康福祉部	地域福祉課	未達成	A	A	A	維持	維持	35,405	12,143	41,089	14,626	41,089	14,626
36	法定	介護・訓練等給付費	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	748,414	560,835	784,692	588,000	784,692	588,000
37	法定	自立支援医療費	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	37,923	24,283	51,878	38,850	51,878	38,850
38	法定	障害児通所給付費	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	196,821	146,454	300,480	199,250	300,480	199,250
39	法定	後期高齢者医療事業費	市民安全部	保険年金課					維持	維持	610,853	81,918	635,158	90,996	698,599	100,096
40	法定	後期高齢者健康診査事業費	健康福祉部	健康増進課					維持	維持	18,710	18,549	22,886	22,886	22,886	22,886
41	内部管理	一般事務費	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	D	D	D	休止	休止	11,636	11,636	132	0	0	0
42	法定	児童健全育成事業	健康福祉部	子ども家庭課					拡大	拡大	11,687	0	8,212	0	14,212	0
43	ソフト	子育て支援センター運営事業	健康福祉部	子ども家庭課	達成	A	A	A	維持	維持	15,279	7,839	16,600	9,482	16,600	9,482
44	法定	児童手当支給事業費	健康福祉部	子ども家庭課					維持	維持	886,330	746,801	943,748	794,616	943,748	794,616
45	法定(数量含む)	子ども医療費助成事業	健康福祉部	子ども家庭課	未達成	A	A	A	維持	維持	260,613	57,393	303,329	60,103	303,329	60,103
46	法定(数量含む)	放課後児童健全育成事業	教育委員会事務局	教育総務課	未達成	A	A	A	拡大	拡大	44,909	13,116	158,813	105,245	159,197	105,245
47	法定	児童扶養手当給付事業	健康福祉部	子ども家庭課					維持	維持	125,207	41,822	133,391	44,439	133,391	44,439
48	法定	民間保育所等施設型給付費	教育委員会事務局	幼児教育課					縮小	拡大	799,598	588,238	1,129,648	831,124	1,120,000	824,000
49	法定(数量含む)	民間保育所等助成事業費	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持	維持	501,598	422,083	126,995	79,180	126,995	79,180
50	内部管理	公立保育所・こども園総務費	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	縮小	縮小	115,592	18,408	94,540	15,150	70,000	10,000

個票	事業類型	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R5方向性	R6~方向性	R3決算見込		R4当初予算		R5計画額	
											事業費	特定財源	事業費	特定財源	事業費	特定財源
51	内部管理	岡崎幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持	維持	38,025	6,965	39,723	7,051	39,000	7,000
52	内部管理	新居幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持	維持	40,198	7,888	44,160	8,754	44,000	8,700
53	内部管理	鷺津保育園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	廃止	廃止	15,525	5,966	9,007	2,832	0	0
54	法定	生活保護実施事業	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	372,157	273,234	412,276	320,959	412,276	320,959
55	法定	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	26,372	12,224	19,054	13,663	19,054	13,663
56	施設管理	健康福祉センター管理運営事業	健康福祉部	健康増進課		A	A	A	維持	維持	33,308	47	12,605	80	12,531	80
57	法定(裁量含む)	母子保健事業	健康福祉部	子ども家庭課	未達成	A	A	B	維持	維持	54,914	4,139	68,919	5,807	66,439	3,763
58	法定	小児等予防接種事業	健康福祉部	子ども家庭課					拡大	維持	97,399	110	147,927	0	206,436	0
59	ソフト	地域医療対策事業	健康福祉部	健康増進課	達成	A	A	A	維持	維持	17,875	0	19,093	0	19,093	0
60	法定(裁量含む)	疾病対策費	健康福祉部	健康増進課		A	A	A	維持	維持	472,254	359,904	478,918	346,302	95,573	16,198
61	ソフト	合併処理浄化槽補助事業	環境部	廃棄物対策課	未達成	A	A	B	維持	縮小	31,162	18,704	34,475	17,799	34,475	17,799
62	施設管理	斎場管理運営事業	環境部	環境課	未達成	A	A	C	維持	縮小	78,292	32,248	55,270	38,233	101,454	37,255
63	ハード	斎場整備事業	環境部	環境課	達成	A	A	A	拡大	維持	33,802	0	102,000	0	102,000	0
64	法定(裁量含む)	廃棄物対策費	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	縮小	縮小	686,555	56,053	707,288	53,716	706,781	53,600
65	施設管理	ごみ処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	縮小	拡大	930,590	284,897	3,529,615	1,655,948	3,201,585	1,396,119
66	法定(裁量含む)	し尿くみ取り事業費	環境部	廃棄物対策課	達成	C	A	B	維持	廃止	82,443	17,580	84,491	15,457	84,491	15,457
67	施設管理	し尿処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	B	維持	拡大	135,582	0	131,000	0	122,500	0
68	ソフト	花と緑のまちづくり推進事業	環境部	環境課	未達成	A	A	A	維持	維持	12,298	0	11,477	0	11,477	0
69	内部管理	湖西市立病院事業繰出金	健康福祉部	健康増進課	未達成	A	A	B	維持	維持	1,012,373	0	938,278	0	1,010,400	0
70	ソフト	勤労者定着促進事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	B	維持	維持	23,318	0	20,282	0	20,282	0
71	ソフト	高齢者能力活用支援事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持	維持	14,312	0	14,323	0	14,323	0
72	ソフト	技術・技能開発事業	産業部	産業振興課	未達成	B	B	B	維持	維持	24,574	0	21,953	0	21,953	0
73	法定	農業委員会運営事業	産業部	産業振興課					維持	維持	10,036	4,472	10,487	2,825	10,487	2,825
74	ハード	土地改良整備事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	A	維持	維持	92,375	27,422	102,187	30,903	96,568	26,303
75	ソフト	森林保護対策事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持	維持	14,708	11,423	18,963	15,351	17,357	13,745
76	ソフト	畜産振興対策事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	拡大	拡大	18,254	0	3,845	0	20,234	0
77	ソフト	商工業振興事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持	維持	30,183	0	34,306	0	34,306	0
78	ソフト	湖西市経済実働対策貸付金利子補給金交付事業	産業部	産業振興課		A	A	A	維持	維持	52,259	0	55,914	30	55,914	0
79	ソフト	観光振興事業	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持	縮小	15,887	65	27,627	1,471	22,383	22,383
80	施設管理	道の駅潮見坂管理運営費	産業部	文化観光課		B	B	B	維持	縮小	23,496	22,254	52,697	52,247	20,850	20,850
81	施設管理	わんぱくランド管理運営事業	産業部	文化観光課		A	A	A	廃止	廃止	58,107	23,442	0	0	0	0
82	施設管理	新居弁天今切体験の里管理運営事業	産業部	文化観光課	達成	B	B	B	維持	維持	33,896	33,896	46,316	46,050	42,860	42,860
83	ソフト	ふるさと納税推進事業	産業部	文化観光課		A	B	B	維持	拡大	246,904	0	320,000	0	339,734	0
84	ソフト	企業立地促進事業	産業部	産業振興課	未達成	B	B	A	維持	維持	10,834	0	35,193	16,660	474,883	232,500
85	ソフト	道路愛護事業	都市整備部	土木課	未達成	A	A	A	維持	維持	10,068	0	11,267	0	11,267	0
86	法定	道路施設樹木維持管理事業	都市整備部	土木課					維持	維持	33,506	0	38,464	0	40,000	0
87	法定	道路維持補修事業	都市整備部	土木課					維持	維持	98,521	25,682	108,003	34,553	399,000	304,645
88	ハード	地元要望道路改良事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大	拡大	44,995	0	54,116	8,600	120,000	45,000
89	法定	舗装補修事業	都市整備部	土木課					維持	維持	57,406	51,131	3,000	0	60,000	52,250
90	ハード	新所原笠子線道路改良事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持	維持	86,958	79,176	7,680	6,985	316,600	302,353
91	ハード	(都)大倉戸茶屋松線整備事業	都市整備部	土木課	達成	(都)	A	A	縮小		625,877	580,267	306,853	289,000	30,000	0
92	法定	河川・排水路維持補修事業	都市整備部	土木課					維持	維持	19,812	1,485	19,530	1,500	35,000	1,500
93	ハード	鷺津駅谷上線整備事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持	維持	91,338	86,350	31,500	30,000	50,007	47,757
94	法定	都市公園維持管理業務	都市整備部	土木課					維持	維持	63,518	535	66,592	510	70,000	510
95	ハード	組合土地区画整理事業事務費	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持	維持	260,746	50,973	272,772	12,000	119,800	13,500
96	法定	公共下水道整備事業	環境部	下水道課					維持	維持	625,690	0	594,707	0	625,599	0
97	法定(裁量含む)	住宅管理事業	都市整備部	建築住宅課	達成	A	C	C	拡大	拡大	13,388	13,388	9,916	9,916	19,916	19,916
98	法定	港湾施設管理運営費	都市整備部	土木課					維持	維持	27,492	14,327	66,088	9,126	66,088	9,126
99	法定	消防団運営費	消防本部	消防総務課					維持	維持	55,703	11,408	62,321	10,095	65,440	11,857
100	ハード	消防施設等整備事業	消防本部	消防総務課	未達成	A	A	B	維持	維持	22,433	11,480	7,740	0	23,100	14,332
101	ハード	防災推進事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持	維持	293,277	184,982	62,072	25,793	112,065	8,717
102	ソフト	自主防災振興事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持	維持	11,009	3,901	13,855	4,414	13,855	4,414

個票	事業類型	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R5方向性	R6~方向性	R3決算見込		R4当初予算		R5計画額	
											事業費	特定財源	事業費	特定財源	事業費	特定財源
103	ハード	無線設備事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持	拡大	80,253	20,024	89,346	61,799	37,659	2,370
104	ハード	消防総務費	消防本部	消防総務課	達成	A	A	A	維持	維持	34,985	2,304	100,462	1,109	159,462	1,109
105	施設管理	通信指令装置・消防救急無線整備事業	消防本部	警防課	達成	A	A	B	拡大	拡大	27,350	0	32,164	0	46,228	0
106	施設管理	消防車両整備事業	消防本部	警防課	達成	A	A	A	休止	維持	65,450	10,000	46,462	20,571	0	0
107	施設管理	事務事業費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	10,918	0	14,853	0	10,359	0
108	内部管理	会計年度任用職員雇用経費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	60,865	0	65,979	0	65,979	0
109	ソフト	学校教育運営事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	拡大	維持	10,146	0	2,547	0	2,627	0
110	ソフト	生きた英語教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持	維持	20,460	0	21,472	0	21,472	0
111	ソフト	特別支援教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持	維持	33,465	0	36,782	0	36,782	0
112	内部管理	学校保健衛生費	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持	維持	24,635	2,035	25,857	2,055	25,857	2,055
113	法定(裁量含む)	学校給食推進事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持	維持	94,234	100	94,495	0	94,495	0
114	ソフト	特別支援教育推進事業(幼稚園)	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持	維持	13,750	106	15,140	0	15,140	0
115	施設管理	教育施設管理事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持	維持	32,429	0	24,840	0	24,840	0
116	内部管理	鷺津小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	13,714	900	13,693	0	13,693	0
117	内部管理	岡崎小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	12,063	898	10,320	0	10,320	0
118	内部管理	学校運営費(小学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	105,293	477	116,794	0	112,794	0
119	内部管理	鷺津中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	11,593	877	11,730	0	11,730	0
120	内部管理	湖西中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	10,490	442	9,036	0	9,036	0
121	内部管理	学校運営費(中学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	86,020	321	105,230	0	105,230	0
122	ハード	小学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	B	A	維持	維持	102,036	73,121	6,379	0	101,512	79,647
123	内部管理	幼稚園総務費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	縮小	縮小	18,090	4,092	19,631	3,790	19,160	3,699
124	施設管理	新居関所史料館管理運営費	産業部	文化観光課	達成	A	A	A	維持	維持	15,963	4,622	15,206	4,319	17,506	4,319
125	ソフト	図書館運営事業(中央図書館)	教育委員会事務局	図書館	未達成	A	B	A	維持	維持	31,713	0	44,591	0	42,685	0
126	施設管理	図書館施設維持管理事業(中央図書館)	教育委員会事務局	図書館		A	B	B	拡大	維持	73,957	0	5,680	0	12,724	1,918
127	ソフト	図書館運営事業(新居図書館)	教育委員会事務局	図書館	未達成	A	B	A	維持	維持	13,619	0	16,432	0	0	0
128	施設管理	社会体育施設維持管理事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	A	B	B	維持	維持	230,712	1,108	280,703	2,089	345,548	131
129	ソフト	スポーツ活動推進及び大会運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	A	A	A	維持	維持	13,784	9,895	12,498	4,880	12,498	4,880

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	事業2単位の事業名			事業類型		区分	
予算科目	一般会計	款	項	目	事業1	事業2	
担当部署				課			
総合計画体系	戦略	施策			基本事業		
事業の目的							
事業の概要	Plan(計画) 事業ごとに、事業の目的、概要を示しています。						

Do

		事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)					
	その他				
合計				0	0

(単位:千円)

Do(実行)
当年度の事業内容、活動実績、決算見込額を示しています。

Check

成果指標	成果指標名	単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
達成状況	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
課題、問題点など							

Check(評価)
事業内容がどうであったか、当年度の事業評価、課題などを整理しています。

Action

事業費		改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	R6年度~ (2024年度~)	Action(改善) Checkでの評価、課題から次年度以降の方向性を示しています。	

今後の計画

		R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
事業内容		事業費	内、特財	事業費	内、特財
次年度以降の計画を示しています。					
その他					
合計		0	0	0	0

(単位:千円)

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	議会運営費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目	事業1	2	事業2	2
担当部署	部	議会議務局		課	議会議務局			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	議会に関するすべての事務処理を行い、議会の持つ機能が十分に発揮できるよう、円滑な運営や議員の調査・研究の支援を行う。							
事業の概要	①庶務に関する事項 議会費の予算、決算。 儀式、接待、交際。 慶弔。 議場管理。 議長会。 議員互助。 議員共済。 ②議事に関する事項 議事日程。 本会議議事。 議会選挙。 会議録調製、保管。 議会傍聴。 常任委員会。 特別委員会。 委員会の記録調製、保管。 議決、決定の通知及び報告。 ③調査に関する事項 条例等制定、改廃。 請願、陳情及び決議、意見書等。 議員の調査研究。 議会広報の発行。 図書室の整備、管理。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	①本議会・委員会等の運営 ・定例会4回、臨時会1回(会期日数95日、本会議日数21日、可決議案数92件、傍聴者数53人)	479	
	②議員の調査研究及び資質向上(議員研修・政務活動費)	1,428	
	③会議録の作成 ・会議録の印刷製本…定例会ごと4回(各60部)発行	1,148	
	④議会だよりの発行 ・定例会等の内容を掲載した議会だよりを発行し、全世帯に配布した。各20,000部(定例会4回)	985	
	その他(共済費ほか)	27,079	
	合計	31,119	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由					
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	議員使用のタブレット端末については、使用目的・他市の状況を考慮し、公費負担への切り替え検討が必要。現在の議場システムが導入された平成26年度以降、一度も保守点検が行われておらず、機器トラブルの際は対応できない。すでに一部の機器に不具合が生じており、今後、議会運営に支障をきたす可能性がある。改選に伴う議席(氏名標)の更新、議場カーテンの不具合など、議場環境の改善も必要である。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度～ (2024年度～)	維持	統一地方選による議員改選に伴い、議員のタブレット端末の導入などを行う。議場システムなどの保守点検・更新や議場環境の改善を検討。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)
	当初予算	予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
①本議会・委員会等の運営 ・定例会 4回・臨時会 1回(2年に1回)	2,864	4,030
②議員の調査研究及び資質向上 ※政務活動費は改選時の初年11ヶ月分、2年目以降12ヶ月分	2,555	2,375
③会議録の作成 ・会議録の印刷製本…定例会ごと4回(各60部)発行	1,540	1,540
④議会だよりの発行 ・定例会等の内容を掲載した議会だよりを発行、全世帯に配布。 各20,000部(定例会4回)発行。※臨時号(2年に1回)発行。	1,694	1,694
その他	26,445	26,863
合計	35,098	36,502

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	庁舎維持管理費			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	事業1	4	事業2	4
担当部署	部	企画部		課	資産経営課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	市庁舎を良好な状態に保つために、修繕等による維持管理を実施する。							
事業の概要	庁舎の施設及び機器の管理、修繕及び改修。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	・主な改修・修繕		
	庁舎エレベーター改修修繕	18,590	0
	庁舎2Fきらりん 空調改修修繕	970	0
	庁舎全体空調用ロールフィルター取替修繕	547	0
	・主な庁舎管理経費		
	守衛(会計年度任用職員)、需用費(コピー用紙、燃料費、電気代)、役務費(電話料)	33,822	99
	委託料(清掃、廃棄物処分)、借上料(コピー機ほか)	3,227	0
	その他	995	0
	合計	58,151	99

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		庁舎の良好な整備率		%	100	100	100	100	100
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	市役所機能を維持するため、庁舎を良好な状態に保つ維持管理は必要不可欠である。						
	有効性	A	市役所機能を維持するため、庁舎を良好な状態に保つ維持管理は有効である。						
	効率性	A	R3年6月より電気事業者を変更する等、コスト削減について研究し実行している。						
課題、問題点など	施設老朽化に伴う突発的な修繕が増加している。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	庁舎建て替えに向けての検討が必要である。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
庁舎管理経費	38,771	0	38,771	0
その他				
	合計	38,771	0	38,771

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	文書・行政管理費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	1 目	事業1	7	事業2	7
担当部署	部	総務部			課	総務課		
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営		基本事業	
事業の目的	自衛官募集に関して市民の意識を高める。諸問題や紛争を早期、円滑に解決する。国の行政に関する苦情や要望に関して円滑に解決する。例規及び文書の適正な管理する。							
事業の概要	広報等の自衛官募集事務の一部を行う。 顧問弁護士を置き、諸問題や紛争を早期、円滑に解決する。 国の行政に関する相談を受ける行政相談委員の活動について便宜を図る。 条例等の制定改廃に伴う例規審査・資料作成において、必要な情報を収集できる環境を整える。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	文書法制事務 ・例規審査、例規集加除、文書集中廃棄、その他の図書追録及び例規データベース	5,377	0
	文書配送事務 ・庁舎外施設への連絡便業務	10,179	0
	自衛官募集事務	45	40
	訴訟事務 ・顧問弁護士へ相談	495	0
	その他		
	合計	16,096	40

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	成果指標なし							
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	行政運営のために必要な事業である。					
	有効性	B	例規周りの業務については、他市と比較しても委託に頼らずに実施できていると思う。					
	効率性	B	コストを抑えつつ、効果の拡大に取り組んでいく。					
課題、問題点など	特になし							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	引き続き行政管理における環境整備に努める。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	文書法制事務	4,906	0	4,906	0
文書配送事務	11,106	0	11,106	0	
自衛官募集事務	81	53	81	53	
訴訟事務	500	0	500	0	
行政相談	1	0	1	0	
その他					
	合計	16,594	53	16,594	53

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	人事・研修費	事業類型	内部管理	区分	継続			
予算科目	一般会計	2 款	1 項	2 目	事業1	13	事業2	19
担当部署	部	総務部		課	総務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営		基本事業	
事業の目的	優秀な人材の採用、職員の資質の向上を図るとともに、職員の安全衛生管理や福利厚生等の改善充実により、市民満足度を高められる組織を目指す。							
事業の概要	<p>【全体事業内容】 人事業務に基づく事務経費等の一般諸経費等</p> <p>【本年度事業の内容】 職員採用、職員安全衛生管理、福利厚生関係、市単独・合同研修、自己啓発研修等</p> <p>【効果の見込】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法の遵守と職員の職場における安全と健康の確保 ○ 快適な職場環境の形成等の促進 ○ 職員の能力資質向上、合同研修による人事交流による組織力の向上を図る。 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	○ 人事、研修、採用関係	11,303	1,575
	・ 合同研修＝西部4市合同の階層別研修等(56名)		
	・ 市単独研修＝新採職員、ダイバーシティ、DX推進、人事評価、女性活躍推進、接遇		
	・ 派遣研修＝専門的な知識等を習得するために職員を派遣して実施する研修(33名)		
	○ 新規職員・非常勤・臨時職員の採用、人事評価		
	○ 労務関係(職員健康診断など)	16,469	637
	合計	27,772	2,212

Check

成果指標	成果指標名	単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	市職員の接客態度・仕事に対する満足度の割合(ふつうを含む)	%	80.8	82.0	82.0	82.0	82.0
達成状況	達成	未達成の理由					
事業評価	判定	判定理由					
	必要性	A	各事業を執行する職員の資質、市組織力の向上に関わるものであり、すべての取組みの根幹の一つであるため。				
	有効性	A	国県、民間事業所など積極的に人事交流を実施し、またタイムリーな研修項目の設定など、職員の資質・市組織力の向上につながっている。				
	効率性	B	デジタル化を進められる事務があり、段階的に更なる事務の効率性を追求していく必要がある。				
課題、問題点など	人事管理業務のデジタル化(システムの導入)を更に推進していくことや、定年延長制度導入による職員の高齢化に対する対応を行うしていく必要がある。						

Action

事業費	改善点や今後の予定		
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持
人材確保が年々困難になっているため、職員の意識改革・研修や人事交流の活用・職場環境の改善を通じて、市役所の組織力の向上を目指していく。令和4年度に更新導入した人事給与・庶務事務システムの次回更新を令和9年10月に予定している。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
○ 人事、研修、採用関係	34,215	33	24,447	33
・ 西部3市(4市)合同研修(階層別研修)				
・ 市単独研修(研修担当課主催研修、自己啓発研修、通信教育研修等)				
・ 派遣研修(専門研修等)				
・ 職員採用事務				
・ 人事評価				
○ 労務関係	20,897	977	20,897	977
・ 職員安全衛生管理(健康診断等)				
合計	55,112	1,010	45,344	1,010

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	広報推進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項		3 目	事業1	14	事業2 20
担当部署	部	企画部			課	秘書広報課		
総合計画体系	戦略	横断的戦略 持続可能な発展のために		施策	23 行政経営		基本事業	
事業の目的	①市政等について、広く市民に情報提供を行い、市民の理解を得る。 ②市の重要課題である移住・定住促進を図るため、エビデンスに基づき、対象を明確にした効果的なプロモーション活動を実施する。							
事業の概要	①広報こさい・ウェブサイト・SNS等、各種広報手段により、暮らしに役立つ情報や出来事を市内外に積極的に提供する。 ②市内に勤務する人や市外に住む若い世代、市内小中高生等、将来的に湖西市に住む見込みのある人に向けて、湖西市の暮らしの魅力等を届ける。 (R4より、678 こさいプロモーション推進事業を本事業に統合)							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	広報こさいの発行(月1回、全戸配布)・市役所だよりの発行(月2回、回覧)	4,822	465
	広報物の配達	5,254	46
	ウェブサイトの運営	1,650	120
	LINEによる広報	330	0
	湖西市ふるさと大使	55	0
	LINE登録者向けの特産品プレゼント、体験イベント	230	189
	その他	388	69
	合計	12,729	889

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		広報などによる市政情報の提供に満足していると答える人の割合		%	29.8	31.3	72.2	75.0	80.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	広報業務は市政全般を市民に周知する上では欠かせない。また、市の重要課題である移住定住の促進のためにも、情報発信・魅力発信は必須である。						
	有効性	A	新型コロナウイルスに関する情報などウェブやSNSなどを活用して情報発信をした。						
	効率性	B	市民意識調査の結果によると、広報こさいからの情報取得率は高い。また、ウェブサイトは、広報紙が届かない者への情報発信や市民が欲しい情報をいつでも入手できるツールとしても効率が良い。						
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	広報紙の掲載内容を充実させ、読者の満足度を高めるとともに、市への愛着を醸成するような発信を行っていく。また、ウェブサイトやLINEを用いた積極的な情報発信、アクセシビリティの向上に努める。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
広報こさいの発行(月1回、全戸配布)・市役所だよりの発行(月2回、回覧)	6,468	390	6,468	390
広報物の配達	5,841	0	5,841	0
ウェブサイトの運営	1,650	120	1,650	120
LINE登録者向けの特産品プレゼント、体験イベント	121	100	121	100
移住定住ターゲットに効果的に情報を届けるための調査や広告出稿	831	0	831	0
その他	1,843	40	1,843	40
	合計	16,754	650	16,754

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	基金管理事務事業(公共施設整備基金)			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	4 目	事業1	17	事業2	24
担当部署	部	総務部		課	財政課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営		基本事業	
事業の目的	公共施設整備事業に充てるため積み立てる。							
事業の概要	公共施設整備基金の利子及び入札差金等を積み立てる。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	公共施設整備基金利子積立金	470	470
	競艇収入、入札差金等による積立金	1,820,424	0
	その他		
合計		1,820,894	470

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		公共施設整備基金の年度末残高			百万円	1,364	1,208	3,185	2,987	2,917
達成状況	達成	未達成の理由								
事業評価	判定	判定理由								
	必要性	A	公共施設の建設及び改修に要する経費に充てるために積み立てる基金のため。							
	有効性	A	公共施設の建設及び改修に要する経費に充てるために積み立てる基金のため。							
効率性	A	公共施設の建設及び改修に要する経費に充てるために積み立てる基金のため。								
課題、問題点など	公共施設の多くに老朽化が進み、今後近い将来に建替え等を含めた更新の時期を一斉に迎える。									

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	将来的な公共施設の建設や改修に向け、積み増すことにより、財政計画上の数値を上回ることを目標とする。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
公共施設整備基金利子積立金	1,320	1,320	200	200
その他				
合計		1,320	1,320	200

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公共施設マネジメント推進事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	5 目	事業1	328	事業2	714
担当部署	部	企画部		課	資産経営課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業 53
事業の目的	公共施設の最適化に向けて、施設運営の見直しや再配置等、公共施設マネジメントを推進する。							
事業の概要	①公共施設再配置個別計画の実行 ②施設点検マニュアル運用、自主定期点検の実施 ③包括施設管理業務の運営 ④指定管理者制度の導入推進							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	会計年度任用職員(報酬)	936	0
	包括施設管理業務(委託料)	179,311	41,436
	包括施設管理業務(修繕料)	16,139	0
	PCB処分関係	33,264	0
	保全マネジメントシステム(BIMMS)運用	439	0
	公共施設総合管理計画改訂関係	1,709	0
	指定管理者制度の導入推進	24	0
	その他	71	0
	合計	231,893	41,436

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		公共施設延床面積縮減率(累計)		%	2.0	3.0	3.0	3.6
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由					
	必要性	A	公共施設の適正配置のために必要である。					
	有効性	A	公共施設の適正配置のために有効である。					
	効率性	B	毎年の進捗状況確認を行い適正に実施している。					
課題、問題点など	施設縮減にあたっては、個別計画改定(R3.3)後の年次単位でのR3縮減目標は達成できているが、関係者との調整や財源の問題から、第1期計画期間(2017~2020)全体での当初縮減目標(4.4%)は達成できなかった。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度~ (2024年度~)	維持	包括管理業務委託契約がR5で終了するため、今後の検討が必要。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
包括施設管理業務(委託料)	165,172	27,765	165,172	27,765
包括施設管理業務(修繕料)	14,656	0	14,656	0
その他	2,421	0	2,421	0
	合計	182,249	27,765	182,249
		27,765	182,249	27,765

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	移住定住促進事業	事業類型	ソフト	区分	継続			
予算科目	一般会計	2 款	1 項	5 目	事業1	19	事業2	348
担当部署	部	企画部		課	企画政策課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流	施策	21 移住定住促進			基本事業	48,49,50
事業の目的	地方創生施策として、人口減少対策は喫緊の政策課題であり、国のまち・ひと・しごと総合戦略の策定を受け、本市でも総合戦略において人口減少対策の重要性を位置付けているところである。湖西市の持続的なまちづくりを目指し、全ての人に住みよい湖西市としていくためには、人口減少を最小限に食い止め、税収を上げていくことが重要である。本市では「職住近接」をキーワードに、昼夜間人口差の解消に向け、特に若い世代の移住促進について施策展開を行っていく。							
事業の概要	人口減少対策として、市内への移住・定住を促進させるための事業を展開する。 ・定住促進のための住宅取得補助制度による転入増の促進、転出減の抑制 ・若い世代の転入促進(新生活応援金、奨学金返還支援補助金など) ・「職住近接」の内外に向けたアピール							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金(62組/1年間)	6,200	
	住もっか「こさい」定住促進奨励金(121件/1年間)	39,230	
	わ〜くわく「こさい」で新生活！奨学金返還支援制度(6人/1年間)	1,160	410
	移住就業支援金(1人/1年間)	600	
	各種移住フェア、住宅フェア等への参加、出展(回/1年間)	301	301
	移住・定住促進のための情報発信	1,655	1,654
	新婚さんアンバーサリーグルメチケット	24	20
	その他	31	
	合計	49,201	2,385

Check

成果指標	成果指標名	単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
	支援制度(住もっか・新婚さん・わ〜くわく)による転入者累計	人	249	402	384	567	927	
達成状況	未達成	未達成の理由	住もっかこさい定住促進奨励金の申請者は増加しているものの、市外からの転入者は利用者のうち1/3程度にとどまっており、アンケート結果でも「制度が湖西市に住むきっかけになった」と回答する割合は3割弱と、制度が転入を誘引する効果に課題が見られる。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	湖西市が将来にわたり活力あるまちとして持続可能な発展を遂げるには人口減少を抑制することが最も重要であり、第6次総合計画においても重点施策として位置付けている。					
	有効性	B	ライフステージごとに移住定住に向けた補助金制度となっており、他市にない独自の制度であり移住定住促進に向けた取組である。住もっかこさい定住促進奨励金については申請件数が増加しているものの、転入者累計は成果指標達成にわずかに満たなかった。社会減は依然として続いているが施策を打たないと減少率が更に大きくなることも考えられる。					
	効率性	C	転入者を増加させるために制度を改善する余地はあるが、コストを上げずに転入者への支援を厚くするためには市内在住者への支援金額を減額する必要がある。また、住もっか・新婚さんは使途に制約のない補助金であり、市外に流出している恐れもある。					
課題、問題点など	成果指標達成のために転入者の増加に努める必要はあるが、もともと湖西に住む予定だったとして住宅を建築する市内在住者も定住促進に繋がっており、ターゲットをよく整理してバランスを考慮して施策を進める必要がある。また、補助金が市内で循環するよう、使途や対象経費を特定させるよう工夫する必要がある。							

Action

事業費	改善点や今後の予定				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">R5年度 (2023年度)</td> <td style="width: 10%;">維持</td> <td style="width: 10%;">R6年度～ (2024年度～)</td> <td style="width: 10%;">維持</td> </tr> </table>	R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	成果指標である転入者を増加させるため、特に住もっかこさい定住促進奨励金の制度を改善する。
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持		

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算	R5年度(2023年度) 予定
	事業費	内、特財
新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金	5,000	5,000
住もっか「こさい」定住促進奨励金	43,541	43,000
わ〜くわく「こさい」で新生活！奨学金返還支援制度	2,810	3,500
移住就業支援金	1,000	1,000
各種移住フェア、住宅フェア等への参加、出展	534	500
移住・定住促進のための情報発信	1,538	1,600
新婚さんアンバーサリーグルメチケット	660	800
その他	102	
合計	55,185	55,400

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	会計事務費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	6 目	事業1	21	事業2	31
担当部署	部			課	会計課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営		基本事業	
事業の目的	地方自治法第170条に基づき会計管理者の事務を補助する。 会計規則等に従い、会計事務の適正かつ迅速な執行の実現並びに安全性と流動性の保持に配慮した資金の効率的な運用を図る。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の支出金及び市税や料金などの収納処理。 ・正当な債権者へ支払期日を厳守した支払処理。 ・正確な資金運用計画と効率的運用。 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	収入及び支出の管理事務 ・法令や予算に基づき厳正なる伝票審査を行い正確・迅速な支出に努めた。 ・会計処理が適正に行えるよう、問い合わせ及び伝票審査に対する体制の充実を図った。 ・翌3か月の収支予定を把握することにより、正確な資金計画を立てた。	16,386	14,835
	その他		
	合計	16,386	14,835

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		監査委員からの会計事務に関する指摘件数		件	0	0	0	0
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	地方自治法第170条					
	有効性	A	安全性と流動性の保持に配慮した資金の効率的な運用					
	効率性	A	会計事務の適正かつ迅速な執行					
課題、問題点など	人員不足(正規職員の減)、慢性的な残業になる。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	各課へ会計事務への理解を深め支払遅延の無いように指導する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
収入及び支出の管理事務 ・法令や予算に基づき厳正なる伝票審査を行い正確・迅速な支出に努める。 ・会計処理が適正に行えるよう、問い合わせ及び伝票審査に対する体制の充実を図る。 ・翌3か月の収支予定を把握することにより、正確な資金計画を立てる。	19,373	14,959	19,373	14,959
その他				
合計	19,373	14,959	19,373	14,959

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	財産管理費			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	7 目	事業1	22	事業2	33
担当部署	部	企画部		課	資産経営課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	普通財産の維持管理を実施する。							
事業の概要	普通財産の維持管理及び市有財産の取得、処分に係る登記事務処理。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	普通財産管理作業 会計年度任用職員(報酬)	4,439	0
	草刈、廃棄物処理等(手数料)	6,785	0
	市有物件、市民総合賠償保険料(保険料)	6,035	0
	旧法務局解体設計、登記事務(委託料)	7,982	0
	借地料(湖西・新居地区)	55,747	0
	土地購入費(公社買戻し)	25,235	0
	文化公園西側市有地売却に伴う周辺整備(工事請負費)	19,273	0
	その他	1,919	0
	合計	127,415	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		普通財産の公売入札			件	1	3	4	3
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	普通財産の適正な管理のために必要である。						
	有効性	A	普通財産の適正な管理のために有効である。						
	効率性	B	売却可能な普通財産について検討している。						
課題、問題点など	売却可能な状態にするための課題の解消が必要な土地等がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	市の財源確保のためにも活用予定のない普通財産の公売入札を積極的に実施する。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
普通財産管理作業 会計年度任用職員(報酬)	4,430	0	4,430	0
草刈、廃棄物処理等(手数料)	8,651	0	8,651	0
市有物件、市民総合賠償保険料(保険料)	6,223	0	6,223	0
登記事務(委託料)	8,028	0	8,028	0
借地料(湖西・新居地区)	55,944	0	55,944	0
旧法務局解体(工事)	41,371	19,800	0	0
その他	2,063	0	2,063	0
	合計	126,710	19,800	85,339

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	交通安全推進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	8 目	事業1	23	事業2	34
担当部署	部	市民安全部		課	危機管理課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	2 交通安全・防犯		基本事業	
事業の目的	市民の交通安全意識の高揚を図る。 交通指導隊の組織充実及び資質向上を図り、交通安全啓発ならびに街頭指導を行い、「交通事故ゼロ」を目指す。							
事業の概要	①交通安全運動(春・夏・秋・年末) ②交通事故「ゼロ」の日啓発 ③広報啓発 ④交通事故相談 ⑤市内交通危険箇所対策及び相談 ⑥啓発用品の購入・管理・配布				⑦交通指導隊街頭指導等活動に対する支援 ⑧交通教室等への派遣支援 ⑨市内イベントにおける交通街頭指導の協力			

Do

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動	257	
	交通事故「ゼロ」の日啓発	0	
	負担金(交通安全協会、交通安全指導員、交通安全対策連絡会、海上保安協会)	8,894	
	街頭指導の実施	1,474	
	入学児童及びその父兄への啓発	163	
	その他	255	
合計		11,043	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	交通事故(人身事故)の年間発生件数		件	187	230	219	230	230
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	交通事故の減少に努め、市民の安全確保を図る。					
	有効性	A	追突事故の割合が増加傾向にあることから、追突事故多発地域を重点的且つ効果的に実施する。					
効率性	A	啓発活動に必要な経費であり、削減及び簡素化を求めると交通安全の意識付けが低下する。						
課題、問題点など	交通安全の意識の低下をさせない活動内容の検討							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	交通安全教室や街頭指導を湖西警察署や交通安全協会等の協力を得ながら、交通安全に対する市民意識の高揚を図っていく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動	355		355	
負担金(交通安全協会、交通安全指導員、交通安全対策連絡会、海上保安協会)	9,489		9,489	
街頭指導の実施	1,939		1,939	
入学児童及びその父兄への啓発	266		266	
その他	336		336	
合計	12,385	0	12,385	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	防犯まちづくり事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	8 目	事業1	26	事業2	42
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	2 交通安全・防犯		基本事業	4
事業の目的	全市民が取り組む防犯まちづくりの推進と魅力ある湖西市を実現するための防犯システムの構築ならびに地域や職場での自主的防犯活動の推進を図るとともに、生活道路における夜間の安全確保や犯罪の防止を図る。							
事業の概要	①防犯まちづくり会議の開催 ②暴力追放推進協議会の開催 ③湖西市防犯協会等の団体の活動支援 ④青色パトロールの実施 ⑤防犯灯の新設及び既設防犯灯のLED化							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	防犯灯のLED化業務委託	11,099	
	防犯灯の修繕(支柱等)	0	
	青色防犯パトロールの実施	0	
	負担金(湖西市暴力追放推進協議会・湖西市防犯協会)	3,200	
	犯罪被害者支援	0	
	防犯灯設置工事	215	
	その他	8,499	
	合計	23,013	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		青色防犯パトロール実施回数			回	105	80	105	80
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	犯罪の手口が多様化、巧妙化しており、市民の関心は高く、安全で安心なまちづくりを推進するためにも引き続き行う必要がある。						
	有効性	A	市内刑法犯認知件数をより一層減少させるため有効な手法である。						
効率性	B	犯罪・事件の発生により防犯対策の強化が求められ、地域防犯活動はますます重要となっているが、地域によってコミュニティー意識の低下や防犯ボランティアの担い手不足等がある。							
課題、問題点など	防犯ボランティアの担い手不足								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	安全で安心して住める湖西市実現のため、今後も同様な活動を維持していく必要がある。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
防犯灯のLED化業務委託	11,099		11,099	
防犯灯の修繕(支柱等)	700		700	
負担金(湖西市暴力追放推進協議会・湖西市防犯協会)	3,100		3,100	
犯罪被害者支援	300		300	
防犯灯設置工事	100		100	
その他	8,285		8,285	
	合計	23,584	0	23,584
			0	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地域公共交通対策事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	8 目	事業1	25	事業2	40
担当部署	部	都市整備部		課	都市計画課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	9 公共交通			基本事業	19、20
事業の目的	市内の公共交通を総合的に見直し、より利便性を高め市民に利用される公共交通とするために、サービスの充実を図る。							
事業の概要	市民生活に必要な通勤通学や通院、買い物などへの移動手段を確保し、利便性向上を図るために、コミュニティバス、デマンド型乗合タクシーを運行する。また、官民連携による新たなモビリティサービスの検証として企業シャトルBaaS事業(実証実験)を実施する。地域公共交通会議では、バス等の旅客輸送の確保を図り、利用者がより便利に利用できる施策や地域の実情に応じた輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)		コミュニティバスの運行(車両6台で7路線を運行)	67,119	680
		デマンド型乗合タクシーの運行(白須賀地区、知波田地区、新居地区にて運行)	7,845	0
		地域公共交通会議MaaS事業(企業シャトルBaaS事業、計画策定)	13,025	5,120
		地域公共交通会議の開催(7回)		
		バス運行評価改善委員会の開催(2回)		
		コーちゃんバスを上手に利用する会の開催		
		その他	265	0
		合計	88,254	5,800

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		デマンド型乗合タクシーの利用者数		人	2,504	3,000	4,047	4,500	10,774
	BaaS乗車人数		人	249	400	494	1,000	1,000	
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	市民の通勤通学や通院、買い物などへの移動手段を確保するためにコミュニティバスやデマンド型乗合タクシーの運行は必要である。						
	有効性	A	交通弱者と呼ばれる高齢者や障害者などの通院や買い物、小学生などの通学と市民の通勤などに利用されている。						
	効率性	B	コミュニティバスについては、デマンド型乗合タクシーの導入地区(白須賀地区)を考慮し、片道1時間超の長大な路線である新居鷲津線を短縮し、効率化を図った。(令和3年10月見直し)						
課題、問題点など	需要の少ない地域、バスが運行できない地域、バス停までの距離が遠い地域などに、デマンド型乗合タクシーを拡大する中で、公共交通全体の運行経費や需要を考慮し、コミュニティバスとデマンド型乗合タクシーの住み分けを行う必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	デマンド型乗合タクシーの利用実績に応じた市内全域への拡大とこれに応じたバス路線の見直しによる効率化	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
コミュニティバスの運行(R4運行経路の見直し)	68,387	2,823	68,387	2,823	
デマンド型乗合タクシーの運行(R4運行地区:白須賀地区、知波田地区、新居地区、鷲津地区、岡崎地区)	12,013	1,062	15,500	1,400	
企業シャトルBaaS事業の社会実装の検討(R4実証実験)	12,000	5,000	8,000	0	
地域公共交通会議の開催					
利用者の意見を聞く会の開催(コーちゃんバスを上手に利用する会を含む)					
その他	1,368	2	1,368	2	
	合計	93,768	8,887	93,255	4,225

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	天竜浜名湖鉄道対策事業			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	8 目	事業1	25	事業2	41
担当部署	部	都市整備部		課	都市計画課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	天竜浜名湖鉄道の経営の安定化を図り、地域住民の移動手段の確保と地域活性化を図る。							
事業の概要	天竜浜名湖鉄道の利用促進と地域のマイルール意識を高め、財政的支援を計画的に行うことで経営を長期安定化する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	天竜浜名湖線市町会議負担金	717	0
	天竜浜名湖鉄道に対する経営支援のための補助事業	25,805	
	その他	18	0
	合計	26,540	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		県、沿線市町との補助事業のため成果指標なし		人					
達成状況		未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	地域住民の通勤、通学や観光客の移動手段として重要な役割を担っており必要である。						
	有効性	B	県、沿線市町と連携して、天竜浜名湖鉄道の経営の安定化を図り、地域住民と観光客の移動手段の確保と地域活性化に繋がっている。						
効率性	B	県、沿線市町、天竜浜名湖鉄道との連携により、利用促進事業を実施しており、アフターコロナに向け利用者の増加に努めている。							
課題、問題点など	コロナ禍による観光客や利用者の減少が経営に大きく影響している。県、沿線市町、天竜浜名湖鉄道の連携強化が必要。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	コロナ禍の影響による旅客数の減少があるため、周辺市町と連携し、利用促進を図り、地域住民の移動手段の確保と地域活性化を図る。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
天竜浜名湖鉄道に対する経営支援のための補助事業	19,565	0	19,175	0
その他	811	0	811	0
	合計	20,376	0	19,986

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	電子市役所推進費			事業類型	施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	11 目	事業1	28	事業2	44	
担当部署	部 企画部			課		DX推進課			
総合計画体系	戦略	横断的戦略 持続可能な発展のために		施策	22 デジタル・スマートシティの実現		基本事業		
事業の目的	◎デジタルファースト宣言とDX推進計画に沿って市全体のDX推進を図る。 ◎市業務におけるシステム、ネットワークなどの情報資産について適正な管理運用を行う。								
事業の概要	◎市民サービスの利便性向上、行政内部事務の効率化、ICT推進の環境整備のため、市全体のDX推進に関する事業を先導して実施する。 ◎市役所全体の情報資産の調達、管理、運用を行うとともに、個人情報保護のための情報セキュリティ対策を実施する。 ◎住民基本台帳・税業務等の住民サービスに不可欠な基幹情報システム及び、財務会計・職員給与計算業務などの内部情報システムを管理・運用する。 ◎情報処理教育を体系的に実施して情報化担当職員の確保・育成を図る。								

Do

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	情報システム使用料	77,021	
	情報インフラ整備費用	44,796	
	SKYサーバ移行委託業務	1,375	
	湖西市イントラネット用光ファイバ利用料 (2-1-11-028-047 地域情報化推進費 ※R4から本事業へ統合)	6,305	
	FreeSpotサービス事業	339	
	地上デジタル放送雑視聴対策設備費用	40	
	その他	71,480	3,550
	合計	201,356	3,550

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
	行政手続きに関わるオンライン利用件数		件	2,446	10,758	14,617	15,454	24,850	
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	少子高齢化が進み、今後は労働力の確保など様々な面で市政運営に影響が出てくると考えられる。この打開策の一つとして、デジタル技術を活用し、生活をよりよいものに変革していく(DX)ことが国全体で求められている。当市でも市民の利便性向上と行政運営の効率化、インフラ整備の3つの視点から、DXをスピード感を持って推進する必要がある。						
	有効性	A	一例として、「行政手続きのオンライン化」は、これまで来庁が必要であった申請が、時・場所を問わず可能となったことで、利便性向上に大きく寄与しているといえる。一方、申請内容がデータ化され、作業の省力化だけでなく転記ミスなどのリスクもなくなり、業務改善の点から大きく貢献していると考えており、DX推進は非常に有効性が高い。						
効率性	B	市民の利便性向上と行政の業務改善という点で、DXは非常に有効であるが、一方、システム導入やインフラ整備に経常的なランニングコストがかかってくるという課題があり、この点で効率性をBとした。DXがある程度進んだ段階で、その対費用効果を定期的に見直していく必要があり、市DX推進計画でも個別計画の見直しを毎年実施することとしている。							
課題、問題点など	市全体のDXを進めていくうえで、もっとも大きな課題として考えているのが、デジタルデバйдへの対応である。DXによりせっかく利便性が高いサービスを提供しても、そのサービスの使い方がわからないといった状態にならないよう、きめ細かなサポート(デジタルデバйд対策)が必要であると考えている。デジタルサービスの充実を図る一方で、従来サービス(アナログ)を残し、住民が「サービスを受けるための手段」を選択できるような配慮も必要であると考えている。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度~ (2024年度~)	拡大	DX推進計画に則り、市民サービスの利便性向上、行政内部事務の効率化に資するため、積極的に新たなAI・ICT技術の導入、活用を図っていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
DX推進: 行政手続オンライン化推進 (電子申請システム運用)	2,139		2,139	
DX推進: 地図情報のインターネット公開 (公開型クラウドGIS構築運用)	990		500	
DX推進: デジタルデバйд対策 (スマホ教室開催)	132		132	
DX推進: AI-RPAの利用促進 (RPAライセンス、音声自動認識AI、AI-OCR(文字自動認識AI))	3,920		2,607	
DX推進: ペーパーレス推進 (ペーパーレス会議用タブレット導入、ネットワーク環境整備)	4,447		1,671	
DX推進: 公共施設フリーWiFi導入・運用	1,086		1,086	
DX推進: LINE機能拡充	3,960	990	3,960	
システム管理運用: 基幹システム標準化・共通化 (文字移行(外字同定))	3,740	3,740	8,440	8,440
システム管理運用: ドメインコントローラサーバ移行	5,445			
システム管理運用: 行政総合ネットワーク更改			2,700	
その他	197,390	2,073	220,000	
合計	223,249	6,803	243,235	8,440

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	自治会活動費			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項		12 目	事業1	29	事業2 48
担当部署	部	市民安全部			課	市民課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	13 共生社会			基本事業	
事業の目的	自治意識の高揚とコミュニティの推進を図る							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動助成事業 市内自治会組織の自主的な運営を促進し地域活動の活性化を図る 自治会連合会助成金 自治会連合会の円滑な運営と自治会相互の協調及び研修等の充実を図る 公会堂等建設助成事業 自治会活動の充実を図るため、公会堂等の建設、修繕や備品の購入に対し補助金を交付する 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	公会堂等建設補助(一般コミュニティ助成事業補助 3団体)	19,600	19,600
	公会堂等建設補助(湖西市公会堂等建設補助 8団体)	2,494	
	自治会運営費交付金(41自治会)	41,478	
	自治会連合会運営費交付金	977	
	その他	100	7
	合計		64,649

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		自治会加入世帯数		世帯	19,603	19,700	19,656	19,700
達成状況	未達成	未達成の理由	4月末基準日において、世帯数の増加率が前年度に比べ減少したため。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に資するため。					
	有効性	A	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に寄与しているため。					
	効率性	A	平成30年度から算出基礎を変更し3年間をかけて減額してきたため。					
課題、問題点など	地域づくりの担い手である自治会の活動に対し、補助金や交付金が効果的に活用されるよう助成内容を常に検討していく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	地域づくりの担い手である自治会の活動に対し、補助金や交付金が効果的に活用されるよう助成内容を常に検討していく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
自治会地域活動補助(先進的事業実施補助)	0	0	0	0
公会堂等建設補助(一般コミュニティ助成事業補助)	3,600	3,600	3,000	3,000
公会堂等建設補助(湖西市公会堂等建設費補助)	1,998	0	2,500	0
自治会運営費交付金	42,173	0	42,271	0
自治会連合会運営費交付金	1,928	0	1,928	0
その他	201	2	201	2
合計	49,900	3,602	49,900	3,002

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	多文化共生事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	17 目	事業1	33	事業2	52
担当部署	部	市民安全部		課	市民課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	13 共生社会			基本事業	29,30
事業の目的	日本人と外国人が対等な湖西市民として笑顔で暮らすことができる多文化共生社会の実現							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生・国際交流の推進 ・外国人総合窓口設置 ・ポルトガル語・スペイン語版広報紙発行 ・日本語講座の開催、通訳派遣事業 ・多文化共生社会推進協議会開催 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	多文化共生・国際交流推進事業	5,144	0
	外国人総合窓口設置	8,121	4,070
	日本語講座開催	2,685	0
	多言語ビデオ通訳サービスの利用	562	0
	その他	242	0
	合計	16,754	4,070

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	国際交流イベントの参加人数 日本語教室講座数		人 講座	1,042 4	1,600 4	1,390 4	1,500 5	2,000 6
達成状況	未達成	未達成の理由	【国際交流イベントの参加人数】新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止したり、収容人数の制限から大規模なイベント開催ができなかったりしたため。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	・人口減少・少子高齢化が進む中、外国人市民との共生なくしては、地域が成り立たない。日本人と外国人が交流する機会となるイベントや講座などを展開することで、多文化共生の意識を高める機会を創出することができる。 ・外国人市民が安定した生活基盤を築き地域社会の担い手となる上で不可欠な日本語の習得を支援するためには、日本語教室の充実が必要である。					
	有効性	B	・イベントの参加人数は目標値に達しなかったものの、ブラジルの文化を紹介する連続講座や対面形式のイベント開催など外国人市民と日本人市民の交流機会の創出に貢献できている。 ・新居地区での子どもの日本語教室開催に向けた試行教室を開催し、令和4年度から新規の日本語講座開催につなげることができた。					
	効率性	A	・委託事業として実施されており、直営事業として実施するよりも自由な発想が活かされ、実施方法も効率的である。					
課題、問題点など	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が広がる以前のような、大勢が集まる講座やイベントは開催が難しい。 ・どのような日本語講座にニーズがあり、市が実施する日本語教室としてどのような講座が望ましいのか、把握する必要がある。 							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	拡大	令和5年度までに日本語講座新設に向けた準備を行うことが必要。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
多文化共生・国際交流推進事業	5,230	0	5,230	0
外国人総合窓口設置	8,388	4,194	8,388	4,194
日本語講座開催	3,555	0	3,555	0
多言語ビデオ通訳サービスの利用	813	135	813	135
その他	669	0	669	0
合計	18,655	4,329	18,655	4,329

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居地域センター管理運営費			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	19 目	事業1	37	事業2	61
担当部署	部	市民安全部			課	新居支所		
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	施設の適正な維持管理							
事業の概要	貸館の受付、調整業務及び施設・設備の維持管理業務を行う。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	光熱水費		2,858	994
	舞台管理業務		1,485	1,485
	環境衛生管理業務・清掃業務(合特法)		1,411	
	修繕料		567	
	受電設備移設工事設計		481	481
	受電設備移設工事		27,533	27,533
	その他(手数料・消耗品・借上料等)		499	182
合計			34,834	30,675

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		施設利用件数			件	1,192	1,500	1,707	1,600
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	市民の社会教育、自治振興、文化振興、市制会議を初めとする各種活動拠点であるため必要である。						
	有効性	A	上記活動内容を推進する場として有効である。						
	効率性	A	各種用途に対応する機能を有し、催事開催時にはメイン、サブ、リザーブ等の使い分けが出来る等効率性は高い。						
課題、問題点など	老朽化に対する改修対策及び使用年限の検証等								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度～ (2024年度～)	拡大	R4年度改修計画策定→R5年度より施設改修工事を予定	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
光熱水費	4,537	3,097	4,537	
舞台管理業務	5,495	3,000	5,495	3,000
環境衛生管理業務・清掃業務(合特法)	1,411		1,411	
センター改修工事設計	25,135	25,135		
各所修繕	568	568	568	
センター改修工事				設計積算による
その他(施設借上料・施設維持管理用消耗品・手数料等)	616	460	616	460
合計			37,762	32,260
			12,627	3,460

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	市県民税課税業務			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目	事業1	40	事業2	70
担当部署	部	総務部		課	税務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	地方税法に基づき、市内に居住する市民及び市内に事務所または事業所等を有する法人に対して、公平な課税事務を行う。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税の納税義務者に対し、適正な課税を執行するため、課税資料（給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、市民税申告書等）を確認のうえ賦課を行う。 ・法人市民税は、事業年度に基づく法人からの申告書等を確認のうえ賦課を行う。 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	個人市民税の賦課において、給与支払報告書・確定申告書等の課税資料を確認し課税業務を行い、当初課税後の課税見直し及び課税更正等により公平な賦課業務を行った。また、法人からの申告に基づき適正な課税を行い、修正申告・更正請求に伴う還付等を実施し、公平な賦課業務を行った。	13,153	0
	その他		
	合計	13,153	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など	特になし								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	法定の事業のため継続する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
給与支払報告書・確定申告書等の課税資料を確認し、1月1日の住民に個人住民税の適正な課税を行う。 法人からの申告に基づき適正な課税を行う。	15,678	5,934	15,678	5,934
その他				
合計	15,678	5,934	15,678	5,934

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	市税収納業務			事業類型		法定		区分		継続	
予算科目	一般会計	2 款	2 項		1 目	事業1	40	事業2	73		
担当部署	部	総務部			課	税務課					
総合計画体系	戦略	その他			施策						
事業の目的	市財政の安定化と、市民の負担の公平性を確保するため、収納率の向上を図る。										
事業の概要	・市税収入の確保及び適正かつ公平な徴収の実現を図るため、滞納者に対し督促、催告、納税相談を行う。 また、必要に応じて財産調査を行い滞納処分を実施する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	夜間納税相談・・・4回実施(4.7.12.3月第2火曜日)	63,736	31,607
	休日納税相談・・・湖西市単独:2回実施		
	文書催告・・・4回発送 1,129件 電話催告・・・3回実施 1,032件		
	臨戸訪問・・・令和3年4月～令和4年3月に131件訪問		
	滞納処分・・・検索0件、不動産差押2件、不動産参加差押1件、預金差押515件 給与差押81件、国税還付金差押49件、その他債権差押16件		
	静岡地方税滞納整理機構への移管・・・移管件数:10件		
	その他		
	合計	63,736	31,607

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など	特になし								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	法定の事業のため継続する。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	文書催告、電話催告、臨戸訪問	88,192	29,184	78,192
滞納処分(差押え・搜索)				
静岡地方税滞納整理機構への移管				
その他				
合計	88,192	29,184	78,192	29,184

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	戸籍住民基本台帳業務			事業類型		法定		区分		継続	
予算科目	一般会計	2 款	3 項		1 目	事業1	43	事業2	77		
担当部署	部	市民安全部			課	市民課					
総合計画体系	戦略		施策					基本事業			
事業の目的											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳事務 戸籍、住民基本台帳にかかわる届出書の受理、編製、記録、関連事務、証明書等交付事務、戸籍電算システムの運用・管理、印鑑登録、印鑑証明に関する事務、臨時運行許可証に関する事務、人口動態に係わる事務、広域交付に係わる事務 ・中長期在留者居住地届出事務 届出・通知による外国人住民の住民基本台帳の適正な管理、各種証明書の交付 ・旅券事務 旅券の申請受付、交付、県への送付、受領 ・西部市民サービスセンター 印鑑登録業務及び戸籍、住民基本台帳、印鑑関係の各種証明書の発行業務を行う ・新居支所 届出書の受理、記録、関連事務、証明書等交付事務、印鑑登録、印鑑証明に関する事務、臨時運行許可証に関する事務を行う。 										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	住民の身分及び住居関係を公証する公簿である戸籍簿や住民基本台帳を適正に管理し、各種証明書の発行業務を行った。	22,826	22,024
	中長期在留者居住地届出事務	1,318	1,318
	旅券の申請・交付事務	2,009	2,009
	人口動態調査事務	55	55
	戸籍副本データ送信対応業務	396	396
	その他		
	合計	26,604	25,802

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など	法改正や国の標準システムに対応するための、市のシステム運用のすり合わせと適切なシステム改修への対応								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	法改正に対応する職員を早急に育成する必要がある			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	戸籍簿や住民基本台帳を適正に管理し、各種証明発行業務をする。	22,690	22,690	20,000
中長期在留者居住地届出事務	1,318	1,318	1,318	1,318
旅券の申請・交付事務	861	861	861	861
人口動態調査事務	54	54	54	54
戸籍住民基本台帳システム整備	5,456	5,456		
社会保障・税番号制度システム整備	243	243		
その他				
	合計	30,622	30,622	22,233

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	番号制度に伴う個人番号カード交付事務			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目	事業1	43	事業2	709
担当部署	部	市民安全部		課	市民課			
総合計画体系	戦略			施策				基本事業
事業の目的								
事業の概要	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、マイナンバーカード(個人番号カード)の交付やその運用に関する事務を円滑かつ適切に実施する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	個人番号カード交付事務	3,240	3,105
	個人番号カード交付事業	19,231	19,231
	個人番号カード再交付手数料	14	14
	マイナポイント事業	2,106	2,106
	その他		
	合計	24,591	24,456

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況		未達成の理由					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	マイナンバーカードの取得率をアップさせるため、様々な方法や手段を考える必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	マイナンバーカードの出張申請受付などを行い、取得率アップを目指す。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	個人番号カード事務	11,028	11,028	10,000
その他				
合計	11,028	11,028	10,000	10,000

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	静岡県知事選挙事務費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	4 項	5 目	事業1	54	事業2	95
担当部署	部	総務部		課	総務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営		基本事業	
事業の目的	公職選挙法に基づき、静岡県知事選挙を執行する。							
事業の概要	令和3年7月4日任期満了に伴う静岡県知事選挙を令和3年6月20日に執行した。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	県知事選挙のための準備	14,771	12,437
	その他		
合計		14,771	12,437

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況		未達成の理由					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	特になし							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	引き続き適正な選挙執行に努める。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他				
合計		0	0	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	衆議院議員選挙事務費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	4 項	7 目	事業1	58	事業2	99
担当部署	部	総務部		課	総務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営		基本事業	
事業の目的	公職選挙法に基づき、衆議院議員選挙を執行する。							
事業の概要	令和3年10月21日任期満了に伴う衆議院議員選挙を令和3年10月31日に執行した。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	衆議院議員選挙のための準備	17,059	12,940
	その他		
	合計	17,059	12,940

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	特になし							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	引き続き適正な選挙執行に努める。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他				
	合計	0	0	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	社会福祉事務事業			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	事業1	73	事業2	126
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	社会福祉団体等との連携を図りながら、地域福祉関係事業の推進を図る。							
事業の概要	① 福祉関係団体への負担金・補助金の支出 ② 地域福祉推進のための事業の推進							

Do

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	負担金		
	浜松人権擁護委員協議会	132	
	湖西地区保護司会:防犯まちづくり、社明運動、更生保護啓発、あいさつ運動、ミニ集会、少年院視察ほか	1,100	
	湖西地区更生保護女性会:少年の家食事づくり、社明運動啓発、刑務所視察、防犯パトロールほか	299	
	補助金		
	湖西市民生委員・児童委員協議会:料理教室、ランチ体操、赤い羽根募金、いきいきサロン、障害者・高齢者施設視察ほか	8,718	8,044
	静岡県原水爆被害者の会西遠支部:慰霊碑清掃、広島・長崎原爆異例式、原爆と人間展、健康相談会ほか	60	
	湖西市社会福祉協議会:福祉まちづくりセンター事業、福祉総合相談事業、ボランティアセンター設置運営	39,091	
	委託料		
	ファミリーサポートセンター安心手助け事業委託	1,598	
地域福祉策定業務委託	1,771		
災害時避難行動要支援者システム更新業務委託	913		
その他		4,419	
合計		58,101	8,044

Ch

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
	避難行動要支援者のうち希望者に対する個別避難計画の作成件数		件	0	0	0	3	10
達成状況	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由					
	必要性	A	市民の生命を守るためには重要であり、これにより人と人とのつながりの構築につながり福祉の観点でも重要であるため。					
	有効性	C	事業実績がなく、有効であるとも、有効でないとも判断できないため。					
	効率性	C	これからやっていく事業であり、やり方については、モデル地区において作成を進めていくため、現時点では効率性はよいと判断しているが、改善すべきことはあると考えているため。					
課題、問題点など	自治会、自主防災会、民生委員等を一堂に集め、説明していく必要があるため、都合を合わせ職員が現地に向く必要があり、時間外勤務手当の予算措置が必要							

Ac

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度~ (2024年度~)	拡大	モデル地区での実施結果次第

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)	
	当初予算	予定	
		事業費:内、特財	事業費:内、特財
負担金			
浜松人権擁護委員協議会	172	172	
湖西地区保護司会:防犯まちづくり、社明運動、更生保護啓発、あいさつ運動、ミニ集会ほか	1,100	1,100	
湖西地区更生保護女性会:少年の家食事づくり、社明運動啓発、刑務所視察ほか	299	299	
静岡県社会福祉協議会	10	10	
補助金			
湖西市民生委員・児童委員協議会:料理教室、ランチ体操、赤い羽根募金、いきいきサロンほか	11,038	8,131	11,038
静岡県原水爆被害者の会西遠支部:慰霊碑清掃、広島・長崎原爆異例式、原爆と人間展、健康相談会ほか	60		60
湖西市社会福祉協議会:福祉まちづくりセンター事業、福祉総合相談事業、ほか	40,743		40,743
委託料			
ファミリーサポートセンター安心手助け事業委託	1,782		1,782
地域福祉策定業務委託	2,420	1,210	
その他			
	3,839		3,839
合計	61,463	9,341	59,043
			8,131

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	国民健康保険事業費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目	事業1	78	事業2	133
担当部署	部	市民安全部		課	保険年金課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	国民健康保険事業の安定的な運営のため							
事業の概要	国民健康保険財政の基盤安定及び保険給付費等に対する被保険者の負担の軽減に資するため、国民健康保険事業特別会計へ繰り出しを行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	一般会計から特別会計への繰出し	319,436	198,350
	その他		
	合計	319,436	198,350

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況			未達成の理由				
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	特になし							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	今後も同等の事業費となる予定

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
一般会計から特別会計への繰出し	319,582	201,051	318,495	201,051
その他				
	合計	319,582	201,051	318,495

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	養護老人ホーム措置費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	7 目	事業1	83	事業2	153
担当部署	部	健康福祉部		課	高齢者福祉課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的事情により自宅で生活することが困難な者を養護老人ホームに入所措置をすることにより、生きがいを有する健全で安らかな生活を保障されるものとする。							
事業の概要	老人ホーム入所に係る入所及び退所の事務手続きを行う。 入所判定会の開催 老人ホーム入所者に対し、ケース訪問を実施する(年1回程度) 老人保護措置費の支払い事務							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	新規入所者1名	10,456	1,002
	継続入所者4名		
	退所者1名		
	やむを得ない理由による短期入所者3名		
	その他		
	合計	10,456	1,002

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	高齢化により、身寄りがなく困窮している措置対象者が増える可能性がある							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	法定事業である	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)	
	当初予算	内、特財	予定	内、特財
入所判定委員会の開催	14,459	720	14,459	720
新規入所希望者の面談				
養護老人ホーム入所中のケース訪問				
老人保護措置費の支払い事務				
その他				
合計	14,459	720	14,459	720

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	介護保険事業特別会計繰出金			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	8 目	事業1	87	事業2	160
担当部署	部	健康福祉部		課	高齢者福祉課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	介護保険の財政基盤の安定及び適切な介護サービスの供給を行うため、法令に定められた負担割合に応じ、市の負担を行う。							
事業の概要	介護給付費、事務費及び地域支援事業費、低所得者保険料軽減負担金における市負担。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	介護給付費、事務費、地域支援事業費の各負担割合に応じた金額を、一般会計繰出金として介護保険事業特別会計へ支出した。	590,378	19,082
		
	その他		
	合計	590,378	19,082

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況		未達成の理由					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	今後、人口減少が進む中で、高齢者数は今後も増加することが予測される。							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	今後、高齢者数の増加に伴い、繰出金額の増大が予想される。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
介護給付費、事務費及び地域支援事業費の市負担分を一般会計繰出金として介護保険事業特別会計へ支出する。	605,963	19,540	618,000	20,000
.....				
その他				
合計	605,963	19,540	618,000	20,000

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	重度障害者(児)医療費助成事業			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	9 目	事業1	89	事業2	161
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	重度障害者(児)の医療費を助成し、経済的負担を軽減する。							
事業の概要	身体障害者手帳1,2級、療育手帳A,B,精神保健福祉手帳1級、特別児童扶養手帳1級、身体障害者手帳内部3級所持者の保険診療分の医療費を助成する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	保険診療分の医療費を助成 件数23,635件	94,806	41,819
	その他		
合計		94,806	41,819

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		助成件数			件	23,106	24,000	23,635	24,000
達成状況	未達成	未達成の理由	医療機関へ受診することのない健康状態であったため、助成件数も増えなかった。						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	障害者の頭座的負担を軽減している。						
	有効性	A	障害者の福祉向上に寄与している。						
	効率性	A	H30～H31年度にかけて支給基準の改正をおこなっており、今以上の基準の見直しは難しい。						
課題、問題点など	市単の助成となっているものについて、継続していくかが課題。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	障害者(児)の経済的負担を軽減するための事業を継続する。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
保険診療分の医療費を助成	99,600	44,913	99,600	44,913
その他	3,985		3,985	
合計	103,585	44,913	103,585	44,913

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	浜名学園負担金			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	9 目	事業1	92	事業2	173
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	障害者の支援							
事業の概要	障害者支援施設浜名学園への負担金							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	障害者支援施設浜名学園への負担金	26,485	0
	その他		
	合計	26,485	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	なし							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	縮小	R6年度～ (2024年度～)	維持	組合債償還分がR4年度で終了。R5年度からは施設運営費分のみとなる予定。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	障害者支援施設浜名学園への負担金	17,688	0	8,903	0
その他					
	合計	17,688	0	8,903	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地域生活支援関係経費			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	10 目	事業1	94	事業2	713
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	6 福祉			基本事業	
事業の目的	各種事業を実施し、障害者(児)の支援をする。							
事業の概要	①移動支援事業 ②日中一時支援事業 ③地域活動支援センター事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤身体障害者免許取得及び身障者車改造費助成事業 ⑥身体障害者入浴サービス事業 ⑦相談支援事業							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	①移動支援事業 実利用人員2人 総利用時間94時間	299	160
	②日中一時支援事業 実利用人数14人 414時間	346	186
	③地域活動支援センター事業	2,755	1,478
	④日常生活用具給付事業 1,284件	14,531	7,796
	⑤身体障害者免許取得及び身障者車改造費助成事業 3件 300,000円	300	0
	⑥身体障害者入浴サービス事業 実利用人数7人 延べ利用回数387回	4,703	2,523
	⑦相談支援事業	1,173	0
	その他	11,298	0
	合計	35,405	12,143

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		日常生活用具給付件数			件	1,227	1,300	1,284	1,300
達成状況	未達成	未達成の理由	周知に努めていて、給付件数は前年より増えている。給付を必要とする申請が少なかったため。						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	障害者に対し、地域の実情に合った知己生活支援事業を展開する必要がある。						
	有効性	A	地域の資源を有効活用した地域生活支援事業がなされている。						
	効率性	A	地域の資源を有効活用した地域生活支援事業がなされている。						
課題、問題点など	サービス実施事業所の確保が課題								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	各種地域生活支援事業を継続し、障害者の日常を支援する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)		
	当初予算		予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
①移動支援事業	442	224	442	224	
②日中一時支援事業 実利用人数14人 414時間	4,860	2,478	4,860	2,478	
③地域活動支援センター事業	2,755	331	2,755	331	
④日常生活用具給付事業 1,284件	15,025	7,722	15,025	7,722	
⑤身体障害者免許取得及び身障者車改造費助成事業 3件 300,000円	300	0	300	0	
⑥身体障害者入浴サービス次長 実利用人数7人 延べ利用回数387回	7,258	3,701	7,258	3,701	
⑦相談支援事業	9,000	0	9,000	0	
その他	1,449	170	1,449	170	
	合計	41,089	14,626	41,089	14,626

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	介護・訓練等給付費	事業類型	法定	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	1 項	10 目	事業1
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	6 福祉	基本事業
事業の目的	障害者の障害福祉サービスの利用支援				
事業の概要	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給				

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給 利用者6,855人	747,780	560,835
	その他	634	0
合計		748,414	560,835

Check

成果指標	成果指標名	単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
達成状況	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
課題、問題点など	生活介護、医療的ケアの必要な方の利用できる施設が不足している。						

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持				

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給	784,000	588,000	784,000	588,000	
その他	692	0	692	0	
合計		784,692	588,000	784,692	588,000

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	自立支援医療費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	10 目	事業1	95	事業2	186
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	障害者児の自立更生のための医療費支援							
事業の概要	更生医療、育成医療、療養介護医療費							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	医療費の助成		
	更生医療 25人	25,716	19,287
	育成医療 3人	118	88
	療養介護医療 5人	6,544	4,908
	その他	5,545	0
	合計	37,923	24,283

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	なし							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持		

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
更生医療	44,000	33,000	44,000	33,000
育成医療	700	525	700	525
療養介護医療	7,100	5,325	7,100	5,325
その他	78	0	78	0
その他				
合計	51,878	38,850	51,878	38,850

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	障害児通所給付費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	10 目	事業1	317	事業2	665
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	障害児の障害福祉サービスの利用支援							
事業の概要	障害福祉サービス(児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問支援)の支給							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	障害福祉サービス(児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問支援)の支給 2,869人	195,272	146,454
	その他	1,549	0
	合計	196,821	146,454

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	計画相談支援事業所が不足している							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持		

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)	
	当初予算	予定	当初予算	予定
障害福祉サービス(児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問支援)の支給	300,000	199,250	300,000	199,250
その他	480	0	480	0
	合計	300,480	199,250	300,480

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	後期高齢者医療事業費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	11 目	事業1	97	事業2	189
担当部署	部	市民安全部		課	保険年金課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	後期高齢者医療事業の安定的な運営のため。							
事業の概要	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰出しを行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	①法第98条に基づく療養給付費に対する市負担分を広域連合へ支払う。	477,266	
	②法第99条に基づく保険基盤安定負担金及び事業にかかる事務的経費を一般会計から後期高齢者医療事業会計へ繰出す。	133,587	81,918
	その他		
	合計	610,853	81,918

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など	なし								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	今後も同等の事業になる予定。なお、2022年度以降、団塊の世代が75歳以上となり始め、被保険者の増に伴い、医療費の増大が見込まれ、現在、被保険者の窓口負担割合は、1割または3割負担であるが、令和4年10月1日より、2割負担割合が追加される。これにより、現役世代からの負担を減らし世代間の公平性を保つ。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	①法第98条に基づく療養給付費に対する市負担分を広域連合へ支払う。	488,885		537,774
②法第99条に基づく保険基盤安定負担金及び事業にかかる事務的経費を一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰出す。	146,273	90,996	160,825	100,096
その他				
合計	635,158	90,996	698,599	100,096

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	後期高齢者健康診査事業費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	11 目	事業1	319	事業2	319
担当部署	部	健康福祉部		課	健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	5 健康		基本事業	
事業の目的	後期高齢者の生活習慣の予防および早期発見・早期治療や介護予防を目的とする。							
事業の概要	後期高齢者医療制度加入者を対象に、後期高齢者健康診査を実施する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	後期高齢者医療保険加入者のうち、長期入院者、介護保険施設等への入所者及び生活習慣病による治療や服薬をしている被保険者を除く対象者に健診受診券を送付し、4月から1月にかけて健康診査を実施した。 受診者数 2,440人	18,710	18,549
	その他		
	合計	18,710	18,549

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	継続実施することで市民の生活習慣病の予防、健康意識の向上につながる。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)	
	当初予算	事業費 内、特財	予定	事業費 内、特財
後期高齢者医療保険の加入対象者に健康診査を実施する。	22,886	22,886	22,886	22,886
その他				
合計	22,886	22,886	22,886	22,886

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	一般事務費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	12 目	事業1	99	事業2	191
担当部署	部	健康福祉部			課	高齢者福祉課		
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	契約者に対し、看護師等が居宅を訪問し、療養上のケアまたは診療の補助を行う。							
事業の概要	病気やケガなどにより、継続して療養を受ける状態にある人が、住み慣れた地域社会や家庭で安心して療養ができるよう、医師の指示書及び介護保険居宅支援事業者のケアプランに基づき訪問看護師が家庭を訪問し、医師や関係機関と連携して家庭での療養生活を支援する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	契約者に対し、主治医の指示に基づき、看護師による訪問看護を提供した。 ※訪問年間実績件数 4,954件	11,636	11,636
	その他		
合計		11,636	11,636

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		訪問看護件数			件	5,732	4,700	4,954	-
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	D	民間での受け皿が増大したことで、市直営の意味合いが薄れてきている。						
	有効性	D	民間での受け皿が増大したことで、市直営の意味合いが薄れてきている。						
効率性	D	民間での受け皿が増大したことで、市直営の意味合いが薄れてきている。							
課題、問題点など	民間での受け皿が増大したことで、市直営の意味合いが薄れてきている。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	休止	R6年度～ (2024年度～)	休止	令和4年3月31日をもって事業を休止

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
訪問看護(R4.3月分)の医療・介護請求レセプト業務	132	0		
その他				
合計	132	0	0	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	児童健全育成事業			事業類型	法定	区分	分割	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	事業1	102	事業2	194
担当部署	部	健康福祉部		課	子ども家庭課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	子ども・子育てを取り巻く社会環境を捉え、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを支援するため事業計画策定を行う。(子ども・子育て支援法第61条)							
事業の概要	①子ども・子育て会議(子ども・子育て支援法第77条第1項)							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	①子ども・子育て会議 1回/年	11,687	
	②福祉総合システム保守		
	その他		
	合計	11,687	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況		未達成の理由					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	令和5年度末に閉園となる予定の新所幼稚園を、子育て支援施策に活用することについて検討中。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度～ (2024年度～)	拡大	湖西市子ども・子育て支援事業計画が令和6年度に終了となるため、令和5年度に計画策定のための調査を行い、令和6年度に計画策定業務を行う予定。また、令和5年度末に閉園となる予定の新所幼稚園を、子育て支援施策に活用することについて検討しており、令和5年度幼稚園改修に関する経費の増額が見込まれる。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
①子ども子育て支援事業計画策定	8,212	0	14,212	0
②福祉総合システム保守				
その他				
合計	8,212	0	14,212	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	子育て支援センター運営事業			事業類型	ソフト	区分	統合	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	事業1	107	事業2	199
担当部署	部	健康福祉部		課	子ども家庭課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	
事業の目的	親子のふれあいや親子同士の相互交流の場を提供し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業 子育て支援広場の運営 わくわく広場・にこにこ広場・たまごちゃん広場等 ・各種イベント のびりん祭等行事の開催 ・子育て相談(随時) 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	子育て支援センター 年間開館日数272日 総来館者数26,328人	15,279	7,839
	わくわく広場(子育て支援センター) 年間272日開催 延べ8,996人利用		
	にこにこ広場(西部地域センター、北部多目的センター、南部構造改善センター、はつらつセンター、ふれあい交流館) 年間229日開催 延べ1,200人利用		
	のびのび預かり保育(子育て支援センター) 年間201日開催 延べ865人利用		
	たまごちゃん広場(子育て支援センター) 年間32日開催 延べ279人利用		
	その他		
	合計	15,279	7,839

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		子育て支援センター入場者数		人	18,639	20,000	26,328	28,000	30,000
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	親子の交流の場、育児不安の解消、各種子育てのための拠点として重要な役割を果たす。						
	有効性	A	各広場の運営、子育て相談、ふれあいの場の提供、食育、のびりん祭などの各種イベントを通して子育てに関する指導や不安解消に有効である。						
	効率性	A	子育て支援センターと各広場とで連携をとり、情報の共有化、人材の配置を相互に行うことや会計年度任用職員による運営で経費を抑える効率的な運営を実施している。						
課題、問題点など	コロナウィルスの流行により、閉館することも考えられる。その間の親子の支援は課題であると思われる。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	子育てに関する支援を行うため広場の運営、利用者支援、子育て相談業務、季節のイベントなどの各種事業を展開することで子育てに関する重要度の高い施策運営を行い、広く子育ての支援に寄与していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
保護者の育児不安を解消することや、遊びを通して親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供することなど、子育ての拠点施設である子育て支援センターの役割として各種事業を実施する。	16,600	9,482	16,600	9,482
その他				
合計	16,600	9,482	16,600	9,482

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	放課後児童健全育成事業			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	事業1	356	事業2	201
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	戦略②	結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	23
事業の目的	昼間保護者が家庭にいない小学校の低学年児童に対して、放課後等に遊びや生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。(児童福祉法第34条の8)							
事業の概要	・子育て支援事業として、昼間保護者等がいない小学校児童に対して、小学校の空き教室等を利用して保育を委託により実施。 ・開催場所 あらいっこたまゆらの家(新居小/のびりん)、のびりん元気クラブ、なるっぶ児童クラブ(ゆめ/きぼう)、白須賀小放課後元気クラブ、東小放課後元気クラブ、岡崎小放課後元気クラブ、知波田小放課後元気クラブ、なるっぶあせかくこ、おかさきこども園(赤とんぼ/銀やんま)、真愛谷上児童くらぶ							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	13単位 合計延べ利用人数79,303人	38,265	13,116
	昼間保護者のいない小学校児童等に対し、児童健全育成を図るために事業を委託。 岡崎小学校放課後児童クラブ整備事業(設計・地質調査)	6,644	0
	その他		
	合計	44,909	13,116

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	放課後児童クラブの定員数		人	506	518	516	544	544
達成状況	未達成	未達成の理由	地域によって児童登録数が定員に達しないクラブがあったため。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	昼間保護者のいない放課後児童に適切な遊び場や生活の場を提供し、児童の健全育成を図る上で必要な事業である。					
	有効性	A	母子家庭、共働き、病気等児童の世話が出来ない家庭が、年々増加傾向にある。					
	効率性	A	支援員・補助員の少数化等により国・県の基準を下回る金額で実施しており、効率的運営を行っている。					
課題、問題点など	支援員・補助員不足と受入体制(開設場所・規模など)の整備が課題である。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度～ (2024年度～)	拡大	支援員・補助員不足及び受入体制(開設場所・規模など)の改善を図るためには民間事業者の参入が必要不可欠であることから、民間事業者への働きかけを行う必要がある。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
昼間保護者のいない小学校児童に対し、児童健全育成を図るために事業を委託。	61,205	41,236	61,205	41,236
岡崎小学校放課後児童クラブ整備事業	89,490	64,009		
新居小学校放課後児童クラブ整備事業	8,118	0	97,992	64,009
その他				
合計	158,813	105,245	159,197	105,245

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	児童扶養手当給付事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目	事業1	112	事業2	209
担当部署	部	健康福祉部		課	子ども家庭課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業		
事業の目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。							
事業の概要	児童の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するために、当該児童を養育する者に手当を支給する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	受給者 244人	125,207	41,822
		
		
	その他		
	合計	125,207	41,822

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	児童扶養手当の過払いを防ぐため、受給要件から外れた家庭などの情報を速やかに把握する必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	ひとり親家庭等の福祉向上のために必要である。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)	
	当初予算	内、特財	予定	内、特財
児童の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するために、当該児童を養育する者に手当を支給する。	133,391	44,439	133,391	44,439
.....				
その他				
合計	133,391	44,439	133,391	44,439

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	民間保育所等施設型給付費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目	事業1	119	事業2	218
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	22
事業の目的	保育を実施する民間保育所・こども園及び幼児教育等を実施する私立幼稚園・こども園に対し、給付費を支給する。							
事業の概要	保育を実施する民間保育所・こども園及び幼児教育等を実施する私立幼稚園・こども園に対し、給付費を支給する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	民間保育園等において教育・保育を実施するため、市内及び広域入所による市外民間保育園・認定こども園に運営費として施設型給付費を支出した。	799,598	588,238
	施設型給付対象延べ児童数(対象園の月の延べ児童数)	9,627 人	
	その他		
	合計	799,598	588,238

Check

成果指標	成果指標名	単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	保育園、認定こども園の待機児童	人	7	15	14	0	0
達成状況	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
課題、問題点など	令和3年度で施設整備が完了し、令和4年度から待機児童ゼロを達成している。少子化の進行が著しいため、今後の動向を注視していく必要がある。						

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	縮小	R6年度～ (2024年度～)	拡大	令和3年度に施設整備が完了し、令和4年度に新園2園がオープン。なぎさ保育園が令和5年度末の閉園に向けて利用定員を減少させているため、令和5年度の事業費は減額の見込み。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
市内(しらゆりこども園、微笑こども園、おかさきこども園、真愛三ツ谷こども園、なぎさ保育園、真愛保育園、希望の杜保育園、ヒーローズこさい保育園、きりつ保育園、吉美風の子保育園)及び広域入所園に対し、 に対し給付費を支出する。	1,129,648	831,124	1,120,000	824,000
令和5年度末(令和6年3月31日)になぎさ保育園が閉園予定。				
その他				
合計	1,129,648	831,124	1,120,000	824,000

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	民間保育所等助成事業費			事業類型	法定(裁量含む)		区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目	事業1	119	事業2	219	
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	22	
事業の目的	乳幼児保育を行う民間保育所及びこども園における保育士の処遇改善及び入所児童の福祉増進を図る。								
事業の概要	○《多様な保育事業》県が行う多様な保育推進事業の内、乳幼児保育事業(3歳未満児が年間72人以上入所)を行う民間保育園及びこども園に、保育に要した実支出額の補助を行う。 ○《保育士会運営費補助》市内の保育園・こども園に勤務する保育士等の資質向上と相互の連絡並びに連携を図る事業に対し補助するため、湖西保育士会が実施する研修事業に係る経費の1/2以内の額を補助する。 ○《保育対策事業》延長保育、一時預かり(一般型・幼稚園型)、病児保育、0歳児入所サポート等の事業を行う民間保育園及びこども園に、国・県の基準により実支出額の補助を行う。 ○《施設整備費補助》民間保育園及びこども園の新設・改築等に要する整備事業への補助及びその借入れに対する利子補給を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	《多様な保育事業》乳幼児保育事業を行う民間保育園及びこども園(小規模保育事業所を除く6園)に、保育に要した実支出額の補助を行った。	29,970	14,985
	《保育士会運営費補助》市内の保育園等に勤務する保育士等の資質向上と相互の連絡並びに連携を図る事業に対し補助するため、湖西保育士会が実施する研修経費の1/2以内の額を補助した。	124	0
	《保育対策事業》延長保育、一時預かり(一般型・幼稚園型)、病児保育、0歳児入所サポート等の事業を行う民間保育園及びこども園に、国・県の基準により実支出額の補助を行った。	41,604	31,572
	《施設整備費補助》民間保育園等の新設・改築等に要する整備事業に対する補助を行った。	423,943	375,526
	その他(返還金)	5,957	0
	合計	501,598	422,083

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		保育園、認定こども園の待機児童		人	7	15	14	0	0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	保育士等の処遇改善を目的として補助している。						
	有効性	A	入所待ち児童の保育の確保対策となる。						
	効率性	A	国・県の補助制度に沿って実施している。						
課題、問題点など	令和3年度で施設整備が完了した。今後は、保育士の処遇改善及び入所児童の福祉増進を効率的・効果的に図ることのできる国・県の補助メニューを研究し、採用していきたい。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	民間保育所等の運営費等の補助により、待機児童対策・保育の質の向上につながるため。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
○《多様な保育事業》乳幼児保育事業を行う民間保育園及びこども園(小規模保育事業所を除く8園)に、保育に要した実支出額の補助を行う。	42,684	21,342		
○《保育士会運営費補助》市内の保育園・こども園に勤務する保育士等の資質向上と相互の連絡並びに連携を図る事業に対し補助するため、湖西保育士会が実施する研修事業に係る経費の1/2以内の額を補助する。	124	0		
○《保育対策事業》延長保育、一時預かり(一般型・幼稚園型)、病児保育、0歳児入所サポート等の事業を行う民間保育園及びこども園(10園)に保育に要した実支出額の補助を行う。	82,857	57,838		
○《施設整備費補助》民間保育園及びこども園の新設・改築等に要する整備事業への補助及びその借入れに対する利子補給を行う。	1,330	0		
その他			126,995	79,180
合計	126,995	79,180	126,995	79,180

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公立保育所・こども園総務費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目	事業1	120	事業2	224
担当部署	部	教育委員会事務局		課	幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略②	結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	22
事業の目的	公立保育所1園、認定こども園2園の共通経費を支出する。							
事業の概要	鷺津保育園、岡崎幼稚園、新居幼稚園の公立保育園1園、認定こども園2園の共通経費及び事務局経費について管理する。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	報酬	会計年度任用職員報酬(1保育園、2こども園)	110,057	16,592
	報償費	研修会講師謝礼、教育振興事業	982	194
	旅費	出張(浜松市)	1	0
	需用費	参考図書、封筒、新型コロナウイルス感染症対策衛生用品	2,848	1,521
	役務費	チェックインシステム利用料、通知等郵送料、口座振替手数料	575	101
	委託料	子ども・子育て支援システム運用保守、英語教室	617	0
	負担金	浜名給食研究会、県社協、市社協、県保育所連合会西部支部、市保育士会	408	0
	償還金	R2新型コロナウイルス補助金の精算に伴う返還金	105	0
合計			115,592	18,408

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		保育園、認定こども園の待機児童		人	7	15	14	0	0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	公立保育所・認定こども園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は必要。						
	有効性	A	公立保育所・認定こども園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は有効。						
	効率性	A	公立保育所・認定こども園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は効率的。						
課題、問題点など	令和3年度で施設整備が完了し、令和4年度から待機児童ゼロを達成している。 少子化の進行が著しいため、今後の動向を注視していく必要がある。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	縮小	R6年度～ (2024年度～)	縮小	令和4年度末で鷺津保育園を閉園予定。 認定こども園2園分の管理費となるが、少子化の影響を幼稚園部から受けるため、1号認定部分の減少が見込まれる。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
報酬	84,097	13,168		
報償費	1,012	203		
旅費	20	0		
需用費	3,128	1,700		
役務費	693	79		
委託料	952	0		
工事請負費	303	0		
備品購入費	3,900	0		
負担金	435	0		
その他			70,000	10,000
合計	94,540	15,150	70,000	10,000

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	岡崎幼稚園管理運営費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目	事業1	276	事業2	556
担当部署	部	教育委員会事務局		課	幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	22	
事業の目的	幼保連携型認定こども園の健全運営							
事業の概要	岡崎幼稚園の管理・運営に要する経費							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	岡崎幼稚園管理運営費	38,025	6,965
	その他		
	合計	38,025	6,965

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		保育園、認定こども園の待機児童		人	7	15	14	0	0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	認定こども園の管理運営をするために必要。						
	有効性	A	認定こども園の管理運営をするために有効。						
	効率性	A	認定こども園の管理運営をするために効率的。						
課題、問題点など	令和4年度から待機児童ゼロを達成しているが、少子化の進行が著しいため、今後の動向を注視していく必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	少子化の影響は幼稚園部から受けるため、1号認定部分の減少が見込まれる。経年に伴う備品・遊具等の維持・修繕・更新等の経費が見込まれる。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
岡崎幼稚園管理運営費	39,723	7,051	39,000	7,000	
その他					
	合計	39,723	7,051	39,000	7,000

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居幼稚園管理運営費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目	事業1	278	事業2	558
担当部署	部	教育委員会事務局		課	幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	22
事業の目的	幼保連携型認定こども園の健全運営							
事業の概要	新居幼稚園の管理・運営に要する経費							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	新居幼稚園管理運営費	40,198	7,888
	その他		
	合計	40,198	7,888

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		保育園、認定こども園の待機児童		人	7	15	14	0	0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	認定こども園の管理運営をするために必要。						
	有効性	A	認定こども園の管理運営をするために有効。						
	効率性	A	認定こども園の管理運営をするために効率的。						
課題、問題点など	令和4年度から待機児童ゼロを達成しているが、少子化の進行が著しいため、今後の動向を注視していく必要がある。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	少子化の影響は幼稚園部から受けるため、1号認定部分の減少が見込まれる。 経年に伴う備品・遊具等の維持・修繕・更新等の経費が見込まれる。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
新居幼稚園管理運営費	44,160	8,754	44,000	8,700	
その他					
	合計	44,160	8,754	44,000	8,700

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	鷺津保育園管理運営費				事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目	事業1	115	事業2	215	
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	22	
事業の目的	保育所の健全運営								
事業の概要	鷺津保育園の管理・運営に要する経費								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	鷺津保育園管理運営費	15,525	5,966
		
		
		
	その他		
	合計	15,525	5,966

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		保育園、認定こども園の待機児童			人	7	15	14	0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	保育所の管理運営をするために必要。						
	有効性	A	保育所の管理運営をするために有効。						
	効率性	A	保育所の管理運営をするために効率的。						
課題、問題点など	施設の老朽化に伴い、令和4年度末で閉園を予定。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	廃止	R6年度～ (2024年度～)	廃止	施設の老朽化に伴い、令和4年度末で閉園を予定。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
鷺津保育園管理運営費	9,007	2,832	0	0
.....				
.....				
.....				
.....				
その他				
	合計	9,007	2,832	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	生活保護実施事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	3 項	1 目	事業1	122	事業2	229
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	生活保護法							
事業の概要	生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	生活保護受給者への保護費支給 月平均 151世帯 196人	360,289	270,217
	生活保護適正実施の推進(システム運用、レセプト点検、就労準備支援)	7,781	3,017
	その他	4,087	
	合計	372,157	273,234

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	就労形態の多様化及び本市の産業構造の特性により、被保護世帯の増加が見込まれる。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	被保護世帯の生活維持及び自立を助長するため事業を継続する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
生活保護受給者への保護費支給	402,500	317,745	402,500	317,745
生活保護適正実施推進(システムの運用、レセプト点検、就労準備支援、研修費)	8,171	3,214	8,171	3,214
その他	1,605		1,605	
合計	412,276	320,959	412,276	320,959

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	生活困窮者自立支援事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	3 項	1 目	事業1	122	事業2	703
担当部署	部	健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	生活困窮者自立支援法							
事業の概要	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して支援し、自立を助長する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	生活困窮者自立相談支援事業 相談件数 224件 プラン作成数 12件 就労者数 7件	12,150	9,112
	住居確保給付金 新規 10件 延長(含再延長、再々延長) 5件	1,303	977
	就労準備支援事業 0件	0	
	家計改善支援事業 9件	4,270	2,135
	その他	8,649	
	合計	26,372	12,224

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	ひきこもり等潜在需要のアウトリーチが課題。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して支援を継続する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)	
	当初予算	内、特財	予定	内、特財
生活困窮者自立相談支援事業	14,422	10,817	14,422	10,817
住居確保給付金	2,040	1,530	2,040	1,530
就労準備支援事業	150	100	150	100
家計改善支援事業	2,432	1,216	2,432	1,216
その他	10		10	
	合計	19,054	13,663	19,054
		13,663		13,663

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	健康福祉センター管理運営事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項	1 目	事業1	126	事業2	236
担当部署	部	健康福祉部		課	健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	5 健康		基本事業	
事業の目的	健康福祉センターを快適に利用できるための施設整備・維持管理をする。							
事業の概要	健康福祉センターの施設管理・運営に必要な経費							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	消耗品費	616	0
	光熱費	7,209	0
	工事費・修繕料	24,751	0
	施設・設備保守点検料	648	47
	その他	84	
	合計	33,308	47

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		施設管理につき成果指標なし						
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	健康福祉センターの維持管理に必要な経費である。					
	有効性	A	利用者の安全・利便性を第一に修繕・修繕工事を実施している。					
	効率性	A	外部への貸館については利用料を徴収している。					
課題、問題点など								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	建築から20年が経過しているため、長寿命化のために大規模な設備の更新が必要。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	消耗品費	893	0	893
光熱費	7,688	0	7,688	0
工事費・修繕料	2,061	0	2,000	0
施設・設備保守点検料	1,950	80	1,950	80
その他	13			
合計	12,605	80	12,531	80

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	母子保健事業			事業類型	法定(裁量含む)		区分	継続	
予算科目	一般会計	1 款	4 項	1 目	事業1	131	事業2	248	
担当部署	部	健康福祉部		課	子ども家庭課				
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	21	
事業の目的	妊娠中から切れ目のない育児支援を展開していく。妊産婦健診や乳幼児健診、各種教室や相談を通し健康な母体づくりと児の健全な発育を促す。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦健診 ・乳幼児健診(個別・集団) ・育児相談、各種教室 ・不妊治療補助金 								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	健診(妊婦健診延3,866件、4か月児健診308件、10か月児健診346件、1歳6か月児346人、3歳児370人)	54,914	4,139
	その他		
	合計	54,914	4,139

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		3歳以下の子を持つ親が育てにくさを感じたときに相談先を知っているなど、何らかの対処ができる割合			%	84.6	90.0	84.5	90.0
達成状況	未達成	未達成の理由	年齢が上がるにつれ相談先をしらない、対処ができないと答える親が増えている。						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	相談先を知らない保護者もいるため、子育て支援のための相談事業が必要						
	有効性	A	発達の節目ごとの教室を行うより、変化する子育ての悩みに対応することができる。						
	効率性	B	参加率や事業効果を確認しながら、教室のあり方について今後も検討していく必要がある						
課題、問題点など	年齢に合わせた相談体制の構築								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	継続した育児支援のために継続が必要。参加率や効果を検証しながらよりよい効率性の高い実施方法について考えていく			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	妊婦健診、乳幼児健診、各種教室の相談の実施 子育て支援包括支援センター事業	68,919	5,807	66,439	3,763
その他					
	合計	68,919	5,807	66,439	3,763

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	小児等予防接種事業	事業類型	法定	区分	継続
予算科目	一般会計	1 款	4 項	1 目	事業1
担当部署	部	健康福祉部		課	子ども家庭課
総合計画体系	戦略	その他	施策		基本事業
事業の目的	予防接種法				
事業の概要	予防接種法に基づき、乳幼児、学童の疾病予防のための予防接種を行う。				

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	各種予防接種を実施	97,399	110
	ヒブワクチン 1,316人 BCG 313人		
	小児肺炎球菌 1,305人 麻疹風疹 759人		
	四種混合 1,316人 水痘 671人		
	二種混合 475人 日本脳炎 1,180人		
	B型肝炎 960人		
	ロタワクチン 670人		
	その他		
	合計	97,399	110

Check

成果指標	成果指標名	単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
達成状況	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
課題、問題点など	予防接種の種類が増加したり、勧奨を控えていた予防接種が再開され特例接種という形で対象年齢が一時的に広がるため接種漏れがないように周知に努める。また種類が増加することで誤接種を起こしやすくなるため委託医療機関への情報提供を徹底する。						

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度～ (2024年度～)	維持	令和4年度から令和6年度のHPV感染症ワクチンの特例接種が実施される。令和4年度については補正にて対応予定。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算	R5年度(2023年度) 予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
小児予防接種を実施、日脳とHPV感染症ワクチンの特例接種	147,927	206,436
その他		
合計	147,927	206,436

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地域医療対策事業	事業類型	ソフト	区分	継続			
予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目	事業1	133	事業2	253
担当部署	部	健康福祉部		課	健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	4 地域医療		基本事業	7
事業の目的	救急医療体制を確立し、市民が安心して生活できるようにする。							
事業の概要	夜間、休日診療を市内医療機関に依頼するとともに、救急医療体制整備のため医療機関に対して財政支援を行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	休日・祝日の当直:開業医(R3患者数1,102人)	2,317	0
	休日・祝日・平日夜間救急:浜名病院(R3患者数900人)	15,558	0
		
		
	その他		
	合計	17,875	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		休日夜間の医療体制			率	100	100	100	100	100
達成状況	達成	未達成の理由								
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	救急医療体制があることで、市民が安心して生活を送ることができる。							
	有効性	A	救急医療体制の整備は市民生活に必要不可欠なものである。							
	効率性	A	24時間365日救急体制が整備されているため、改善の余地はない。							
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定					
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	救急医療体制が整備されていることで市民が安心して生活を送ることができることにつながっているため維持していく。					

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	休日・祝日の当直:開業医	3,535	0	3,535	0
休日・祝日・平日夜間救急:浜名病院	15,558	0	15,558	0	
.....					
その他					
	合計	19,093	0	19,093	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	疾病対策費	事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続			
予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目	事業1	135	事業2	263
担当部署	部	健康福祉部		課	健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	5 健康		基本事業	9	
事業の目的	市民の健康の保持増進のため湖西市の健康増進計画、「健康こさい21」や「食育計画」にそった健康づくり事業を行う 感染症予防のため、成人対象の予防接種及び新型コロナ感染症予防事業を行う							
事業の概要	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、職域等で受診の機会のない者を対象とした事業 感染症の予防及び感染症の患者に対する法律等に基づき高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ等の予防接種の実施、及び新型コロナ感染症予防対策として、ワクチン接種、地域外来、検査センターの稼働 生活習慣病予防及び重症化予防、心の健康づくりのための健康教育、個別健康支援 湖西市の健康づくり運営にあたる各組織の育成及び活動支援							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	新型コロナワクチン接種(ワクチン接種延べ人数 109,711人)	316,517	316,517
	地域外来・検査センター運営(稼働日数 127日)	18,938	18,938
	感染症対策事業(高齢者予防接種・風疹抗体検査受診者 9,756 人)	41,048	16,655
	生活習慣病対策事業(がん検診等健診受診者延べ18,770人)	84,479	5,446
	健康づくり推進事業(健康教育49回延べ962人参加)	1,994	267
	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等食料支援(204件)	2,082	2,081
	その他	7,196	
	合計	472,254	359,904

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		特定健診受診率		%	47.3	50.0	46.4	50.0
達成状況	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	生活習慣病等の早期発見、予防さらに重症化予防、また、感染症予防のために必要な事業である。					
	有効性	A	健康づくり及び感染予防の意識向上、普及の目標達成に有効な事業である。					
効率性	A	受診者が健診単価の一部を負担しており、市民の生活習慣病の早期発見、予防につながっている。						
課題、問題点など								

Action

事業費				改善点や今後の予定				
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	継続実施することで市民の生活習慣病の予防、感染症の感染拡大の予防につながる。				

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	新型コロナワクチン接種	291,744	291,744	0	0
地域外来・検査センター運営	27,455	24,049	0	0	
感染症対策事業	67,489	10,285	67,489	10,285	
生活習慣病対策事業	10,271	4,593	10,271	4,593	
健康づくり推進事業	6,270	310	6,270	310	
新型コロナウイルス感染症自宅療養者等食料支援	4,464	1,116	0	0	
その他	71,225	14,205	11,543	1,010	
	合計	478,918	346,302	95,573	16,198

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	合併処理浄化槽補助事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項	3 目	事業1	140	事業2	281
担当部署	部	環境部		課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	
事業の目的	合併処理浄化槽設置の補助を行い、設置を促進し、公共用水域の水質汚濁を防止する。							
事業の概要	公共下水道事業計画区域を除く地域の個人住宅に浄化槽を設置する場合において、設置費用の一部を補助する。国、県と連携した施策で、国費・県費を活用している。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	浄化槽補助金の交付(105基)		
	・新設(浄化槽促進区域外(下水道計画区域で下水が未通の区域)) 31基 国庫1/3	5,565	1,855
	・新設(浄化槽促進区域内) 51基 国庫1/2	9,549	4,774
	・単独浄化槽、汲み取り便槽からの転換 23基 国庫1/2	16,011	7,323
	補助金年度間調整分	0	946
	県費補助 (新設分1,813千円+転換分1,978千円)	0	3,791
その他		37	15
	合計	31,162	18,704

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		単独浄化槽・汲み取り便槽から合併処理浄化槽への年間転換数の件数		基	24	24	23	23
達成状況	未達成	未達成の理由	転換については、既存宅の建替えの場合がほとんどであるため、促進のアプローチが難しい。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	下水道区域外において、合併処理浄化槽の設置は生活排水による河川等の水質汚濁を防止するために必要な手段である。					
	有効性	A	既存宅の単独浄化槽、汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を図る本補助金制度は有効性は高い。					
効率性	B	新築に関しては、合併処理浄化槽の設置が義務付けられている。義務付けられている設置に対し、補助金を交付することについて、検証を行う必要がある。						
課題、問題点など	新築に対する合併処理浄化槽設置の県費補助が、令和6年度に廃止されることから、近隣市町の動向を確認し、検証する必要がある。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	縮小	単独浄化槽や汲み取り便槽の件数を把握し、事業費を検討していく。また、新築に対する補助について見直しを行う。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
浄化槽補助金の交付					
・新設 浄化槽促進区域外(34基)	6,246	2,082	6,246	2,082	
・新設 浄化槽促進区域内(49基)	9,303	4,652	9,303	4,652	
・単独浄化槽、汲み取り便槽からの転換(27基)	18,801	8,771	18,801	8,771	
県費補助	0	2,295	0	2,295	
その他	125	0	125	0	
	合計	34,475	17,799	34,475	17,799

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	斎場管理運営事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項	3 目	事業1	138	事業2	278
担当部署	部	環境部		課	環境課			
総合計画体系	戦略			施策				基本事業
事業の目的	葬儀・火葬業務が市民の宗教的感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共福祉の見地から、支障なく行われるよう適切な業務管理、施設管理、施設整備の維持管理を行う。							
事業の概要	湖西市営火葬場(入出)の新居斎場やすらぎ苑の統合までに、効率的かつ適切な運営を行う。 湖西市営火葬場(入出)の新居斎場やすらぎ苑への統合までに、新居斎場の今後20年程度の適切運営を目的とした修繕や管理体制の拡充を行う。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)		新居斎場火葬業務の委託事業	18,678	
		新居斎場施設及び設備の維持管理	44,469	
		火葬場使用料		29,208
		市営火葬場火葬業務の委託事業	12,408	
		市営火葬場施設及び設備の維持管理	2,737	
		火葬場使用料		1,611
	その他			1,429
		合計	78,292	32,248

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		火葬場使用料収納率			%	99.69	100.0	99.9	100.0
達成状況	未達成	未達成の理由	生活困窮が予想される利用者の連絡不通。						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	市内住民のほとんどが利用する。						
	有効性	A	市内はもとより、近隣市においても民間火葬場が無い中、公営の火葬場運営は不可欠。						
	効率性	C	市営火葬場(入出)の新居斎場への速やかな統合が求められる。						
課題、問題点など	市営火葬場(入出)の統合後の跡地利用。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	縮小	令和5年度末統合を予定。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
新居斎場空調機器等改修工事設計業務委託	2,838		50,000	
火葬業務の委託事業	31,086		31,086	
施設及び設備の維持管理(その他)	21,346		20,368	
斎場使用料			35,559	35,559
その他			2,674	1,696
	合計	55,270	38,233	101,454
				37,255

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	斎場整備事業			事業類型		ハード		区分		継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項		3 目	事業1		138	事業2	279	
担当部署	部	環境部			課	環境課					
総合計画体系	戦略				施策				基本事業		
事業の目的	市営火葬場(入出)の新居斎場への統合のために、利用増加する新居斎場の進入路を整備する。										
事業の概要	内山65号線の1期工事(2年間予定)を実施し、供用開始する。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	先行取得用地買戻し	31,118	
	流末排水路測量設計業務	2,684	
	その他		
	合計	33,802	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		進捗率			%	-	-	-	50.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	地元合意に基づき、市営火葬場(入出)の新居斎場への統合の為に必要。						
	有効性	A	進入路が完成することにより周辺の危険個所の交通量の減が見込まれる。						
	効率性	A	残土を庁内他課にて利用予定があるなど、効率的な計画を立てている。						
課題、問題点など	工事発注、施工管理を実施する土木技術者の不足。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度～ (2024年度～)	維持	供用開始後、地盤の安定化を待って、R9～R10にて第二期工事を実施し完了予定。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	内山65号線1期工事(2ヶ年計画)	102,000		102,000	
その他					
	合計	102,000	0	102,000	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	廃棄物対策費	事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続			
予算科目	一般会計	4 款	2 項	1 目	事業1	145	事業2	292
担当部署	部	環境部		課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	7 廃棄物・上下水			基本事業	14
事業の目的	家庭系一般廃棄物を適正に収集し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。							
事業の概要	1 家庭系一般廃棄物の収集運搬を行う。 2 資源物の分別収集を行い、再資源化を図るとともにごみの減量化、リサイクルの推進を図る。 3 ごみステーションの維持管理、不法投棄対策を行う。 4 市内で排出される一般廃棄物のうち、可燃ごみの処理を浜松市に委託する。 5 家庭ごみ、事業ごみの減量を進めるため、生ごみの堆肥化容器の普及や啓発を行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	家庭系一般廃棄物の収集運搬	282,553	0
	草木チップ化業務(破袋、チップ化)	41,189	546
	浜松市への可燃ごみ処理委託	323,726	0
	指定ごみ袋の作製	17,280	0
	生ごみ減量化容器等購入補助金	386	0
	リサイクル資源集団回収奨励金	198	0
	指定ごみ袋の販売収入	0	49,518
	その他	21,224	5,989
	合計	686,555	56,053

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		ごみの分別内容を紹介したごみアプリの登録者数			人	3,177	3,300	4,517	5,500
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	一般廃棄物の処理に関する事務は、市町村の自治事務であり、適正な処理に必要な措置を講ずることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定されている。						
	有効性	A	焼却施設の再稼働まで、現在の体制を継続し、ごみの減量化に努める。ごみアプリの登録者数も目標を超えて登録されている。						
	効率性	A	資源物の分別収集を徹底し、リサイクルの効率性を高めている。						
課題、問題点など	焼却施設の再稼働に合わせ、ごみの出し方を変更する。								

Action

事業費			改善点や今後の予定		
R5年度 (2023年度)	縮小	R6年度～ (2024年度～)	縮小	令和5年度は、焼却試運転が始まるため、浜松市へのごみ処理委託費が減少する見込み。 令和6年度は、焼却再稼働がスタートし、浜松市へのごみ処理委託費が無くなる。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
家庭系一般廃棄物の収集運搬	286,917	0	286,917	0
草木破袋等選別業務(破袋、チップ化)	45,163	616	35,000	500
浜松市への可燃ごみ処理委託	317,685	0	317,685	0
指定ごみ袋の作製	32,344	0	33,000	0
生ごみ減量化容器等購入補助金	500	0	500	0
リサイクル資源集団回収奨励金	400	0	400	0
指定ごみ袋の販売収入	0	53,100	0	53,100
ごみ出し新ルールに向けた準備			9,000	0
その他	24,279	0	24,279	0
合計	707,288	53,716	706,781	53,600

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	ごみ処理施設管理運営事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	2 項	1 目	事業1	146	事業2	298
担当部署	部	環境部		課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	
事業の目的	環境センター、笠子・新居廃棄物処分場の維持管理に係る廃棄物処理法第8条の3(一般廃棄物処理施設の維持管理)の技術上の基準を遵守した適正な施設運営に努める。							
事業の概要	1 環境センター維持管理、運営管理 2 旧環境センター解体、ストックヤードの建設 3 環境センター焼却再稼働 4 笠子・新居廃棄物処分場の維持管理、運営管理 5 笠子廃棄物処分場の拡張準備							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)		環境センター再稼働PFI事業	594,821	174,094
		PFI事業モニタリング	8,394	
		旧環境センター解体関連	227,673	42,332
		プラスチック製容器包装処理	29,291	
		廃棄物処理手数料		28,048
		諸収入(資源物売払他)		40,423
		その他	70,411	
		合計	930,590	284,897

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		一般廃棄物(環境センター)の処理量		t/年	3,499	-	3363.5	3367.4	16374.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	一般廃棄物の処理に関する事務は、市町村の自治事務であり、適正な処理を行う必要がある。						
	有効性	A	市の直営施設を運営する限り、適正に処理が行える。						
	効率性	A	浜松市への処理委託から市直営施設の再稼働に切り替え、処理費用の削減が図られる。						
課題、問題点など	笠子廃棄物処理場の管理型処分場拡張に伴う水処理施設の整備が必要である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	縮小	R6年度～ (2024年度～)	拡大	令和7年度から笠子処分場の地盤改良工事(プレロード工)に着手し、令和12年度末までに拡張工事を完了させ供用開始する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
環境センターPFI 基幹的設備改良工事	3,116,477	1,495,763	2,295,578	886,225
環境センターPFI 長期包括運営委託	237,561	0	301,179	0
旧環境センターストックヤード整備(補助率1/3)	25,091	7,300	0	0
笠子・新居処分場拡張事業	46,552	0	30,000	10,000
余熱利用設備改良事業	7,006	3,503	477,900	238,950
PFI事業モニタリング	8,837	0	8,837	0
汚泥受入工事負担金		92,663		204,225
廃棄物処理手数料		27,760		27,760
諸収入(資源物売払)		28,959		28,959
その他	88,091		88,091	
合計	3,529,615	1,655,948	3,201,585	1,396,119

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	し尿くみ取り事業費			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	2 項	3 目	事業1	149	事業2	304
担当部署	部	環境部		課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	
事業の目的	市内のくみ取りトイレのし尿収集を効率的に進め、衛生環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。							
事業の概要	市民からの申し出を受けて、し尿収集運搬を行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	し尿収集運搬業務	81,708	17,580
	その他	735	0
	合計	82,443	17,580

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		くみ取り適正実施率(適正処理件数/申請件数)			%	100	100	100	100
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	C	汲み取り便槽からの汲み取り世帯は年々減少している。なお、令和6年度から、許可制に移行することを決定している。						
	有効性	A	市の委託事業で行う限り、適正に処理している。						
	効率性	B	許可制に移行すれば、市を介することがなくなるため、効率性が高まる。						
課題、問題点など	区域を指定した許可制に移行するため、業者のくみ取り料金を統一することが望ましい。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	廃止	くみ取り収集運搬は、令和6年度から許可制に移行する予定である。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
し尿収集運搬業務	83,820	15,456	83,820	15,456
その他	671	1	671	1
	合計	84,491	15,457	84,491

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	し尿処理施設管理運営事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	2 項	3 目	事業1	150	事業2	305
担当部署	部	環境部		課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	
事業の目的	し尿や浄化槽汚泥の処理を適切に進めるため衛生プラントの効率的な運営に務めるとともに、市内の衛生環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。							
事業の概要	衛生プラントの安全かつ効率的な管理運営を実施する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	運転管理業務(H30~R4の包括委託)	104,280	
	脱水汚泥処分	24,015	
	その他	7,287	
	合計	135,582	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		生し尿・浄化槽汚泥の処理量		kℓ/日	84	89.0	86.4	89.0	88.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	一般廃棄物の処理に関する事務は、市町村の自治事務であり、適正な処理を行う必要がある。						
	有効性	A	市の直営施設を運営する限り、適正に処理が行える。						
	効率性	B	平成30年度から運転管理の包括委託を実施しており、施設の運転及び修繕が効率的に行われている。						
課題、問題点など	現施設は昭和39年度に建設されたものであり、老朽化への対応が今後の課題である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度~ (2024年度~)	拡大	施設の老朽化に伴い令和6年度以降の包括委託の事業費は拡大する見込み。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
運転管理業務(H30~R4の包括委託)	104,280	0	104,280	0
脱水汚泥処分	24,860	0	16,360	0
その他	1,860	0	1,860	0
	合計	131,000	0	122,500

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	花と緑のまちづくり推進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	3 項	1 目	事業1	152	事業2	313
担当部署	部	環境部		課	環境課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流	施策	19 自然環境			基本事業	44
事業の目的	花いっぱい運動を推進し、花とみどりのまちづくりを実現する。							
事業の概要	春と秋の年2回、緑花フェアの開催 公共花壇の維持管理 大森・新居・南部育苗施設にて地域花壇に配布するため、年3回の花苗生産							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R3年度 (2021年度)	緑花フェアの開催(新型コロナ感染予防のため中止)	310		
	公共花壇の維持管理	799		
	育苗施設の維持管理	7,842		
	花苗の生産、配布	3,198		
	その他	149		
	合計	12,298	0	

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		花苗の配布数		本	309,160	320,000	308,510	320,000
達成状況	未達成	未達成の理由	花苗の種類選定及び天候等による生育不良					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	花いっぱい運動の推進に必要である。					
	有効性	A	花苗の生産・配布は花いっぱい運動の推進に有効である。					
	効率性	A	年3回、効率よく実施している。					
課題、問題点など	花の会の高齢化などにより、花壇数が減少することにより、花苗の配布数が伸び悩む可能性。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	年3回の花苗配布を実施し成果指標の達成を目指す。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
緑花フェアの開催	350	0	350	0
公共花壇の維持管理	289	0	289	0
育苗施設の維持管理	7,000	0	7,000	0
花苗の生産、配布	3,271	0	3,271	0
その他	567	0	567	0
	合計	11,477	0	11,477

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	湖西市立病院事業繰出金			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	4 項	1 目	事業1	153	事業2	314
担当部署	部	健康福祉部		課	健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	4 地域医療		基本事業	8
事業の目的	市民病院である湖西病院の経営の安定を図る。 全国的な医師不足の中で、修学資金の貸与を受けた医学生等が、将来、湖西病院に勤務することにより、医師不足の解消を図る。							
事業の概要	公営企業法に定められた、経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費、及び医学修学基金への繰入金を一般会計より支出する。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	病院事業会計への繰出金		1,001,973	0
	医学修学基金への繰出金		10,400	0
	その他			
		合計	1,012,373	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		入院の病床利用率		%	60.2	70.9	51.1	64.1
達成状況	未達成	未達成の理由	令和2年度末に常勤医師2名(外科・泌尿器科)が退職し、3年度に確保(補充)ができなかったため。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	市立湖西病院の経営を維持するために必要な経費である。					
	有効性	A	市立湖西病院の医師を確保するために有効な手段である。					
	効率性	B	市立湖西病院の経営状況に左右される。					
課題、問題点など	市立湖西病院は市民生活に必要な不可欠な施設であるため、市からの経営支援は必要なことである。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	健康増進課が病院経営に関与しているわけではないため、財政課が直接一般会計から繰出金を支出する体制を検討する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
病院事業会計への繰出金	927,878	0	1,000,000	0
医学修学基金への繰出金	10,400	0	10,400	0
その他				
	合計	938,278	0	1,010,400

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	勤労者定着促進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	5 款	1 項	1 目	事業1	154	事業2	316
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	15 就業支援		基本事業	
事業の目的	定住者の増加を図る。							
事業の概要	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	R3年度申請件数実績:0件、利子補給交付対象者:1,880名	23,318	
		
		
		
	その他		
	合計	23,318	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		申請件数			件	0	0	0	0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	勤労者にとって住宅ローンの軽減になる。						
	有効性	B	勤労者の市内定住化が図られる。						
	効率性	B	利子の一部の補給により、定住化による税収入増を見込めることから、費用対効果は高い。						
課題、問題点など	新規受付は令和元年度までで、令和2年度以降は利子補給期間の範囲内において補給を維持していく。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	平成31年10月1日からは住もっか「こさい」定住促進奨励金との制度切替となり、新規受付は令和元年度までで、令和2年度以降は利子補給期間の範囲内において補給を維持していく。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給し負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。	20,282		20,282	
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				
その他				
合計	20,282	0	20,282	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	高齢者能力活用支援事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	5 款	1 項	1 目	事業1	155	事業2	319
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	15 就業支援		基本事業	
事業の目的	湖西市シルバー人材センターの円滑な運営に資するため、事務局職員の人件費と運営費の一部を補助する。							
事業の概要	高齢者の生きがい支援並びに就業機会の創出を図るため各種事業を実施している(公社)湖西市シルバー人材センターに対し補助金を交付し、円滑な運営を図る。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	(公社)湖西市シルバー人材センター運営費補助金	14,312	
		
		
		
		
	その他		
	合計	14,312	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		補助対象事業費に占める市補助金の割合		%	30	30	30	30
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由					
	必要性	A	高齢者の生きがいづくりに貢献する。					
	有効性	A	健康的に働く中高年齢者の形成に寄与する。					
	効率性	B	人件費、一般運営費及び事業費の一部を補助し、幅広い事業を支援している。					
課題、問題点など	会員の高齢化が進むと予測され、安定的な運営を図るための新規会員の獲得が課題である。引き続き会員拡大のため広報活動を支援していく。							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	現時点では、市補助がなければ運営に支障をきたす。ただし、いつまでも補助に頼ることなく自立化を目指すよう、現行の運営体制の見直しが必要である。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
組織体制の充実と活性化	14,323		14,323		
就業開拓と就業機会の拡大					
普及啓発活動					
安全就業と健康管理					
地域社会参加奉仕活動の実施					
会員の増強					
講習会及び研修事業					
.....					
その他					
	合計	14,323	0	14,323	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	技術・技能開発事業	事業類型	ソフト	区分	継続			
予算科目	一般会計	5 款	1 項	2 目	事業1	156	事業2	320
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	14 モノづくり産業の活性		基本事業	
事業の目的	職業訓練・研修に取り組むことで、職業人として有為な労働者となり、社会的地位の向上を図る。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 ・社会教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 ・求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 ・次世代ものづくり人材育成事業の実施(小学生向けものづくり体験講座の実施、湖西少年少女発明クラブの支援) 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	職業訓練センター運営費負担金	21,674	0
	修繕料	2,900	0
	その他	0	0
合計		24,574	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	施設利用者数			人	8,401	9,000	6,101	9,000	10,000
達成状況	未達成	未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座が思うように開けず利用者数が伸びなかった。						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	市内企業の従業員の自主性や安定的な技術基盤の確立、求職者支援による雇用の拡大等へ貢献しており、本市工業の振興と発展に寄与している。						
	有効性	B	市内企業の従業員や求職者に対して企業が求める技能訓練を実施し、受講生がスキルアップすることにより企業力の強化に繋がることが期待できる。						
効率性	B	自動車産業を中心とした技術者確保・育成の役割を担っており、現在ある設備を最大限に活用し、時代に合った技術・知識が定着する事業を実施している。							
課題、問題点など	変革期を迎えている市内企業が持続的に発展できるよう、市内企業にとって有効な訓練メニューの開設を検討する必要がある。また、ハード面についても建物や訓練機材等の老朽化が否めないため、リニューアルの検討が必要である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	新型コロナウイルスの影響を見極める必要はあるが、会員企業等が希望する訓練メニューを取り入れることで、更なる利用者の増大を図っていく。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施	21,953	0	21,953	0
その他	0	0	0	0
合計		21,953	0	21,953

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	農業委員会運営事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	6 款	1 項	1 目	事業1	158	事業2	322
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	湖西市の農業発展に寄与すべく、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進による農地等の利用の効率化及び高度化の促進を実現する。また、農地等の利用の最適化を進める体制を強化するため、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して取り組む体制整備を行う。							
事業の概要	「農地法」に基づき、農地の有効利用について調整することにより、秩序ある農政と農業従事者の生活安定に努める。また農地台帳整備事業においては、台帳の整理を適正に行い農業委員会業務の充実と市民ニーズの迅速な対応を図る。さらに、農業者年金の加入促進・受給及び受給までの諸手続き等の指導を行い、また、年金台帳の整備により、迅速な処理を行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	農業委員・農地利用最適化推進委員 委員報酬(農業委員14人、推進委員13人)	7,542	4,076
	農業委員会(4月～3月)定例会月1回		
	農地利用最適化推進会議(4月～3月) 月1回開催		
	その他	2,494	396
	合計	10,036	4,472

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	農業委員・農地利用最適化推進員の地域農業への役割が増加しており、今後の事務局等の体制が課題となる。							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	事務費は維持としているが、農地法の改正により今後事務量が増加する可能性があるため、システム導入等により事業費が増加する可能性がある。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
農業委員・農地利用最適化推進委員 委員報酬(農業委員14人、推進委員13人)	7,542	2,548	7,542	2,548
農業委員会(4月～3月) 定例会月1回				
農地利用最適化推進会議(4月～3月) 月1回開催				
その他	2,945	277	2,945	277
合計	10,487	2,825	10,487	2,825

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	土地改良整備事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	6 款	1 項	7 目	事業1	163	事業2	335
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	農業経営の安定及び発展のため、農業用施設の維持管理を行う。							
事業の概要	地域の農業者の団体が自治会・PTAなどの組織と連携をみ、地域の農地や水路整備及び教育の一環となる事業に取り組む「多面的機能支交代付金事業」を支援する。 また、概要の農業用施設(ため池・排水機場等)の長寿命化を図るため、豊川二期事業及び県営事業を推進し施設の機能を効率的に保全する。また、農村基盤整備の促進を図るため土地改良事業補助金要綱に基づき土地改良区へ補助金交付を行う。							

Do

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	県営事業負担金(基幹農道整備(浜名湖西部))	20,000	16,200
	豊川用水二期事業負担金	10,097	
	多面的機能支交代付金事業 13団体	14,740	11,054
	湖西用水土地改良区補助金(事務費+事業費)	47,204	
	その他	334	168
合計		92,375	27,422

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	多面的機能支交代付金 交付団体数		団体	13	17	13	17	17
達成状況	未達成	未達成の理由	事業説明は行なっているが、事務を担当できる者がいない等の理由により停滞している。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	各団体が保有する農業用施設等の適切な維持管理のため、負担金、補助金を交付することは必要である。					
	有効性	A	団体に補助することで、農業用施設の適切な維持管理が図られる。					
	効率性	A	補助金を交付することにより、道路、水路等の施設の適切な維持管理が図られる。					
課題、問題点など	改良区等の業務内容と補助の精査							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	多面的機能支交代付金の交付団体を増すことで、地元による農業用施設等の適正な維持管理を促進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
県営事業負担金(基幹農道整備(浜名湖西部))	22,500	18,200	16,910	13,600
豊川用水二期事業負担金	10,322		10,322	
多面的機能支交代付金事業 14団体	16,714	12,535	16,714	12,535
湖西用水土地改良区補助金(事務費+事業費)	51,972		51,972	
その他	679	168	650	168
合計	102,187	30,903	96,568	26,303

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	森林保護対策事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目	事業1	166	事業2	337
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	海岸防災林における松くい虫被害拡大防止と市有保安林の管理・保護。 荒廃した地域森林計画対象民有林の整備。							
事業の概要	森林保全対策として森林区域内や保安林内に不法投棄されたゴミの処理や草刈を行う。また海岸防災林における松くい虫の被害拡大防止のために各種防除を行うとともに、森林・保安林の機能の保全を図る。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R3年度 (2021年度)	松くい虫薬剤地上散布(湖西市分約14.9ha,静岡県分11.5ha)	1,870	935	
	市保有保安林、施設等維持管理業務委託(浜名保全林等)	1,952	0	
	林地台帳システム保守	275	0	
	森林環境基金	7,037	7,036	
	森林保護整備事業費補助金	3,444	3,444	
	その他	130	8	
	合計	14,708	11,423	

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		松くい虫薬剤地上散布面積		ha	14.9	15.0	14.9	15.0	15.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	海岸保全林を病害虫から防除することにより、飛砂、塩害等から市民生活を守るため必要である。						
	有効性	A	県、東大と協力し、海岸保全林を一体的に散布することは、被害防除に有効である。						
	効率性	A	薬剤を地上散布することで、枯れ松の伐倒駆除、植栽等のコストの低減が図られる。						
課題、問題点など	海岸保全林の病害虫による松枯れが増加傾向にある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	県等と連携し、海岸保全林の保護を行う。また、公的施設に隣接した放置竹林等の除去に要する費用を補助することにより、山林機能の再生を図る。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
松くい虫薬剤地上散布(湖西市分15ha、静岡県分12ha)	2,108	1,054	2,108	1,054	
市保有保安林、施設等維持管理業務委託(浜名保全林等)	2,152	0	2,152	0	
林地台帳システム保守	275	0	275	0	
森林台帳システム改修	1,606	1,606	0	0	
森林環境基金	9,184	9,183	9,184	9,183	
森林保護整備事業費補助金	3,500	3,500	3,500	3,500	
その他	138	8	138	8	
	合計	18,963	15,351	17,357	13,745

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	畜産振興対策事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	6 款	2 項	4 目	事業1	162	事業2	332
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流		施策	18 住環境		基本事業	42
事業の目的	畜産経営の安定と環境対策のために農家を支援する。							
事業の概要	畜舎、堆肥舎の密閉化、脱臭装置の設置、消臭飼料等の購入に係る費用について補助を行うことで、臭気対策の促進を図り、畜産臭気に対する苦情を減らす。その他、家畜伝染病の発生に備える。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	湖西市畜産環境衛生対策協議会でのイベント等参加によるPR活動	254	
	湖西市畜産環境衛生対策協議会による畜産業への臭気対策事業 (密閉化3件、消臭飼料4件)	1,316	
	食肉センター整備負担金	16,642	
	その他	42	
	合計	18,254	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		生活の中で悪臭を感じる人の割合		%	74.9	72.0	71.6	70.0
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	畜産業者の地域での持続的発展及び住環境の改善による移住定住促進のため必要である。					
	有効性	A	畜産物のPR及び臭気対策事業への補助を行うことで、地域での畜産事業の継続が図られる。					
	効率性	A	畜産臭気を0にすることは不可能だが、畜産物のPRと臭気対策事業への補助により悪臭を感じる人の割合を減少するために施策を講ずる。					
課題、問題点など	臭気発生源の特定及び拡散状況の把握。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度～ (2024年度～)	拡大	県や企業と連携し必要な施策を講じていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
湖西市畜産環境衛生対策協議会でのイベント等参加によるPR活動	450	0	450	0
湖西市畜産環境衛生対策協議会による畜産業の臭気対策事業	3,300	0	3,300	0
食肉センター整備負担金	0	0	16,484	0
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 ※補正繰越分 405,000千円				
その他	95	0		
合計	3,845	0	20,234	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	商工業振興事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目	事業1	170	事業2	343
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	16 工業・商業		基本事業	38
事業の目的	市内の商業の振興を図り、安定した商業基盤と活性化した商店街の育成を図る。 中小企業を支援することや、関係団体と情報の共有をすることで工業の振興を図る。							
事業の概要	中小企業等の振興を支援するため、展示会や見本市などに新製品等を出展する中小企業者等に対し補助金を交付する。 商店街が主催する市内イベントに対し補助金を交付する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	①中小企業育成事業		
	イ.販路拡大支援事業(申請,3件)	750	
	ロ.中小企業支援コーディネート事業委託	1,000	
	ハ.商店街活性化事業委託	2,500	
	②商店街イベント強化事業のための補助金交付	350	
	③事業所内保育施設運営事業費補助金の交付	3,500	
	④商工会補助	17,862	
	その他	4,221	
	合計	30,183	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		空き家利活用マッチング数(累計)		件	3	4	5	5	7
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	空き店舗の活用を増やすことで、商店街等の賑わい創出につなげるため必要である。						
	有効性	A	空き店舗等利活用出店補助金制度を令和3年8月31日から開始したことで、空き店舗利活用の需要は増えてきている。						
	効率性	A	出店場所によって補助上限額を変えて、申請者に妥当な負担を設定している。						
課題、問題点など	空き店舗の所有者が貸出す意欲がない場合に、所有者に不動産の活用を促す仕組みが必要である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	すぐに結果が出るものではないため、情勢の変化に伴い、補助金額の妥当性を検討しながら継続的に実施する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
①中小企業育成支援					
販路拡大支援事業	2,500		2,500		
中小企業支援コーディネート事業委託	980		980		
商店街活性化事業委託	2,500		2,500		
②湖西市商店街イベント強化事業	500		500		
③商工会補助	19,400		19,400		
④空き店舗活用補助	3,000		3,000		
⑤資金調達支援	1,000		1,000		
その他	4,426		4,426		
	合計	34,306	0	34,306	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	湖西市経済変動対策貸付金利子補給金交付事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目	事業1	350	事業2	749
担当部署	部	産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	16 工業・商業		基本事業	
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業況が悪化した市内中小企業者の経営の安定を図る							
事業の概要	静岡県中小企業経営安定金融融資制度により資金を融資した取扱金融機関に対し、返済開始から3年間、利子補給金を交付する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	湖西市経済変動対策貸付金利子補給金	52,259	
	その他		
	合計	52,259	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		-		-	-	-	-	-
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業況が悪化した事業者の経営安定を図るため必要な制度である。					
	有効性	A	県との協調制度により、実質無利子での融資が受けられるため、事業資金の調達に有効である。					
	効率性	A	県との協調制度で利子の一部を負担するため、補助金額自体が大きくなり、費用に対する効果は良好である。					
課題、問題点など	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業者に対する臨時的な支援制度である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	制度上、返済開始から3年間、利子補給をする必要がある。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	湖西市経済変動対策貸付金利子補給金	55,914	30	55,914	
その他					
	合計	55,914	30	55,914	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	観光振興事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項	3 目	事業1	174	事業2	349
担当部署	部	産業部			課	文化観光課		
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流	施策	20 観光振興			基本事業	46
事業の目的	観光交流客数の増加を図る							
事業の概要	・静岡県および浜松市、DMO(浜松・浜名湖ツーリズムビューロー)と連携を図り、魅力ある浜名湖の観光地域づくりを推進する。 ・湖西・新居観光協会と連携した施策を実施し、市内外からの誘客に努める。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	会計年度報酬	1,569	
	パンフレット等消耗品	170	65
	保険料	28	
	観光事業負担金	7,076	
	観光団体補助金	1,377	
	地域おこし企業人	5,600	
	その他	67	
	合計	15,887	65

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		市公式ウェブサイトページビュー数		件	202,644	202,000	210,601	211,600
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	観光を通して湖西市への来訪者が増えることで、関係人口・交流人口の増に繋がっていき、その結果、地域経済の活性化や移住・定住に繋がっていく施策のため。					
	有効性	B	成果指標の数値からも効果があったものとする。					
	効率性	B	成果を向上させる直接的なアプローチが難しいため。					
課題、問題点など	政令市の浜松市と中核市の豊橋市に挟まれた本市にとって、両市に知名度等で劣ることが多い。浜松・浜名湖ツーリズムビューローと連携しビューローのスケールメリットを活かしたいと考えているが現状では難しい。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	縮小	令和4年度に設立した湖西・新居観光協会を自立した組織にできれば、効果的な観光施策を連携して進めていくことができるが、自走・自立するまでのサポートは必須だと考えている。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
観光団体補助金	7,123		5,000	5,000
観光事業負担金	5,583		5,583	5,583
ヘミングウェイ関連事業	2,500		0	0
地域活性化起業人	5,600		5,600	5,600
おいでん祭事業	5,000		4,500	4,500
観光委託業務	1,120	1,000	1,000	1,000
その他	701	471	700	700
	合計	1,471	22,383	22,383

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道の駅潮見坂管理運営費			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項	3 目	事業1	175	事業2	352
担当部署	部	産業部		課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流	施策	20 観光振興			基本事業	
事業の目的	来場者に市の特産物を提供することにより、湖西市をPRするとともに、道の駅から情報発信を行い、市内観光施設、及び宿泊施設の入込客数の増加、交流人口の増加を図り賑わいを創出する。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興施設の運営管理 ・委託業者及び出荷部会との合同イベントを開催 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	足湯用ガス代	628	628
	施設光熱水費	8,768	8,678
	施設修繕料	6,225	6,225
	インターネット代	99	99
	施設管理用手数料	1,173	1,173
	本館増築工事設計委託	1,914	1,914
	施設管理委託業務	4,277	3,537
	その他	412	
	合計	23,496	22,254

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況							
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	B	湖西市の西の玄関口であり、観光振興事業と地域振興の主要施設であるため					
	有効性	B	コロナ禍のため適切な判断は難しいが、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた施策が必要					
	効率性	B	アイデア次第で改善可能な部分が多い					
課題、問題点など	コロナ禍のため適切な判断が難しい							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	縮小	運営管理者の意識改革と行政との連携が必要			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
	施設管理(消耗品・燃料・光熱水・手数料)	11,182	11,182	11,200
施設修繕料	90	90	150	150
本館北アスファルト修繕	2,398	2,398	0	0
風力発電機解体撤去	0	0	5,000	5,000
北売店解体撤去費	1,474	1,474	0	0
本館増築工事関係手数料管理料	631	631	0	0
施設管理委託	4,457	4,457	4,500	4,500
本館増築工事	32,000	32,000	0	0
その他	465	15		
	合計	52,697	52,247	20,850

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	わんぱくランド管理運営事業			事業類型	施設管理	区分	廃止	
予算科目	一般会計	7 款	1 項	3 目	事業1	175	事業2	353
担当部署	部	産業部		課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流		施策	20 観光振興		基本事業	
事業の目的	わんぱくランドを適切に管理するとともに、多くの来場者が訪れるよう運営管理を実施する。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・わんぱくランドの施設・運営管理 ・新居弁天海浜公園駐車場の運営管理 							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	光熱水費		44	
	施設管理関係経費		272	
	解体設計委託		4,279	
	浄化槽管理		5	
	解体工事費		46,885	23,442
	海浜公園駐車場樹木伐採		6,622	
	その他			
		合計	58,107	23,442

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
	事業廃止につき成果指標なし								
達成状況		未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	わんぱくランドを適切に管理するために必要だった。						
	有効性	A	わんぱくランドを適切に管理するために有効だった。						
	効率性	A	必要最低限の予算で適切に管理できていた。						
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	廃止	R6年度～ (2024年度～)	廃止	令和3年度に施設の解体を実施し閉園。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他				
合計	0	0	0	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居弁天今切体験の里管理運営事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項	3 目	事業1	175	事業2	355
担当部署	部	産業部		課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流		施策	20 観光振興		基本事業	
事業の目的	・地元住民、観光客や釣客へのサービス向上を目的として、海湖館や海釣公園駐車場の施設管理を実施。また、環境学習や体験学習をととして、浜名湖における学習活動拠点として情報を発信していく。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・浜名湖独自の環境や文化、水産物の紹介と振興。 ・浜名湖のブランドイメージの発信。 ・浜名湖の観光拠点としてのPR。 ・海湖館等の施設管理。 							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	会計年度報酬		8,083	8,083
	施設管理用消耗品		1,326	1,326
	駐車券等印刷物		877	877
	施設光熱水費		4,535	4,535
	施設修繕		8,530	8,530
	料金徴収ゲート借上		2,158	2,158
	施設管理委託		4,092	4,092
	その他		4,295	4,295
		合計	33,896	33,896

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		来訪者満足度		%	86.3	86.0	86.6	87.0
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	B	湖西市の観光の拠点、観光シンボルとして重要である					
	有効性	B	市内で最も観光客が集まる場所であるため、目標達成には重要な場所である					
	効率性	B	経年劣化もあるため、ハード面での負担が大きくなってしまふ。					
課題、問題点など	ハード面での課題は残るが、湖西市の観光のシンボルとして必要である							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	小さな修繕は必要となってくる	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
会計年度職員報酬	8,758	8,758	0	
管理用(消耗品・燃料・光熱水・通信運搬)	6,920	6,920	7,000	7,000
修繕料	2,235	2,235	2,200	2,200
駐車券・サービス券印刷	1,371	1,371	1,371	1,371
施設管理手数料	7,327	7,327	7,327	7,327
施設管理委託	16,962	19,439	24,962	24,962
その他	2,743			
	合計		46,316	46,050
			42,860	42,860

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	ふるさと納税推進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項	3 目	事業1	333	事業2	22
担当部署	部	産業部		課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	ふるさと納税の推進によって市内産業の振興を図る。							
事業の概要	本市を全国にPRするほか、寄付者への返礼品として地元特産品を贈呈することで市内の産業振興を図る。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	会計年度報酬		2,010	
	郵送代等		299	
	決済手数料等		3,955	
	返礼品発送等代行業務委託		112,129	
	サイト使用料		8,442	
	ふるさと応援基金		120,000	
	その他		69	
合計			246,904	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	湖西市のPRとともに、厳しい財政状況の中での貴重な収入源となっているため。					
	有効性	B	湖西市のPRと財源確保に繋がる本事業は継続していく必要がある。					
効率性	B	全国的にどの市町でもふるさと納税に力を入れているため、本市の名物商品となっていたうなぎも珍しい返礼品ではなくなっている。新たなアイデアを駆使した独自性が必要となってくる。						
課題、問題点など	全国的に返礼品の競争が過剰になっている部分もあるため、本市のPRと寄付金額の増を目指しつつ、新たなアイデアを生み出す必要がある。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	拡大	事業収入安定のためには、今後も同様に販路の拡大を狙うとともに、PR手段の見直しや新たな返礼品の出品を行い、寄付者研修寄付金額を増加させることが必要である。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)		
	当初予算	予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
会計年度報酬	2,185		2,185	
郵送代	908		1,000	
事務手数料	163,819		174,080	
応援基金	152,912		162,469	
その他	176			
合計	320,000	0	339,734	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	企業立地促進事業	事業類型	ソフト	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項	4 目	事業1 179 事業2 359
担当部署	部	産業部		課	産業振興課
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業	施策	16 工業・商業	基本事業 37
事業の目的	企業立地促進奨励金を交付することにより本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。				
事業の概要	市内に新たに土地を購入し、業務を開始した事業者に対し、補助金を交付する。 ・用地取得奨励金: 用地取得費の20%~40%を補助する。 ・雇用奨励金: 新規雇用1人につき100万円(パートタイマーは50万円)を補助する。 ・設置奨励金: 固定資産税相当額の1/2を補助する。				

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	湖西市企業立地促進条例の規定に基づき立地した企業に対し、補助金を交付した。 ・用地取得奨励金および雇用奨励金 0社 ・設置奨励金 5社	0	0
		10,810	0
	その他	24	0
	合計	10,834	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		制度を利用した立地件数(累計)			件	18	19	18	19
達成状況	未達成	未達成の理由	進出を予定していた企業(1社)が計画を延期したため。						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	B	企業誘致を促進するためには、必要な制度である。						
	有効性	B	他市町と比較して、小規模事業者でも活用しやすい制度となっている。						
	効率性	A	必要最小限の人員で対応しており、効率性は良好である。						
課題、問題点など	制定から15年以上経過する制度であるため、現在の社会・経済情勢や財政状況に合わせた内容の見直しが必要である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度~ (2024年度~)	維持	市内企業の規模拡張、市外企業の進出、工業系用途地域の未利用地の活用において有効な制度である。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
企業立地促進奨励金	35,140	16,660	474,830	232,500
その他	53	0	53	0
合計	35,193	16,660	474,883	232,500

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道路愛護事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	2 目	事業1	183	事業2	363
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	8 道路		基本事業	
事業の目的	安全で快適な道路環境を保持するため、道路美化運動を推進する。							
事業の概要	道路美化運動を推進する事業で、主なものは道路の草刈作業である。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	市内幹線道路草刈作業 34路線	8,613	
	側溝清掃作業等に伴う機械借上	1,365	
	その他	90	
	合計	10,068	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		参加人数			人	8,238	21,000	9,658	21,000
達成状況	未達成	未達成の理由	新型コロナウイルスの影響による活動機会の減						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	地域住民の参加による美化運動を実施することにより、愛護思想の普及啓発につながる。						
	有効性	A	自分たちの住む地域を、自分たちの手により美しくすることで、地域への愛着と連帯感が生まれている。						
	効率性	A	コスト面においても当課が草刈り等を発注するよりも、愛護活動にかかる費用のほうが経済的に有利である。						
課題、問題点など	住民の高齢化により美化活動が困難になりつつある傾向が見受けられる。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	美化運動を実施することにより、地域への愛着と連帯感が生まれ、かつ経済的に有利であることから、安全で快適な環境づくりを行う。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	市内幹線道路草刈作業 34路線	9,487		9,487	
側溝清掃作業等に伴う機械借上	1,480		1,480		
その他	300		300		
	合計	11,267	0	11,267	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道路施設樹木維持管理事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	2 目	事業1	183	事業2	364
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	快適な生活環境の保全を図る。 道路法第42条							
事業の概要	街路樹の維持管理							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	道路緑化施設維持管理業務委託(第1地区) 15路線	8,261	
	道路緑化施設維持管理業務委託(第2地区) 14路線	12,243	
	道路緑化施設維持管理業務委託(新居地区) 10路線	13,002	
	合計	33,506	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	道路を常時良好な状態に保つ(法42条)ため、今後も継続して取り組む。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)		
	当初予算	予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
道路緑化施設維持管理業務委託(第1地区) 15路線	9,522		10,000	
道路緑化施設維持管理業務委託(第2地区) 14路線	14,132		14,500	
道路緑化施設維持管理業務委託(新居地区) 10路線	14,810		15,500	
その他				
合計	38,464	0	40,000	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道路維持補修事業			事業類型	法定	区分	分割	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	2 目	事業1	183	事業2	365
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	道路交通の安全性及び利便性を確保する。 道路法第42条							
事業の概要	市道の安全性及び利便性を確保するための維持管理。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	会計年度任用職員報酬		15,322	
	電気料・水道料		7,005	
	道路反射鏡、道路照明灯など修繕		7,737	
	草刈等手数料		21,095	
	富士見橋側道橋・鷲津跨線人道橋橋梁補修設計他委託業務		15,290	7,515
	LED道路照明灯リース料、ダンプトラックリース料など		12,835	
	小規模修繕工事、区画線補修工事など		15,913	
	その他		3,324	18,167
		合計	98,521	25,682

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	道路を常時良好な状態に保つ(法42条)ため、今後も継続して取り組む。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)		
	当初予算	内、特財	予定	内、特財	
電気料・水道料	6,750		7,000		
道路反射鏡、道路照明灯など修繕	5,299		7,800		
草刈等手数料	12,110		13,000		
橋梁点検・診断業務など	54,263	17,050	54,263	37,245	
LED道路照明灯リース料、ダンプトラックリース料など	12,942		12,942		
小規模修繕工事、区画線補修工事など	14,650		22,000		
長寿命化修繕工事(橋梁など)			60,000	57,300	
富士見橋側道橋・鷲津跨線人道橋補修工事			220,000	210,100	
その他	1,989	17,503	1,995		
	合計	108,003	34,553	399,000	304,645

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地元要望道路改良事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	2 目	事業1	183	事業2	366
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	8 道路			基本事業	
事業の目的	生活道路の安全性及び、利便性を確保する。							
事業の概要	地元自治会からの要望に基づき、市道の安全性及び利便性を確保するための道路整備・補修工事を行う。							

Do

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	市内道路伐採作業及び側溝清掃作業など	2,374	
	市内道路反射鏡設置・補修及び注意喚起標識設置工事など	2,767	
	市内道路側溝補修、道路補修、舗装補修工事など	39,854	
	その他		
	合計	44,995	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	執行率		%	74	70	73	70	80
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	市民のニーズに対応するものである。					
	有効性	A	住民目線による改善が図られ有効である。					
	効率性	A	地域の課題について、自治会自ら収集、取捨選択しており効率的である。					
課題、問題点など	財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度～ (2024年度～)	拡大	住民や議会から更なる対応を求められているため拡大を図る。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
市内道路伐採作業及び側溝清掃作業など	1,996		5,000	
市内道路反射鏡設置・補修及び注意喚起標識設置工事など	2,550		5,000	
市内道路側溝補修、道路補修、舗装補修工事など	40,000		60,000	
中岡2号線	4,570			
南上ノ原61号線	5,000		20,000	
要望に基づく道路維持工事その1			7,500	
要望に基づく道路維持工事その2			7,500	
要望に基づく道路維持工事その3			7,500	
要望に基づく道路維持工事その4			7,500	
その他				45,000
合計	54,116	8,600	120,000	45,000

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	舗装補修事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	2 目	事業1	183	事業2	367
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	8 道路		基本事業	
事業の目的	安全性及び走行性等、良好な道路環境を確保する。 道路法第42条							
事業の概要	経年変化による舗装表面の破損が著しい幹線道路の補修、生活道路の補修を行い良好な道路環境を作る。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	市内道路簡易舗装補修工事	2,967	
	東笠子6号線・グランド笠子線	54,439	51,131
	その他		
	合計	57,406	51,131

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など	財源の確保。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	舗装修繕計画に基づき計画的な修繕を実施する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
市内道路簡易舗装補修工事	3,000		3,000	
東笠子6号線・グランド笠子線			57,000	52,250
その他				
	合計	3,000	0	60,000
				52,250

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新所原笠子線道路改良事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	3 目	事業1	184	事業2	370
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	2 交通安全・防犯		基本事業	
事業の目的	新所原駅と白須賀地区とを結ぶ地域の幹線道路であり、沿線には住宅や企業も多く交通量の多い道路である。また、新所原駅南口へのアクセス道路の役割も担っている。県道新所原(停)白須賀線から県境赤池橋交差点付近までは平成24年度までに整備が完了している。このため未整備区間の整備を行い、利用者の安全確保と生活環境の改善を図るものである。							
事業の概要	本路線は、県道新所原停車場日の岡線と県道新所原停車場白須賀線を結ぶ幹線市道である。路線の東工区はH24に事業を完了しており利用者の利便性の向上及び地域の交通安全を図るため事業区間を延伸し整備を行なうものである。 全体計画 県道豊橋湖西線～境宿門原線 (L=780m) 1工区 南部幹線～境宿門原線(L=370m)							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	工事請負費、土地購入費、補償金	46,282	43,552
	物件調査、土地購入費、補償金(R2から繰越)	40,676	35,624
	その他		
	合計	86,958	79,176

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		進捗率(事業費ベース)			%	11	20	22	25	35
達成状況	達成	未達成の理由								
事業評価	判定	判定理由								
	必要性	A	交通安全に資する事業である。							
	有効性	A	歩道と車道が分離され安全性が大幅に向上する。							
	効率性	A	国の交付金を活用している。							
課題、問題点など	財源の確保。									

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	完了に向け事業を推進する。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
物件調査、工事請負費、土地購入費、補償費	7,680	6,985	316,600	302,353	
その他					
	合計	7,680	6,985	316,600	302,353

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	(都)大倉戸茶屋松線整備事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	2 項	3 目	事業1	184	事業2	380
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	8 道路		基本事業	17
事業の目的	工業団地の一部操業開始に合わせ、国道1号浜名バイパス・国道23号名豊道路の既存ストックを活かし、新産業拠点から国道1号浜名バイパス大倉戸ICまでの約1.6kmのアクセス道路を整備する。							
事業の概要	地域振興に資するため、浜名湖西岸地区新産業拠点のアクセス道路となる都市計画道路 大倉戸茶屋松線の整備を行う。 ・計画整備延長 L=1.6km ・道路幅員 W=16m							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	(都)大倉戸茶屋松線道路整備工事(R2から繰越)	571,018	531,820
	(都)大倉戸茶屋松線道路整備工事	51,662	48,447
	その他	3,197	
合計		625,877	580,267

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	進捗率(事業費ベース)			%	46	70	71	90	100
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	湖西市道路網において脆弱な南北軸が形成されるとともに、周辺の土地活用が図られる。						
	有効性	A	浜名湖西岸地区の工場一部操業開始までに道路供用開始を計画している。						
効率性	A	国の交付金を活用している。							
課題、問題点など	供用開始後は、工事車両の往来により損傷した周辺道路の補修が必要である。								

Action

事業費			改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	縮小	R6年度～ (2024年度～)	R5年度完了予定

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
(都)大倉戸茶屋松線道路整備工事	297,380	289,000		
(都)大倉戸茶屋松線関連道路補修工事			30,000	
その他	9,473			
合計	306,853	289,000	30,000	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	河川・排水路維持補修事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目	事業1	186	事業2	385
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	安全で快適な生活環境の保全を図る。 河川法第100条							
事業の概要	準用河川及び普通河川、排水路等の維持補修を行い、完全安心快適な環境づくりに努める。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	市内河川護岸・河床、柵板など修繕	3,254	
	市内河川・排水路高木伐採・草刈、浚渫作業など手数料	1,273	
	市内河川・排水路浚渫作業などに伴う機械借上料	6,812	
	市内河川・排水路護岸、河床など補修工事	8,444	
	その他	29	1,485
	合計	19,812	1,485

Check

成果指標	成果指標名	単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況	未達成の理由					
事業評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
課題、問題点など	財源の確保。						

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	水害防止や自然環境改善のため、今後も継続して取り組む。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
市内河川・排水路高木伐採・草刈、浚渫作業など	1,200		4,000	
市内河川・排水路護岸、河床など補修工事	18,000		30,000	
その他	330	1,500	1,000	1,500
	合計	19,530	1,500	35,000

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	鷺津駅谷上線整備事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	2 目	事業1	193	事業2	715
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	8 道路		基本事業	18
事業の目的	歩道を設置し歩行者及び自動車利用者の利便性を向上する							
事業の概要	本路線は、鷺津駅と(都)谷上大沢線を結ぶ都市計画道路である。鷺津駅側及び谷上地区側は土地区画整理事業により整備が完了しているが、本区間は未整備の状況である。このため本工程の整備を行い、通勤通学者はもとより付近商業施設等の利用者の安全の確保と地域の生活環境の改善を図る。(L=430m・W=16m)							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	土地購入(R2から繰越)	67,767	63,950
	物件補償調査	19,129	22,400
	工事	1,243	
	土地購入 補償金	2,108	
		1,091	
	その他		
	合計	91,338	86,350

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		進捗率(事業費ベース)			%	28	30	39	40
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	交通安全に資する事業である。						
	有効性	A	歩道と車道が分離され安全性が大幅に向上する。						
	効率性	A	国の交付金を活用している。						
課題、問題点など	財源の確保								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	完了に向け事業を推進する。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
工事	31,500	30,000		
工事、土地購入、補償金			50,007	47,757
その他				
合計	31,500	30,000	50,007	47,757

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	都市公園維持管理業務			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	4 目	事業1	195	事業2	403
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	市民に安らぎと潤いを与える。 都市公園法第2条の3							
事業の概要	市内公園及び緑地について、公園施設及び緑化の維持管理を行う。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)		光熱水費	4,637	
		市内公園遊戯施設、便益施設など修繕	7,711	
		浄化槽清掃・抜取作業など手数料	2,639	
		浄化槽保守点検	542	
		公園緑化維持管理業務委託及び自治会等への公園管理委託	46,853	
		公園維持整備工事	272	
		その他	864	535
		合計	63,518	535

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	市民の憩いの場所として常時良好な状態に保つため、今後も継続して取り組む。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)			
	当初予算	予定			
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
光熱水費	4,660		4,660		
市内公園遊戯施設、便益施設など修繕	3,360		3,900		
浄化槽清掃・抜取作業など手数料	1,258		1,258		
浄化槽保守点検	581		581		
公園緑化維持管理業務、自治会等への公園管理委託、遊具の安全点検など	51,786		52,500		
公園維持整備工事	4,353		6,500		
その他	594	510	601	510	
	合計	66,592	510	70,000	510

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	組合土地区画整理事業事務費			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	5 目	事業1	198	事業2	406
担当部署	部	都市整備部		課	都市計画課			
総合計画体系	戦略	施策					基本事業	36
事業の目的	市街化区域内の未利用地における公共施設の整備改善や住宅地等の利用促進を計画的に実施することにより、住みやすい居住空間等を確保する。							
事業の概要	組合区画整理事業への技術支援及び公共施設の建設に際し要綱に基づき補助金を交付する。							

Do

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援		
	物件調査業務 一式	1,507	
	用地測量業務 一式	14,344	3,250
	詳細設計等業務 一式	46,464	13,000
	河川付替工事 L=274m	151,791	34,723
	(都)大倉戸茶屋松線整備工事負担金 L=1,150m	40,110	
	河川公管金	6,000	
その他	530		
合計		260,746	50,973

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		浜名湖西岸土地区画整理事業の工業用地の引渡率		%	0	15.0	39.0	35.0	90.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	津波浸水区域からの高台移転希望者の受皿用地として政策的に必要性がある。						
	有効性	A	工業用地希望者に対して用地を引渡し、土地利用を進めている。						
	効率性	B	保留地引渡しを行い、企業に土地活用を進めることができた。						
課題、問題点など	目標は達成されるが、都市計画道路の整備に合わせて、保留地の整備に影響があり、引渡しが遅れる。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	新たな区画整理事業の創設	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援				
(都)大倉戸茶屋松線都市計画決定に伴う設計業務 一式	12,000	3,000		
河川付替工事 L=22.5m	27,000	9,000		
(都)大倉戸茶屋松線整備工事負担金 L=1,150m	19,000		18,000	
土地購入費 一式	13,500			
土地区画整理事業負担金 一式	10,000		5,000	
土地区画整理事業補助金 一式	190,000		55,000	
土地区画整理事業権利調査 一式			16,500	5,500
土地区画整理事業調査 一式			24,000	8,000
その他	1,272		1,300	
合計	272,772	12,000	119,800	13,500

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公共下水道整備事業			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	7 目	事業1	202	事業2	413
担当部署	部	環境部		課	下水道課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	16
事業の目的	地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)に基づき、一般会計において負担すべき経費について出資金として一般会計より繰出しを行う。							
事業の概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的として実施している公共下水道事業の経営健全の促進とその経営基盤を強化するため、公共下水道事業特別会計に繰出しを行う。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	公共下水道事業会計への繰出し	625,690	0
	その他		
	合計	625,690	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		下水道整備面積累計		ha	575.3	624.2	580.5	650.2
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	令和2年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき令和5年度から施設の改築更新を実施することにより、企業債元金償還金の増加が見込まれ、結果、他会計出資金の不足分に当たる基準外繰入金が増額が今後見込まれる。							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	令和2年度に策定した「湖西市下水道事業 経営戦略(令和3年度～令和12年度)」に基づき、収益的収支の基準外繰入金が無くなる経費回収率100%を目指す使用料改定を基本に、段階的な使用料改定を検討していく。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
公共下水道事業会計への繰出し	594,707	0	625,599	0
その他				
	合計	594,707	0	625,599

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	住宅管理事業			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	5 項	1 目	事業1	204	事業2	415
担当部署	部	都市整備部		課	建築住宅課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	住宅に困窮する低所得者のために低廉な家賃で公営住宅を実施する。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・8施設341戸の入居者の募集、入退去の管理 ・家賃算定、収納業務、滞納整理 ・維持修繕 ・高齢者対応(生活支援、安否確認等) 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	8施設341戸の入退去事務及び各施設の維持管理	13,388	13,388
	その他		
	合計	13,388	13,388

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		市営住宅使用料の家賃収納率		%	98.9	95.0	98.7	95.0
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	住宅に困窮する低所得者に対して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を提供する。					
	有効性	C	建物及び設備の老朽化や給湯器、入居時は浴槽、換気扇の設置、退去時は量の表替え等の入居者の費用負担が必要となる住宅について、新規入居者が減少している。					
効率性	C	入居希望者に対し、入居時の費用負担の軽減対策、現在の生活スタイルに合わせた設備の整備等が必要である。						
課題、問題点など	施設老朽化による入居率の減少、入居者の高齢化、連帯保証人の取扱い、入居者による共益費の管理、苦情対応及び家賃滞納整理件数の増加による時間外勤務の増加							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度～ (2024年度～)	拡大	給湯器、浴槽、換気扇が設置されていない等、現在の生活スタイルに合わない住宅に対し、入居に際し低所得者の負担となる住宅の改修を実施する。人口減少や入居率等を検証し、市営住宅全体の入居戸数の再検討及び老朽化した施設のリモデルを検討する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
8施設341戸の入退去事務及び各施設の維持管理	9,916	9,916	9,916	9,916
老朽化した住戸の内装・設備修繕	0	0	10,000	10,000
その他				
	合計	9,916	9,916	19,916

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	港湾施設管理運営費			事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	7 項	1 目	事業1	209	事業2	421
担当部署	部	都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	地方港湾浜名港の適正な維持管理を行う。 静岡県建設事業等市町負担金徴収条例第2条							
事業の概要	港湾施設整備の要望及び静岡県が実施する浜名港修築事業に係る事業費を負担する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	静岡県港湾振興会会費	508	
	港湾整備に係る市町負担金	26,875	14,300
	その他	109	27
	合計	27,492	14,327

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
				実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など	財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	地方港湾浜名港の適正な維持管理を行う。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)		
	当初予算		予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
静岡県港湾振興会会費	568		568		
港湾整備に係る市町負担金	65,400	9,100	65,400	9,100	
その他	120	26	120	26	
	合計	66,088	9,126	66,088	9,126

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	消防団運営費	事業類型	法定	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項	1 目	事業1
担当部署	部	消防本部		課	消防総務課
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	3 消防・救急	基本事業
事業の目的	消防団を中核とした地域防災力の充実化を図り、住民の安全の確保を資する。 (消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律)				
事業の概要	消防団活動を円滑にし、地域防災力の向上を目指すため、充実した訓練及び研修会等を実施する。				

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	委員報酬の支払371人	14,492	
	退職報償金等の支払38人	11,010	10,031
	入退団式・消防出初式・災害出動及び訓練等の実施	12,849	
	訓練資器材及び消防団員の被服等購入・消防団広報誌2回発行	5,141	1,288
	退職報償金・公務災害補償・福祉共済等の各種負担金	10,480	89
	分団補助金の交付	1,468	
	準中型運転免許取得助成金	172	
	その他	91	
	合計	55,703	11,408

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	達成状況	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	地域防災の要となる消防団員の災害対応力を維持する必要がある。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
委員等報酬の支払	15,254		15,254		
公務災害補償事務手続き等	400		400	400	
退職報償金の支払	9,445	8,613	11,130	10,100	
入退団式・消防出初式・消防操法大会・災害出動及び訓練等の実施	20,413		20,500		
訓練資器材・消防団員の被服購入・消防団広報誌等の作成	4,236	992	5,530	1,268	
企業への協力依頼及び火災現場で使用した消火器の詰め替え	63		63		
研修会1回バスの借上げ・仮設トイレの借上げ・有料道路通行料	147		200		
準中型免許取得助成金 3名分・分団補助金の支出	1,783		1,783		
退職報償金・公務災害補償分担金・福祉共済等の各種負担金	10,550	90	10,550	89	
その他	30		30		
	合計	62,321	10,095	65,440	11,857

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	消防施設等整備事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	2 目	事業1	212	事業2	430
担当部署	部	消防本部		課	消防総務課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	3 消防・救急		基本事業	
事業の目的	①災害時に活動の拠点となる詰所・器具庫を整備すると共に、災害活動を安全、確実、迅速に行えるように車両等の更新整備を行う。 ②消火栓の設置及び整備を行うことで、消防水利の充実と充足率の向上を図り、火災の被害を軽減し、災害に強い町をつくる。							
事業の概要	①消防団が使用する車両、可搬ポンプ、資機材等の更新を行う。 ②消火栓の設置、移設等を行う。							

Do

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	消防団が使用する車両、可搬ポンプ、資機材等の更新	799	
	消火栓の設置、移設等	7,419	
	(繰越事業)救助資機材搭載車整備事業	14,215	11,480
	その他		
	合計	22,433	11,480

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		整備計画に基づいた可搬ポンプ・車両・資機材等の更新整備率			%	100	100	0	100
達成状況	未達成	未達成の理由	令和3年度契約締結した救助資機材搭載車について、ベースとなる車両の生産が遅れており、納車までに6ヶ月程度、納車後の構築に4ヶ月程度の日数を要する見通しであり、年度内完了が見込めないことから、関連する事業費を令和4年度へ繰越したため、未達成とする。						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	消防団が使用する車両、可搬ポンプ、資機材等の更新を行うことは、火災の被害を軽減し、災害に強い町をつくるため、非常に高い必要性を誇る。						
	有効性	A	災害活動を安全、確実、迅速に行えるように車両、可搬ポンプ、資機材等の整備を行うことは、火災の被害を軽減し、災害に強い町をつくるため、非常に有効である。						
	効率性	B	コスト削減に努めているが、今後、より効率の良い手段等について研究を重ねる。						
課題、問題点など	より効率的な財源運営のための研究が必要である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	消防団が使用する車両、可搬ポンプ、資機材について研究し、定期的な更新計画の見直しが必要である。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
消防団が使用する車両、可搬ポンプ、資機材等の更新	40	0	15,400	14,332
消火栓の設置、移設等	7,700		7,700	
その他				
合計	7,740	0	23,100	14,332

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	防災推進事業			事業類型		ハード		区分		継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	216	事業2	436		
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課					
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	1 防災			基本事業			
事業の目的	いつ起こるかかわからない災害に備え、職員の防災知識向上と行政としての防災態勢の確立を図る。静岡県第4次被害想定に基づくハード整備等、地震津波対策の推進を図る。										
事業の概要	静岡モデルに基づく津波対策施設の整備 地震被害想定に基づく防災備蓄品の補充及び資機材の整備。 災害時における情報収集システムの構築。 防災設備の保守点検。 要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業の推進。										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	防災情報管理システムデータ更新	1,925	
	災害用備蓄品購入(アルファ米、保存水、段ボール製ベッド、避難所用品等)	12,408	4,074
	要援護者世帯家具転倒防止事業	0	
	高師山地区津波避難タワー整備工事(工事監理・地盤変動調査・整備工事)	28,099	19,701
	上田町命山整備事業(建設負担金ほか)	68,828	31,391
	海釣公園防潮堤腹付盛土設計	8,976	
	高師山地区津波避難タワー整備工事【繰越明許】	166,500	129,500
その他	6,541	316	
	合計	293,277	184,982

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		災害への備えができていない市民の割合			%	72.8	80.0	70.7	80.0
達成状況	未達成	未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、防災訓練などの縮小や中止により防災意識を高める機会が減ったため。						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	災害の備えや防災態勢の確立は必要である。						
	有効性	A	災害の備えや防災態勢の確立は継続して行う必要があり、重要な取り組みである。						
	効率性	A	災害の備えや防災態勢の確立することの効率化は困難である。						
課題、問題点など	市民に災害への備えを常に意識してもらうためのPR方法の検討。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	津波避難施設空白地域の解消に合わせ、ハザードマップを更新し、SNSを利用した周知を図る。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
防災情報管理システムデータ更新	2,035		2,035		
災害用備蓄品購入(アルファ米、保存水、段ボール製ベッド、避難所用品等)	12,449	3,915	12,449	3,915	
要援護者世帯家具転倒防止事業	120	58	120	58	
海釣公園防潮堤腹付盛土設計	18,000	18,000	53,716		
源太山地区急傾斜地危険区域指定促進業務	6,479	2,916	11,000	4,500	
津波防災地域づくり推進計画策定(R4-5債務負担)	0		23,716		
ハザードマップ更新	3,960	660	0		
海浜公園駐車場土砂受け入れ関連工事	10,000		0		
その他	9,029	244	9,029	244	
	合計	62,072	25,793	112,065	8,717

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	自主防災振興事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	5 目	事業1	216	事業2	437
担当部署	部	市民安全部		課	危機管理課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	1 防災		基本事業	1・2
事業の目的	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。							
事業の概要	①地域防災指導員を育成する。 ②自主防災倉庫の整備、更新を行う。 ③防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助をする。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	地域防災指導員育成(出前講座(実施件数:9件 受講者:579人))	1,030	343
	自主防災会資機材整備の補助金交付	3,838	1,390
	自主防災会防災訓練交付金	3,913	1,380
	防災倉庫整備(上田町、西町自主防災会)	2,053	684
	(9/1)総合防災訓練・(12/5)地域防災訓練を実施・(3/11)夜間防災訓練は中止	0	
	その他	175	104
	合計	11,009	3,901

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		防災訓練等に参加した人の割合			%	5.8	25.0	3.9	25.0
	避難所運営訓練を実施した避難所の割合				26.7	100.0	26.7	100.0	100.0
達成状況	未達成	未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大による訓練中止のため						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	大規模災害等には住民が自主的に災害活動に取り組めるよう、支援と育成が必要である。						
	有効性	A	防災・減災を考えるうえで、地域防災指導員の育成や自主防災組織への支援は重要な取り組みと考える。						
	効率性	A	防災訓練等を通じて、災害時の行動を確認し、課題を検証できており簡素化、効率化は困難である。						
課題、問題点など	地域防災指導員の育成								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災組織の高揚を目指すため必要な内容である	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)	
	当初予算		予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
地域防災指導員育成(出前講座)	4,186	1,391	4,186	1,391
自主防災会資機材整備の補助金交付	4,000	1,333	4,000	1,333
自主防災会防災訓練交付金	4,000	1,333	4,000	1,333
自主防災倉庫整備1台	1,073	357	1,073	357
総合防災訓練・地域防災訓練の実施	0		0	
その他	596		596	
	合計	13,855	4,414	13,855
		4,414		4,414

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	無線設備事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	5 目	事業1	217	事業2	440
担当部署	部	市民安全部		課	危機管理課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	1 防災		基本事業	
事業の目的	災害時における情報の収集・伝達を的確に行うための無線施設の充実を図るとともに、保守及び維持管理を行う。							
事業の概要	市内同報無線子局のデジタル化を推進する。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)		同報無線子局のデジタル化(19局)	57,893	19,297
		無線設備等の維持管理	19,909	
		その他	2,451	727
		合計	80,253	20,024

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		同報無線子局のデジタル化		基	16	19	19	19	-
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	災害時における情報の収集・伝達を的確に行うための無線施設の充実が必要である。						
	有効性	A	災害時における情報の収集・伝達を的確に行うための無線施設の整備、維持管理は重要な取り組みである。						
	効率性	A	常に稼動する状態に維持する必要がある、効率化は困難である。						
課題、問題点など	施設の維持管理、更新に要する経費の確保								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	拡大	令和4年度で子局のデジタル化はすべて対応が完了する予定。 令和5年度は親局の更新を実施予定だったが、新消防防災センターへ移設することになるため令和6-7に予算措置が必要となる。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
同報無線子局のデジタル化(19局)	59,000	58,966	0	
無線設備等の維持管理	23,510		29,510	
デジタル式同報無線戸別受信機購入補助(浸水区域:200台 浸水区域外:80台)	6,000	2,833	5,250	2,370
同報無線子局(新居支所)の移設			2,063	
その他	836		836	
合計	89,346	61,799	37,659	2,370

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	消防総務費			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	6 目	事業1	220	事業2	443
担当部署	部	消防本部			課	消防総務課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	3 消防・救急		基本事業	
事業の目的	湖西市公共施設再配置計画に基づき、新消防庁舎を建設する。 消防職員として必要な知識・技術を習得させ、消防人としての資質向上を図るとともに規律を保持する。また、適正に消防庁舎を維持管理して、併せて消防職員の福利厚生を行う。							
事業の概要	①(仮)湖西市消防防災センター建設に伴う建設・事務経費 ・地質調査、基本・実施設計、庁舎建設工事、移転、解体工事設計、旧庁舎・訓練塔解体工事、訓練塔等の建設工事 ②福利厚生及び事務経費 ・消防職員に対してインフルエンザ予防接種を行う。 ・消防職員に対して服制基準に基づき被服を貸与する。 ・消防職員に対して特殊な消防車両等の運転に必要な免許取得を要領に基づき助成を行う。 ③人材育成・研修費 ・静岡県消防学校、救急救命士養成研修所、消防大学校等へ消防職員を派遣する。 ④消防庁舎維持管理 ・消防庁舎を適正に維持管理する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	静岡県消防学校教育訓練(10教育に延べ18名の派遣)	1,556	
	消防大学校教育訓練(1名派遣)	236	181
	救急救命士養成研修所(2名派遣)	4,552	
	職員被服貸与事業	4,796	
	インフルエンザ予防ワクチン接種(71名接種)	197	
	消防庁舎修繕(23件実施)	4,495	1,136
	その他	19,153	987
	合計	34,985	2,304

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		職員の人材育成 (消防学校、消防大学校、救急救命士養成研修所への派遣)	人	22	21	21	20	20
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	市民の安心・安全を守るためには必要な教育である。					
	有効性	A	専門機関で集中的に最新の教育を受けることができる。					
	効率性	A	入寮しての教育のため、職員の負担軽減が図られる。					
課題、問題点など	限られた財源内で偏りがないように職員派遣を進める必要がある。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	職員の人材育成は消防力向上に必要な不可欠なため事業を継続する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
新消防庁舎建設	69,000		128,000	
静岡県消防学校教育訓練派遣	2,106		2,106	
消防大学校教育訓練派遣	565	381	565	381
救急救命士養成研修派遣	2,308		2,308	
職員被服貸与事業	5,211		5,211	
インフルエンザ予防ワクチン接種事業	274		274	
消防庁舎修繕	1,676	657	1,676	657
その他	19,322	71	19,322	71
	合計	100,462	1,109	159,462

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	通信指令装置・消防救急無線整備事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	6 目	事業1	222	事業2	451
担当部署	部	消防本部		課	警防課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉	施策	3 消防・救急			基本事業	
事業の目的	119番通報の受付、出動隊の管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達等を常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行う。							
事業の概要	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択及び出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置及び消防救急デジタル無線装置の維持管理 ⑥通信指令装置及び消防救急デジタル無線装置の更新準備							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	①119番通報等、災害情報の受信	6,703	
	災害情報に応じた出動指令の発信		
	災害時等における車両動態管理、関係機関への連絡調整		
	住基データ・地図情報等の地図検索情報の更新		
	気象観測等の実施		
	②通信指令装置保守業務委託	18,700	
	③NET119緊急通報システム運用業務委託、外国語緊急通報等電話通訳業務委託	858	
その他	1,089		
	合計	27,350	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		通信指令装置及び消防救急無線装置の正常稼働日数		日	366	365	365	365	366
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	当事業は消防、救急、救助等の災害対応の根幹を担うものであり、また各装置は24時間無停止の可用性が要求されるものであることから、事業の必要性は非常に高い。						
	有効性	A	各装置は継続して正常稼働を維持しており成果指標を達成していることから、非常に有効である。						
	効率性	B	各装置の維持管理に関する知識、技術について専門性が高いことから保守業者への業務委託が必要であるが、経費に対する成果は実現されている。						
課題、問題点など	突発的な修繕が必要となった場合、経費が高額となることが懸念される。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度～ (2024年度～)	拡大	通信指令装置及び消防救急デジタル無線装置の更新にあたり関連事業費が拡大する。 R5年度:基本設計 R6年度:実施設計 R7年度:装置更新・工事監理

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
①119番通報等、災害情報の受信	8,043		8,843	
災害情報に応じた出動指令の発信				
災害時等における車両動態管理、関係機関への連絡調整				
住基データ・地図情報等の地図検索情報の更新				
②通信指令装置保守業務委託	22,020		25,276	
③NET119緊急通報システム運用業務委託、外国語緊急通報等電話通訳業務委託	858		858	
④通信指令装置及び消防救急デジタル無線装置の更新関連事業			10,010	
その他	1,243		1,241	
	合計	32,164	0	46,228
				0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	消防車両整備事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	6 目	事業1	223	事業2	454
担当部署	部	消防本部		課	警防課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	火災・地震等の災害に対し、市民の安心・安全を確保するため、最新の資機材を装備した消防車両を配備し、消防力の充実強化を図る。							
事業の概要	消防車両は、走行距離・経過年数・使用頻度・老朽化の程度等を配慮した更新計画に基づき整備し、安全走行と計画的な出動体制を確保する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	化学消防ポンプ自動車の更新	65,450	10,000
	次年度更新予定の化学車の仕様の検討		
	最新の消防車両及び資機材の研究		
	合計	65,450	10,000

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		消防車両の更新・整備			%	100	100	100	100
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	消防車両は、走行距離・経過年数・使用頻度・老朽化の程度等を配慮した更新計画に基づき整備し、安全走行と計画的な出動体制を確保するため必要である。						
	有効性	A	最新の消防車両及び資機材を装備することで隊員の負傷事故のリスク軽減につながる。						
	効率性	A	最新の消防車両及び資機材を装備することで消防力の充実・強化を図ることができる。						
課題、問題点など	更新条件である経過年数を大きく超えている車両がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	休止	R6年度～ (2024年度～)	維持	最新の資機材を装備した消防車両を配備し、消防力の充実強化を図る。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
消防車両の更新(令和4年度 高規格救急車、高度救命処置用資機材一式、オートバイ2台)	46,462	20,571		
次年度以降更新予定の高規格救急車、タンク車(湖西2号車)の仕様の検討(R5年は更新車両なし)				
最新の消防車両及び資機材の研究				
合計	46,462	20,571	0	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	事務事業費			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	2 目	事業1	228	事業2	477
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課		
総合計画体系	戦略	その他		施策	基本事業			
事業の目的	教育行政の適切な運営							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会や協議会などへの参加 ・関係機関への負担金の支出 							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	各種研修会や協議会などへの参加	51	
	関係機関負担金(校長会、湖西高校、新居高校後援会負担金等)	5,264	
	廃棄物処理手数料	3,282	
	その他	2,321	
	合計	10,918	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		成果指標なし						
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	法律の趣旨に基づき、適切な教育行政運営を図っていく上で必要である。					
	有効性	A	教育行政を運営して上で十分な内容である。					
	効率性	A	法律の趣旨に基づき、効率よく実施できている。					
課題、問題点など	特になし							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	今後も教育行政の適切な運営のために必要な研修会や協議会へ参加するとともに、関係機関との連携を図っていく。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
各種研修会や協議会などへの参加	159		159	
関係機関負担金(校長会、湖西高校、新居高校後援会負担金等)	5,555		5,555	
その他	9,139		4,645	
	合計	14,853	0	10,359
			0	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	会計年度任用職員雇用経費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	2 目	事業1	228	事業2	475
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略			施策				基本事業
事業の目的	教育行政の円滑な運営							
事業の概要	市内各小学校、中学校の会計年度任用職員の雇用							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	会計年度任用職員報酬(33人雇用)	60,865	
	その他		
	合計	60,865	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
	成果指標なし			実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	教育行政の円滑な運営にあたり、会計年度任用職員の雇用は必要不可欠である。					
	有効性	A	美化・修繕作業員及び各小学校、中学校などへ適切な人員を配置することができている。					
効率性	A	会計年度任用職員の雇用により円滑な運営ができている。						
課題、問題点など	今後の給食センター運用開始による現給食員の処遇。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	適切な人員配置のもと今後も継続して雇用を行っていく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)		
	当初予算	予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
会計年度任用職員報酬(33人雇用)	65,979		65,979	
その他				
	合計	65,979	0	65,979
				0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校教育運営事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目	事業1	231	事業2	485
担当部署	部	教育委員会事務局		課	学校教育課			
総合計画体系	戦略	戦略②	結婚、出産、子育て、教育	施策	11 学校教育		基本事業	
事業の目的	学校運営を教育委員会として支援する。							
事業の概要	1. 小・中学校の教師用教科書及び指導書を貸与する。 2. 卒業記念品の授与を行う。 3. 指導主事等が県教委等との連絡調整、先進的教育情報の入手を行い、学校運営を教育委員会として支援する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	研修会等への指導主事等の参加 30回(生徒指導・初任者研修・教科等指導リーダー・防災教育・教育課題・教育課程他)	74	
	中学校の新教科書・指導書、小学校の学級増や担当教師増に伴う不足分の教師用教科書・指導書の購入	8,417	
	卒業記念品の贈呈(小学校:538人・中学校:498人)	645	
	湖西地区教科用図書選定委員会の実施 2回(報酬)	9	
	湖西地区教科書研究委員会の実施 (費用弁償)	3	
	調査委員会委員報酬と旅費	534	
	学校教育施設適正化検討委員会報酬と旅費	294	
	その他(指導主事等の参考資料購入、辞令書、運搬コンテナ等)	170	
	合計	10,146	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		指導主事等の研修会・協議会への参加回数		回	32	80	30	35
達成状況	未達成	未達成の理由	新型コロナ感染症拡大防止のため、リモートでの研修会が増加したため。					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	指導主事が研修会に参加したり、情報収集をしたりすることは、教育界の動向を知り、学校運営を支援するために、必要不可欠である。また、教師用教科書や指導書は、教師が指導の充実や授業改善を行うために不可欠なものである。					
	有効性	A	研修会に参加することで、学校教育に関わる動向を把握し、それを各小中学校に反映することができている。教師用指導書を重要な参考資料として、各教科で授業改善が進んでいる。					
	効率性	A	教師用指導書の貸与数を必要最小限に抑えている。委員会の委員の人数も有効に機能する最小人数にしている。					
課題、問題点など	様々な面で、学校、教育委員会に対応が求められる事柄が増加している。子どもたちの教育環境をよりよくしていくために、必要な取組を進めていく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度～ (2024年度～)	維持	学校教育に関わる最新の動向をつかみ、できる限り研鑽の機会を得ていきたい。小学校の教科書選定があるため、令和5年度は委員会を開く必要がある。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
研修会等への指導主事等の参加80回(生徒指導・初任者研修・教科等指導リーダー・防災教育・教育課題・教育課程他)	235		235	
小中学校の学級増や担当教師増に伴う不足分の教師用教科書・指導書の購入	572		572	
卒業記念品の贈呈(小学校・中学校)	775		775	
湖西地区教科用図書選定委員会(報酬費)			18	
湖西地区教科書研究委員会の実施(普通旅費)			62	
調査委員会(報酬費、普通旅費)	832		832	
その他(指導主事等の参考資料購入、辞令書R4必要、ファイルなど)	133		133	
	合計	2,547	0	2,627
				0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	生きた英語教育推進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目	事業1	231	事業2	488
担当部署	部	教育委員会事務局		課	学校教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	11 学校教育		基本事業	
事業の目的	異言語・異文化コミュニケーションの楽しさを味わわせるとともに、積極的に英語を学ぼうとする姿勢を育てる。							
事業の概要	4名のALTを市内の小中学校に巡回配置し、中学校英語科や小学校外国語、外国語活動の指導にあたらせる。また、幼稚園にも規模に応じて派遣する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	4名のALTを市内幼稚園・小学校・中学校に巡回配置(幼稚園 22回・小学校 534回・中学校 309回)	20,460	
	その他		
	合計	20,460	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		学校教育課事業調査における成果の割合			%	100	100	100	100
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	英語科や外国語活動の「聞く」力の伸長において、ネイティブな発音に触れることは大変重要であり、子どもたちの実践的なコミュニケーション能力を高めるために必須である。日本人教師ではこの点に指導の限界があり、ALTの必要性は非常に高い。						
	有効性	A	オールイングリッシュでの指導により、ネイティブな発音に触れる時間が確保されており、子どもたちのヒアリングの能力が向上している。また、外国人との交流に臆することがなくなっている。						
	効率性	A	学校や園の規模により、午前と午後の配置及びその組み合わせを工夫し、4名のALTで最大の指導時数を生み出すことができている。また、派遣契約によるALTの配置は、完全雇用 に比して費用対効果が高い。						
課題、問題点など	質の高い派遣業者を選定し、子供たちが効果的に学ぶことができるようにしていく必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	小学校3.4年生の外国語活動、5.6年生の外国語科、中学校の英語科授業のため、ALTの配置は重要である。小中学校間の配置割合を調整しながら、発達段階にあわせたALTの配置を継続していく必要がある。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算	R5年度(2023年度) 予定
	事業費 内、特財	事業費 内、特財
4名のALTを市内幼稚園・こども園・小学校・中学校に巡回配置	21,472	21,472
その他		
合計	21,472	0 21,472 0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	特別支援教育推進事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目	事業1	231	事業2	496
担当部署	部	教育委員会事務局		課	学校教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	11 学校教育			基本事業	
事業の目的	学校における生活や学習上の困難を改善・克服するために、支援員を配置し、個に応じた支援を行う。							
事業の概要	小中学校の状況に応じて支援員を配置する。 専門家による巡回相談を実施する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	小学校24人、中学校7人の支援員を配置	33,135	
	専門家による延べ22回の巡回相談を実施	330	
	特別支援教育支援員研修会実施(新型コロナウイルス感染症防止のため中止)	0	
	その他		
	合計	33,465	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		巡回相談員の訪問回数		回	22	22	22	22	22
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	通常学級に在籍するLD,ADHD,自閉症スペクトラムといった発達障害を抱え、個別の支援を必要とする児童生徒が増加しており、不登校や粗暴行為等の2次障害の発生を防ぐためにも、なくてはならない事業である。						
	有効性	A	巡回相談員が訪問し、学級担任や学校が助言を受けることによって個に応じた指導が充実し、該当児童生徒のみならず、他の児童生徒も落ち着いた環境で学習できる。						
	効率性	A	対象児が増加する傾向にあつては、支援員の人数は決して十分とは言えないが、研修会やOJTによる支援員のスキルアップを図り、配置を工夫することで、該当児への支援を行っている。						
課題、問題点など	児童生徒数が減少しているが、特別な支援を必要とする児童生徒数が年々増加傾向にある。きめ細かい対応が求められているが、教員の数には限りがあり、支援員はますます必要とされている。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	白須賀小に肢体学級を令和3年度に開設をした。肢体学級は、移動の困難を伴うため、人員の確保が必要である。令和5年度に入級児童が生じた場合には、増員が必要となる可能性がある。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
小学校25人、中学校7人の支援員を配置	36,420		36,420	
専門家による巡回相談を実施	330		330	
特別支援教育支援員研修会実施	32		32	
その他				
合計	36,782	0	36,782	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校保健衛生費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目	事業1	232	事業2	503
担当部署	部	教育委員会事務局		課	学校教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	11 学校教育			基本事業	
事業の目的	法令の趣旨に従い、校医の配置・定期健康診断等を実施する。							
事業の概要	学校保健安全法に基づき、児童生徒及び教職員の健康保持増進のため定期健康診断を行う。結核予防法により、結核対策委員会を設置し、児童生徒の健康保持に努める。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	就学時健康診断、児童生徒健康診断(内科、眼科、歯科、耳鼻科、心電図、尿検査) 各小中学校にて実施	6,497	
	結核高蔓延国からの編入児童生徒へのレントゲン検査の実施	79	
	薬学講座の実施 各小中学校にて実施	110	
	教職員健康診断、指定年齢健診、教職員ストレスチェックの実施、人間ドック負担金	7,749	
	学校医、学校薬剤師への報酬	5,644	
	日本スポーツ振興センター共済掛金、全国市長会賠償保険の加入	4,554	2,035
	その他(消耗品、緊急タクシーの要請)	2	
	合計	24,635	2,035

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		就学時健康診断、児童生徒健康診断の実施数		回	17	17	17	17
達成状況	達成	未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	法令に基づくものであり、絶対に必要な事業である。					
	有効性	A	児童生徒、教職員が、健康問題に早期に気づき、治療につなげるために非常に役立っている。					
	効率性	A	必要最小限のコストで運営をしている。					
課題、問題点など	今度とも、関係機関と連携し、スムーズな運営を図っていく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	関係機関と連絡をとり、確実に実施をしていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
就学時健康診断、児童生徒健康診断(内科、眼科、歯科、耳鼻科、心電図、尿検査) 各小中学校にて実施	6,752		6,752	
結核高蔓延国からの編入児童生徒へのレントゲン検査の実施	137		137	
薬学講座の実施 各小中学校にて実施	110		110	
教職員健康診断、指定年齢健診、教職員ストレスチェックの実施、人間ドック負担金	8,409		8,409	
学校医、学校薬剤師への報酬	5,726		5,726	
日本スポーツ振興センター共済掛金、全国市長会賠償保険の加入	4,549	2,055	4,549	2,055
その他(緊急タクシーの要請、謝礼、旅費)	174		174	
	合計	25,857	2,055	25,857
				2,055

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校給食推進事業			事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目	事業1	335	事業2	486
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	11 学校教育		基本事業	
事業の目的	・給食調理従事者に対する保菌検査等を行い、衛生管理を徹底する。 ・学校にける給食を安定的に提供する。							
事業の概要	・給食調理従事者に対する保菌検査・副食物細菌検査・食材細菌検査を実施する。 ・学校における給食調理業務を委託契約し、安定的に給食を提供する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	保菌検査(給食調理従事者 月2回)、副食物細菌検査・食材細菌検査(各小中学校 年2回)	510	
	食材検査(指定1校 年1回)		
	給食委託(鷺津小、岡崎小、新居小、鷺津中、岡崎中、新居中)	93,647	100
	その他	77	
	合計	94,234	100

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		保菌・食品検査の実施率			%	100.0	100.0	100.0	100.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	市内の小中学生への安全安心な学校給食を提供する。						
	有効性	A	調理従事者への保菌検査を行うことにより安全な衛生を維持する。						
	効率性	A	学校給食を雇用による調理から業者委託に切替えて経費の削減に努めている。						
課題、問題点など	学校給食の一括管理・運営(給食センター)								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	安全安心な学校給食の適切な運営を維持する。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
保菌検査(給食調理従事者 月2回)、副食物細菌検査(各小中学校 年2回)	670		670	
食材検査(指定1校 年1回)				
給食委託(鷺津小、岡崎小、新居小、鷺津中、岡崎中、新居中)	93,648		93,648	
その他	177		177	
合計	94,495	0	94,495	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	特別支援教育推進事業(幼稚園)			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目	事業1	318	事業2	528
担当部署	部	教育委員会事務局		課	幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	幼稚園における生活や人とのかかわり上の困難を改善・克服するために支援員を配置し、個に応じた支援を行う。 学校教育法(昭和22年法律第26号)第81条第1項							
事業の概要	軽度の発達障害がある園児の個別支援を目的として、公立幼稚園各園の状況に応じて支援員を配置する。 巡回相談を行い、対象児への具体的な支援の手立てや保護者との連携の仕方等について専門家にアドバイスを受ける。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	公立幼稚園に13人の支援員を配置、専門家による巡回相談	13,750	106
	公立幼稚園:スクールカウンセラー12回		
	公立幼稚園・公立保育園:特別支援コーディネーター10回		
	その他		
	合計	13,750	106

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		巡回相談員の園への訪問回数			回	22	22	22	22
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	幼稚園生活において困難をかかえる園児が増えている。						
	有効性	A	園児へのより良い支援ができています。						
	効率性	A	事業の目的達成のためには、支援員や巡回相談の減は困難。						
課題、問題点など	1号認定児童数は減少傾向にあるが、個別の支援が必要な児童は増加傾向にある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	個別の支援が必要な児童が増加しており、教諭・保育教諭だけでは円滑な幼稚園教育・保育が困難である。 事業費の縮小は、個別の支援が必要な児童の安定に支障をきたす恐れがある。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
公立幼稚園に13人の支援員を配置、専門家による巡回相談	15,140	0	15,140	0
その他				
合計	15,140	0	15,140	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	教育施設管理事業			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項	5 目	事業1	736	事業2	736
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策				基本事業
事業の目的	教育施設の適正な維持管理を行う。							
事業の概要	保育園1園、こども園2園、幼稚園4園、小学校6校、中学校5校の施設を維持する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	施設修繕等	32,429	0
	その他		
	合計	32,429	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		修繕の実施件数			件	81	80	98	90
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	安全安心な教育施設を維持するため必要性は高い。						
	有効性	A	幼保小中の不具合対応、緊急修繕等を実施する必要があるため、有効性は高い。						
	効率性	A	不具合状況の確認後、様々な対応方法を比較検討し、少しでもコスト削減できるよう検討し進めている。また、軽微な内容の修繕等については、会計年度職員による対応を実施するようにしている。						
課題、問題点など	学校施設の老朽化が進んでおり、当初予算では対応できない不具合が増えている。								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	不具合が生じている箇所について、毎年計画的に予算を確保し修繕していく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
幼保小中学校施設維持管理業務	24,840	0	24,840	0
その他				
	合計	24,840	0	24,840

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	岡崎小学校管理運営費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	2 項	1 目	事業1	241	事業2	514
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略			施策				基本事業
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を行い、教育環境の整備充実を図る。							
事業の概要	岡崎小学校の健全な教育環境の維持及び充実を図るため、消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費を計上する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	6,374	898
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	5,689	
		
	その他		
	合計	12,063	898

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	成果指標なし							
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。					
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。					
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。					
課題、問題点など	施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	6,357		6,357	
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	3,963		3,963	
.....				
その他				
	合計	10,320	0	10,320
			0	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校運営費(小学校)			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	2 項	1 目	事業1	245	事業2	518
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	施策					基本事業	
事業の目的	教育環境の整備・充実							
事業の概要	各小学校6校分の施設維持管理及び保守点検							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R3年度 (2021年度)	管理用備品の購入		7,200	477	
	電気料、上下水道料		34,728		
	施設、機器管理運営費委託		5,658		
	電算業務、機器保守サポート委託		22,361		
	パソコン等借上げ		21,648		
	その他		13,698		
		合計	105,293	477	

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
	成果指標なし			実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。					
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。					
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。					
課題、問題点など	ICT管理費用及び光熱水費の増加。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)		
	当初予算		予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
管理用備品の購入	5,444		5,444		
電気料、上下水道料	40,639		40,639		
施設、機器管理運営費委託	5,705		5,705		
電算業務、機器保守サポート委託	24,744		20,744		
パソコン等借上げ	24,960		24,960		
その他	15,302		15,302		
	合計	116,794	0	112,794	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	鷺津中学校管理運営費			事業類型	内部管理	区分	継続		
予算科目	一般会計	10 款	3 項	1 目	事業1	257	事業2	534	
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	戦略				施策	基本事業			
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を適切に行い、教育環境の整備充実を図る。								
事業の概要	鷺津中学校生徒の健全な教育環境の整備及び充実を図るため、消耗品、燃料費、修繕料、備品購入等の経費を計上する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	7,028	877
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	4,565	
	その他		
	合計	11,593	877

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		成果指標なし						
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。					
	有効性	A	生徒の健全な教育環境を維持していく上で有効である。					
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。					
課題、問題点など	施設の老朽化に伴う修繕箇所が増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
	学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	7,460		7,460	
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	4,270		4,270		
その他					
	合計	11,730	0	11,730	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	湖西中学校管理運営費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	3 項	1 目	事業1	259	事業2	536
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略			施策	基本事業			
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を適切に行い、教育環境の整備充実を図る。							
事業の概要	湖西中学校生徒の健全な教育環境の整備及び充実を図るため、消耗品、燃料費、修繕料、備品購入等の経費を計上する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	4,882	442
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	5,608	
	その他		
	合計	10,490	442

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	成果指標なし							
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。					
	有効性	A	生徒の健全な教育環境を維持していく上で有効である。					
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。					
課題、問題点など	施設の老朽化に伴う修繕箇所が増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	5,141		5,141	
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	3,895		3,895	
その他				
	合計	9,036	0	9,036
			0	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校運営費(中学校)			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	3 項	1 目	事業1	262	事業2	539
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	施策		基本事業				
事業の目的	教育環境の整備・充実							
事業の概要	各中学校5校分の施設維持管理及び保守点検							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	管理用備品費の購入		2,838	321
	電気料、上下水道料		31,278	
	施設、機器管理運営費委託		3,812	
	電算業務、機器保守サポート委託		18,447	
	パソコン借上げ		14,799	
	その他		14,846	
		合計	86,020	321

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024
	成果指標なし			実績	目標	実績	目標	目標
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。					
	有効性	A	生徒の健全な教育環境を維持していく上で有効である。					
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。					
課題、問題点など	ICT管理費用及び光熱水費の増加。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)		
	当初予算	予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
管理用備品費の購入	2,602	2,602		
電気料、上下水道料	42,266	42,266		
施設、機器管理運営費委託	3,849	3,849		
電算業務、機器保守サポート委託	20,441	20,441		
パソコン借上げ	18,900	18,900		
その他	17,172	17,172		
合計	105,230	0	105,230	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	小学校施設整備事業			事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	3 項	1 目	事業1	255	事業2	724
担当部署	部	教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	11 学校教育		基本事業	24
事業の目的	安全・安心な教育環境を確保する。							
事業の概要	小学校の施設整備を推進し、児童の安全確保と教育環境の向上を図る。 児童が安全・安心で快適な教育環境で学習できるよう、トイレの洋式化を推進する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	東小学校トイレ改修工事(R2繰越)	46,750	29,838
	岡崎小学校トイレ改修工事設計業務	5,115	0
	岡崎小学校北校舎2階特別支援教室新設工事	4,180	0
	新居小学校体育館屋上・外壁改修事業	45,991	43,283
	その他		
	合計	102,036	73,121

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標	
		小・中学校トイレの洋式化率		%	37.8	41.4	41.4	47.1	48.0
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	安全・安心な教育環境を確保する事が重要であるため、必要性は高い。						
	有効性	B	施設の老朽化等による不具合箇所が多く、補修等に対するの予算も限られることから、学校からの要望等に対応ができていない。						
効率性	A	トイレの洋式化については、国の交付金を活用し実施している。また、コスト削減のため様々な手法を比較検討し、最適な工事手法で実施するようにしている。							
課題、問題点など	施設の長寿命化事業を実施するにあたり、資材の高騰等により事業費が増大している。事業内容の見直し等により最適な改修内容を検討する必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	湖西市公共施設再配置個別計画に基づき施設の長寿命化等を進めていく。			

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
トイレリフレッシュ事業	6,379	0	100,060	78,558
新居小学校北校舎屋上防水事業			1,452	1,089
【R4年度繰越明許事業】 岡崎小学校トイレ改修工事 事業費81,015千円、特財71,228千円				
その他				
合計	6,379	0	101,512	79,647

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	幼稚園総務費			事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	4 項	1 目	事業1	279	事業2	559
担当部署	部	教育委員会事務局		課	幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略②	結婚、出産、子育て、教育	施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	公立幼稚園4園の共通経費を支出する。							
事業の概要	鷺津幼稚園、白須賀幼稚園、新所幼稚園、知波田幼稚園の公立幼稚園4園の共通経費及び事務局経費について管理する。							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	報酬	園医報酬、薬剤師報酬、会計年度任用職員報酬	16,517	3,811
	報償費	健康診断謝礼、歯科健診謝礼、資質向上研修会謝礼、教育振興事業	685	122
	旅費	出張(静岡、掛川、袋井)	58	0
	需用費	被服、参考図書、給食用食器、親子読書、新型コロナウイルス感染症対策衛生用品	595	121
	役務費	保菌・ウイルス検査、口座振替手数料、全国市長会保険、スポーツ保険	217	38
	負担金	職員研修負担金	18	0
	その他			
合計			18,090	4,092

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020	R3 2021	R3 2021	R4 2022	R6 2024	
	成果指標なし			実績	目標	実績	目標	目標	
達成状況		未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	公立幼稚園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は必要。						
	有効性	A	公立幼稚園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は有効。						
	効率性	A	公立幼稚園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は効率的。						
課題、問題点など	幼稚園は少子化の影響を強く受けるため、今後の動向を注視していく必要がある。								

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	縮小	R6年度～ (2024年度～)	縮小	少子化に伴い園児数が減少している。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)			
	当初予算	予定			
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
報酬	園医報酬、薬剤師報酬、会計年度任用職員報酬	17,734	3,241		
報償費	健康診断謝礼、歯科健診謝礼、資質向上研修会謝礼、教育振興事業	706	114		
旅費		48	0		
需用費	被服、参考図書、給食用食器、親子読書、新型コロナウイルス感染症対策衛生用品	871	400		
役務費	保菌・ウイルス検査、口座振替手数料、全国市長会保険、スポーツ保険	241	35		
負担金	職員研修	31	0		
その他				19,160	3,699
合計		19,631	3,790	19,160	3,699

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居関所史料館管理運営費			事業類型	施設管理	区分	継続		
予算科目	一般会計	10 款	6 項	6 目	事業1	293	事業2	613	
担当部署	部	産業部			課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	12 生涯学習・スポーツ振興		基本事業		
事業の目的	新居関所の保全に努めるとともに、地域の歴史史料を保存伝承し、広く住民に公開するための施設として新居関所史料館の管理運営を行う。また、史料館活動の一環として調査研究成果に基づき企画展等を開催し、情報発信を行う。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新居関所の保全及び関所史料館の維持管理を行う。 ・展示活動として企画展等を開催する。 								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	関所史料館の維持管理(シルバー委託、保守点検等)	15,320	4,622
	企画展ポスター・チラシ、解説図録印刷	643	
	その他		
	合計	15,963	4,622

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		新居関所史料館入館者数			人	10,266	12,000	12,663	13,000
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	江戸時代の関所建物の公開と史料館で関所に関する歴史資料を展示公開しており、貴重な歴史文化施設として市内外の来場者に公開する必要がある。						
	有効性	A	大人だけでなく子どもにもわかりやすい案内と展示を行うことで、市内で関所や江戸時代の歴史を知ってもらう場として有効である。						
	効率性	A	最低限の受入体制で管理運営を行っている。						
課題、問題点など	市内外へのPR継続と年間パスポートの普及、ウィズコロナにおける催事の検討								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	日本で唯一現存する面番所建物の保存を確実にし、広く公開していく。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
関所史料館の維持管理(シルバー委託・保守点検等)	14,519	4,319	14,519	4,319	
企画展印刷製本	687		687		
シロアリ防除作業(5年毎)			1,000		
人形修繕2体			700		
北柵修繕			600		
その他					
	合計	15,206	4,319	17,506	4,319

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	図書館運営事業(中央図書館)			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	6 項	9 目	事業1	301	事業2	626
担当部署	部	教育委員会事務局		課	図書館			
総合計画体系	戦略	戦略②	結婚、出産、子育て、教育	施策	12 生涯学習・スポーツ振興		基本事業	27
事業の目的	市民の情報拠点としての充実を図る							
事業の概要	図書や雑誌等の資料の充実							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	図書購入		7,791	
	雑誌購入		728	
	視聴覚資料購入		625	
	学校との連携(学校図書室支援・団体貸出)		2,508	
	その他		20,061	
		合計		31,713

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		市民1人当たりの貸出冊数		冊	5.2	6.2	5.9	6.2
達成状況	未達成	未達成の理由	コロナウイルスに影響による来館者の減少					
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	住民だれもが必要な情報を入手し、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館は必要。					
	有効性	B	より多くの市民に利用していただけるよう、魅力ある蔵書構成と書架の有効活用を検討する必要がある。					
	効率性	A	窓口業務を円滑に進めるためには必要な経費である。					
課題、問題点など	市民の求める資料・情報の収集と提供							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	デジタル化資料の利用促進	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算	R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費 内、特財
図書購入	7,200		7,200
雑誌購入	784		784
視聴覚資料購入	700		700
学校との連携(学校図書室支援・団体貸出)	3,988		3,988
電子図書館事業	10,961		9,058
その他	20,958		20,955
	合計	44,591	0 42,685 0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	図書館施設維持管理事業(中央図書館)			事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	6 項	9 目	事業1	301	事業2	627
担当部署	部	教育委員会事務局		課	図書館			
総合計画体系	戦略			施策				基本事業
事業の目的	快適な施設環境を整える							
事業の概要	設備の保守・改修、機器の維持管理							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	施設の維持管理	6,340	
	防災監視盤修繕	1,078	
	蓄電池交換修繕	1,700	
	土地購入	64,839	
	その他		
	合計	73,957	0

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		設定なし						
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性	A	安全で快適な施設環境を整える必要がある。					
	有効性	B	管理上支障なく開館できている。					
	効率性	B	電気会社の変更等、経費節減に取り組んでいる。					
課題、問題点など	施設の老朽化による維持管理費の増大							

Action

事業費			改善点や今後の予定		
R5年度 (2023年度)	拡大	R6年度～ (2024年度～)	維持	安全で快適な読書環境を整えるため、計画的に修繕を実施する。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
施設の維持管理	5,086		5,086	
受水槽修繕	594			
エレベーター修繕			4,479	
LED化(1階トイレ・カウンター)			1,918	1,918
監視カメラ修繕			1,241	
その他				
合計	5,680	0	12,724	1,918

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	図書館運営事業(新居図書館)			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	6 項	9 目	事業1	302	事業2	631
担当部署	部	教育委員会事務局		課	図書館			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	12 生涯学習・スポーツ振興		基本事業	27	
事業の目的	市民の情報拠点としての充実を図る							
事業の概要	図書や雑誌等の資料の充実							

Do

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	図書購入		2,594	
	雑誌購入		433	
	視聴覚資料購入		372	
	学校との連携(学校図書室支援・団体貸出)		0	
	各機関との連携(団体貸出等)		0	
	その他		10,220	
		合計	13,619	0

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
	市民1人当たりの貸出冊数			冊	5.2	6.2	5.9	6.2	6.3
達成状況	未達成	未達成の理由	コロナウイルスに影響による来館者の減少						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	住民だれもが必要な情報を入手し、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館は必要。						
	有効性	B	より多くの市民に利用していただけるよう、魅力ある蔵書構成と書架の有効活用を検討する必要がある。						
	効率性	A	窓口業務を円滑に進めるためには必要な経費である。						
課題、問題点など	市民の求める資料・情報の収集と提供								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	市民ニーズに応えられるよう資料を充実させ、サービス向上を図る。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
図書購入	2,484			
雑誌購入	484			
視聴覚資料購入	498			
学校との連携(学校図書室支援・団体貸出等)	0			
その他	12,966			
	合計	16,432	0	0

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	社会体育施設維持管理事業	事業類型	施設管理	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	7 項	1 目	事業1 305 事業2 635
担当部署	部	教育委員会事務局		課	スポーツ・生涯学習課
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育	施策	12 生涯学習・スポーツ振興	基本事業 28
事業の目的	利用者が快適かつ安全に競技ができるように指定管理者による施設管理を行う。				
事業の概要	①湖西運動公園外5施設 指定管理者制度を導入し今年度より2期目となる。 湖西運動公園、梶田多目的運動広場、北部地区運動広場、みなと運動公園、新居スポーツ広場後援、勤労者体育センターの利用者が快適かつ安全に競技ができるよう指定管理者による施設管理を行う。 ②アメニティプラザ アメニティプラザの利用者が、快適かつ安全に競技できるよう指定管理者による施設管理を行う。				

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	施設修繕(アメニティプラザ、勤労者体育センター、湖西運動公園、みなと運動公園)	15,483	1,108
	湖西運動公園外5施設指定管理業務	52,928	
	湖西市複合運動施設指定管理業務	161,077	
	管理用備品(湖西運動公園、勤労者体育センター、新居体育館)	1,224	
	その他		
	合計	230,712	1,108

Check

成果指標	成果指標名			単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		体育施設の利用者数			人	391,217	400,000	444,459	450,000
達成状況	達成	未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由							
	必要性	A	指定管理者による施設管理の結果、快適かつ安全な施設利用に大いに貢献している。						
	有効性	B	指定管理者による施設管理の結果、利用者数の増加に繋がっている。						
	効率性	B	指定管理者による独自のノウハウを活用し、効率的な施設管理が可能となっている。						
課題、問題点など	施設の老朽化及び照明機器のLED化								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	指定管理者主導のDX推進(キャッシュレス化等)の導入の検討	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度) 当初予算		R5年度(2023年度) 予定	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
施設修繕(アメニティプラザ、勤労者体育センター、新居スポーツ広場公園)	73,491	2,089	150,448	131
施設改修設計(湖西運動公園)				
湖西運動公園外5施設指定管理業務	51,000		51,000	
湖西市複合運動施設指定管理業務	154,100		144,100	
その他				
	合計	280,703	2,089	345,548

令和4年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	スポーツ活動推進及び大会運営事業			事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	7 項	2 目	事業1	308	事業2	639
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・生涯学習課		
総合計画体系	戦略	戦略②	結婚、出産、子育て、教育	施策	12 生涯学習・スポーツ振興		基本事業	
事業の目的	市民のスポーツ活動の推進及び競技力向上の促進のため、各種事業を行う。							
事業の概要	①スポーツ普及推進及び育成事業 市民のスポーツ活動を推進し、競技力向上と健康増進を図るため、スポーツ大会やスポーツ教室の開催など各種事業を行う。 ②ジュニアスポーツ育成事業 中学生の競技力向上のため、ジュニアスポーツクラブを育成する。 ③高齢者の健康生きがいづくり事業 高齢者の方々が心と体を健康に保つために、スポーツに親しむ場を提供する。 ④学校体育施設開放事業 市内小中学校体育施設を開放することにより、市民がスポーツを通じて交流する場を提供する。 ⑤静岡県市町対抗駅伝競走大会 静岡県市町対抗駅伝競走大会に出場し、競技力の向上を図る。 ⑥リレーマラソン事業 リレーマラソンを開催し、競技力の向上を図るとともに、日頃のスポーツ不足を解消し市民のふれあいを深める。 ⑦室内棒高跳記録会 近隣の中学生・一般選手の棒高跳競技の強化を目的として、自己記録及び新記録樹立をめざす場の提供について支援する。							

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)	みんなのスポーツ・スポーツ教室(スローエアロビック教室・スポーツ教室(卓球)他6教室)	642	285
	湖西市公共施設予約システム 導入・運営	6,413	5,825
	コーちゃんリレーマラソンinKOSAI	892	274
	ジュニアスポーツクラブ(中学生)委託事業(野球4クラブ)、陸上短・長距離、柔道、ソフトテニス、サッカー、バレー)	970	
	スポーツ大会業務(ソフトバレー、野球、卓球)	1,805	
	静岡県市町対抗駅伝競走大会業務	849	
	スポーツ少年団選手派遣交付金	74	
	その他	2,139	3,511
	合計	13,784	9,895

Check

成果指標	成果指標名		単位	R2 2020 実績	R3 2021 目標	R3 2021 実績	R4 2022 目標	R6 2024 目標
		みんなのスポーツ教室・ジュニアスポーツクラブ・スポーツ少年団選手参加人数		人	266	350	249	350
達成状況	未達成	未達成の理由	新型コロナウイルス感染の収束がまだ見えず、みんなのスポーツ教室参加者数が減少したまま(R1146人)である。また、Jrスポーツ参加者も減少傾向である。					
事業評価	判定		判定理由					
	必要性	A	生涯スポーツの振興、競技力及び体力の向上を図る。					
	有効性	A	誰でも参加できる仕組みであるため、参加者からも好評を得ている。					
	効率性	A	参加者の要望を精査しながら、より多くの人たちが参加できる体制を構築することができる。					
課題、問題点など	各種イベント等の更なる浸透及び啓発の充実							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R5年度 (2023年度)	維持	R6年度～ (2024年度～)	維持	市民がスポーツに親しみ活動することは、心身の健康維持・増進につながり、人との交流や活力を醸成するためにも必要であるので、今後も市が主体となって継続して事業を実施する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R4年度(2022年度)		R5年度(2023年度)	
	当初予算	事業費:内、特財	予定	事業費:内、特財
みんなのスポーツ・スポーツ教室(スローエアロビック教室・スポーツ教室(卓球)他6教室)	579	440	579	440
湖西市公共施設予約システム 導入・運営	3,541		3,541	
コーちゃんリレーマラソンinKOSAI	1,521	800	1,521	800
ジュニアスポーツクラブ(中学生)委託事業(野球4クラブ)、陸上短・長距離、柔道、ソフトテニス、サッカー、バレー)	1,480		1,480	
スポーツ大会業務(ソフトバレー、野球、卓球)	2,707		2,707	
静岡県市町対抗駅伝競走大会業務	1,357		1,357	
スポーツ少年団選手派遣交付金	300		300	
その他	1,013	3,640	1,013	3,640
合計	12,498	4,880	12,498	4,880